

平成 25 年度
文部科学省委託調査

平成 25 年度「生涯学習に関する調査研究」
「男女共同参画を推進する教育・学習」の実態把握と質の
向上に関する調査研究 報告書

平成 26 年 3 月

文 部 科 学 省
株式会社政策研究所

目次

序章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の実施経緯	1
3 アンケート調査結果の概要	2
第1章 高等教育機関における男女共同参画に関する取組の状況	5
1 学生に対する取組（授業を除く）とテーマについて	5
2 教職員に対する取組について	28
3 地域住民（児童生徒を含む）に対する取組について	54
4 他機関との連携について	77
5 国へ期待すること	89
6 その他	90
7 高等教育機関へのアンケート調査のまとめ	92
第2章 首長部局における男女共同参画に関する取組の状況	94
1 取組状況について	94
2 取組における連携状況について	104
3 国へ期待すること	109
4 その他	110
5 首長部局へのアンケート調査のまとめ	111
第3章 教育委員会における男女共同参画に関する取組の状況	112
1 取組状況について	112
2 取組における連携状況について	122
3 国へ期待すること	127
4 その他	128
5 教育委員会へのアンケート調査のまとめ	129
第4章 女性関連施設における男女共同参画に関する取組の状況	130
1 取組状況について	130
2 取組における連携状況について	140
3 国へ期待すること	145
4 その他	146
5 女性関連施設へのアンケート調査のまとめ	147

資料編

○アンケート調査票

1 調査の目的

今日、男女共同参画社会の実現に関して、教育・学習の観点から、男女共同参画社会を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実が求められており、国においては第三次男女共同参画基本計画を踏まえながら様々な施策を実施しています。

地域においても、男女共同参画を教育・学習の観点から推進するための取組が、学校教育、社会教育のあらゆる機会を捉えて行われていますが、その実施主体は様々であり、取り組む課題も女性リーダー養成、キャリア形成、女性への暴力の根絶、男性の地域活動参画等、多岐にわたっています。

本アンケート調査は、こうした状況を踏まえて、様々な主体により様々な場で行われている男女共同参画を推進する教育・学習に関する取組状況を網羅的に把握するものです。

2 調査の実施経緯

実施時期	業務内容	備考
平成 25 年 10 月	業務実施計画書の作成 アンケート調査の設計	
11 月	アンケート調査の設計 有識者へのヒアリング調査	
12 月	アンケート調査の設計 アンケート調査発送先リストの整理	
平成 26 年 1 月	アンケート調査票の印刷 発送準備 アンケート調査の発送	
2 月	アンケート調査の集計 アンケート発送先への提出依頼 データによる回収集計	
3 月	アンケート調査票及びデータの集計整理 報告書案の作成 報告書の納品	

3 アンケート調査結果の概要

(1) 調査対象と主な調査項目

①高等教育機関

【調査対象数】

- ・大学（四年生大学及び短期大学）：1134校
- ・高等専門学校：57校

【主なアンケート調査項目】

- ・学生に対する男女共同参画の教育・学習（授業を除く）に関する取組とテーマ
- ・学生に対する男女共同参画の教育・学習（授業を除く）に関する取組の課題
- ・学生に対して、今後、特に重点的に取り組みたいと考えているテーマ
- ・教職員に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組とテーマ
- ・教職員に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組の課題
- ・教職員に対して、今後、特に重点的に取り組みたいと考えているテーマ
- ・地域住民（児童生徒を含む）に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組とテーマ
- ・地域住民（児童生徒を含む）に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組の課題
- ・地域住民（児童生徒を含む）に対して、今後、特に重点的に取り組みたいと考えているテーマ
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組において、他機関との連携
- ・連携のメリット
- ・今後、連携したい機関
- ・国への期待

②首長部局

【調査対象数】

- ・都道府県 47カ所
- ・市町村 1700カ所

【主なアンケート調査項目】

- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組方法
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組のテーマと対象
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組の課題
- ・今後、特に重点的にやりたいと考えている取組
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組において、他機関との連携
- ・連携のメリット
- ・今後、連携したい機関
- ・国への期待

③教育委員会

【調査対象数】

- ・都道府県教育委員会 47 カ所
- ・市町村教育委員会約 1776 カ所

【主なアンケート調査項目】

- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組方法
- ・シンポジウム、講演会等のテーマと対象
- ・研修、講座・セミナー等のテーマと対象
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組の課題
- ・今後、特に重点的に行いたいと考えている取組
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組において、他機関との連携
- ・連携のメリット
- ・今後、連携したい機関
- ・国への期待

④女性関連施設

【調査対象数】

- ・ 385 カ所

【主なアンケート調査項目】

- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組方法
- ・シンポジウム、講演会等のテーマと対象
- ・研修、講座・セミナー等のテーマと対象
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組の課題
- ・今後、特に重点的に行いたいと考えている取組
- ・男女共同参画の教育・学習に関する取組において、他機関との連携
- ・連携のメリット
- ・今後、連携したい機関
- ・国への期待

(2) 調査期間と方法

①調査期間

平成 26 年 1 月 12 日～平成 26 年 2 月 12 日

②調査方法

各調査対象機関・施設等へ郵送により配布し、郵送による回収（一部、電子媒体による返信）を行った。

(3) 調査回収状況

高等教育機関：847 票(回収率 71%) (大学 566、短大 224、高専 51、不明 6)

首長部局：1170 票(回収率 67%)

教育委員会：1080 票(回収率 60%)

女性関連施設：228 票(回収率 60%)

(4) 調査に当たっての留意点

調査票を記入するに当たって参考となるように、男女共同参画社会の定義、男女共同参画社会を実現するための基本理念について以下のように整理した。

①男女共同参画社会の定義

「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担うべき社会」

(男女共同参画社会基本法第 2 条)

②男女共同参画社会を実現するための 5 本の柱（基本理念）

○男女の人権の尊重

男女の個人としての尊厳を重んじ、男女の差別をなくし、男性も女性もひとりの人間として能力を発揮できる機会を確保する必要があります。

○社会における制度又は慣行についての配慮

固定的な役割分担意識にとらわれず、男女が様々な活動ができるように社会の制度や慣行の在り方を考える必要があります。

○政策等の立案及び決定への共同参画

男女が社会の対等なパートナーとして、あらゆる分野において方針の決定に参画できる機会を確保する必要があります。

○家庭生活における活動と他の活動の両立

男女が対等な家族の構成員として、互いに協力し、社会の支援も受け、家族としての役割を果たしながら、仕事や学習、地域活動等ができるようにする必要があります。

○国際的協調

男女共同参画づくりのために、国際社会と共に歩むことも大切です。他の国々や国際機関と相互に協力して取り組む必要があります。

1 学生に対する取組（授業を除く）とテーマについて

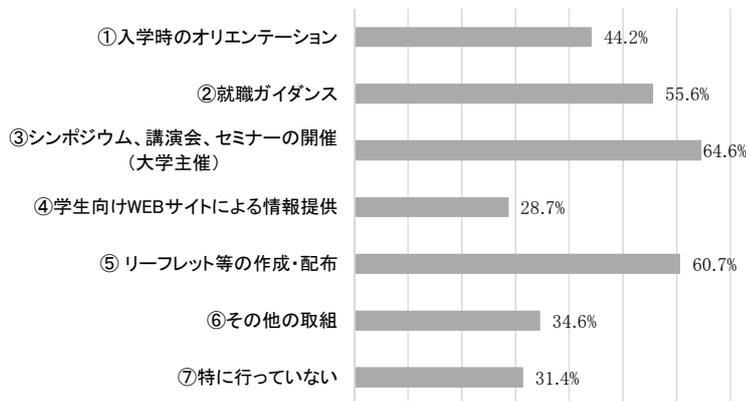
問1 学生に対する男女共同参画の教育・学習（授業は除く）に関する取組は、どのような機会に又は方法で行っていますか。また、その取組はどのようなテーマで行っていますか。

(1) 全体

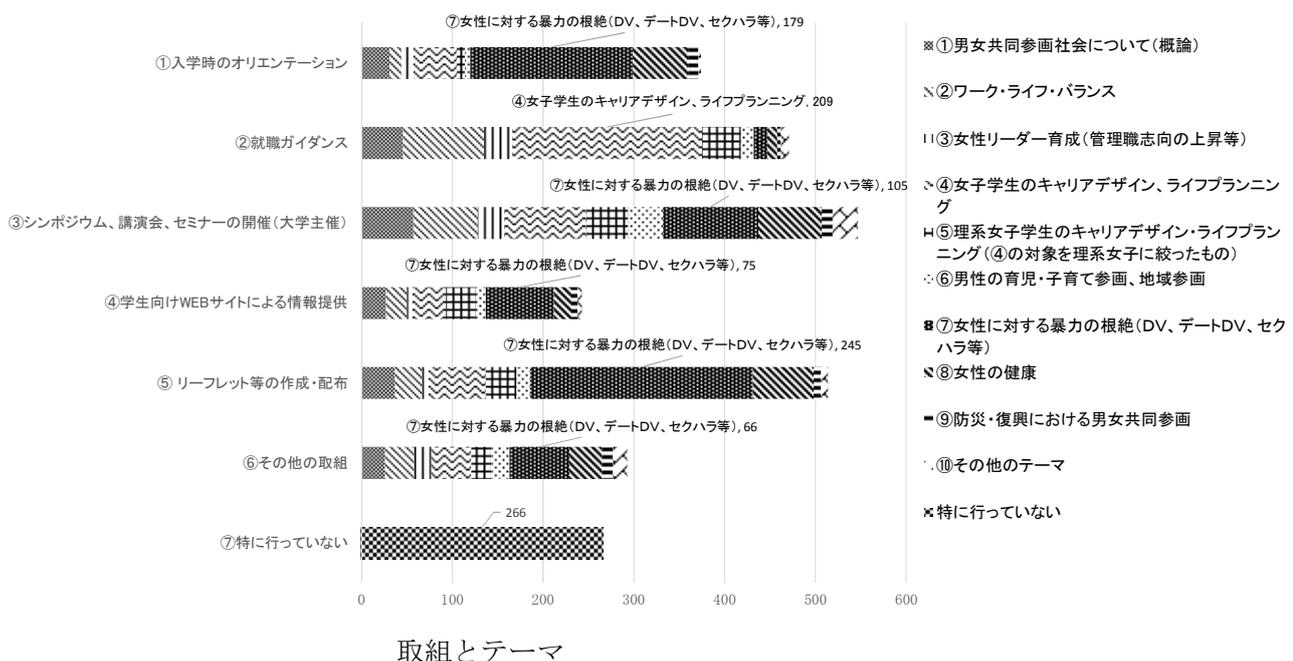
①概要

取組について最も多いのは、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催(大学主催)」で64.6%、そのテーマとして多いのは「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」や「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」である。

また次に多い取組は「リーフレット等の作成・配布」で60.7%、そのテーマとして多いのは「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が最も多くなっている。



取組内容 (n=847)



②その他の取組

- ハラスメントに関する年一回のアンケート調査。
- 「男女共同参画週間」に合わせたフェスタの開催（パネル展・ヌエック図書展・シネマトーク）。
- 各学部の教員等からセクハラ等に関する相談員を配置している。
- 個別相談・指導を随時行っている。
- 女子学生と女性研究者の交流会、男女共同参画メールマガジンの発行、男女共同参画に関する意識調査、男女共同参画支援ステーションによるキャリア相談等。
- 啓発DVDの製作、学園祭でデートDVのDVD上映。ハラスメントに関するアンケート調査の実施、学内ポスターの掲示。
- セクハラ等の学内相談窓口及び学外相談窓口の開設と周知。
- 助言教員制度を設け、助言教員から学生に対してDVを含めた生活指導を実施している。

③その他のテーマ

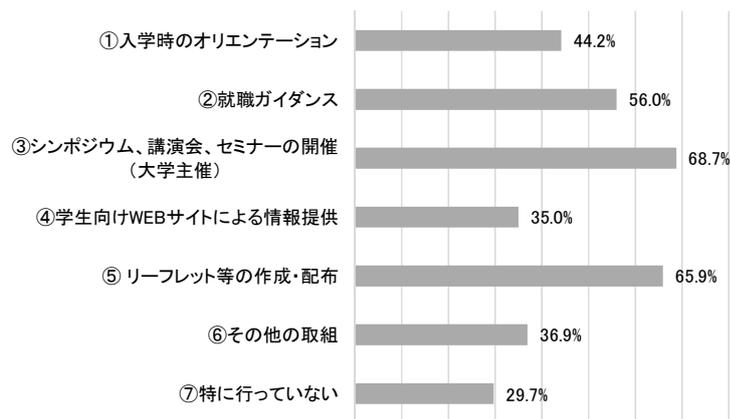
- 男性にとっての男女共同参画/女性の活躍促進。
- 「自己防衛と防犯」「消費者教育」「薬物乱用」。
- UターンしたOGとの座談会～女性目線のキャリアプランを考える。
- 女子中学生を対象とした「ものづくり講座（電子工作（LED手芸）」の実施（高専女子学生が、女子中学生に作り方を教える。
- 女子学生のためのリクルートセミナーの実施（みだしなみ指導等）。
- 女子学生が過ごしやすい学校環境・行事について。
- ジェンダー、ダイバーシティ。
- 1学年を対象に性教育講演会を年に1回実施している。
- 育児・子育ての実践及び保育支援への参画。

(2) 学校種別

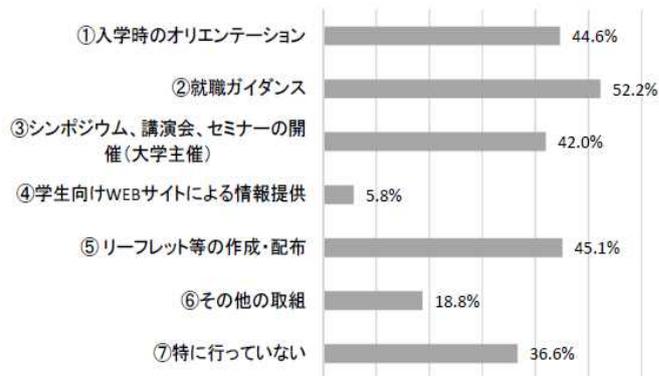
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に「取組」及び「取組とテーマ」を整理したものが以下の図である。これによると、おおむね「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」が多く、次いで「リーフレット等の作成・配布」となっているが、短期大学では「就職ガイダンス」が52.2%と最も多くなっている。

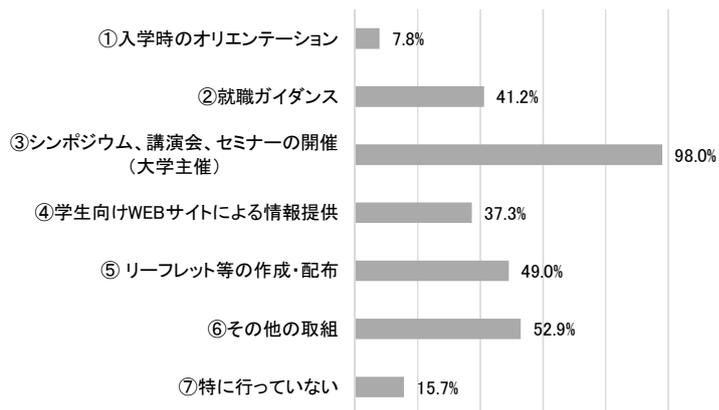
また、テーマについて見ると、大学及び短期大学では「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」や「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」が多くなっているのに対して、高等専門学校では女子学生のキャリアデザインの中から理系女子に絞った「理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング」が多くなっている。



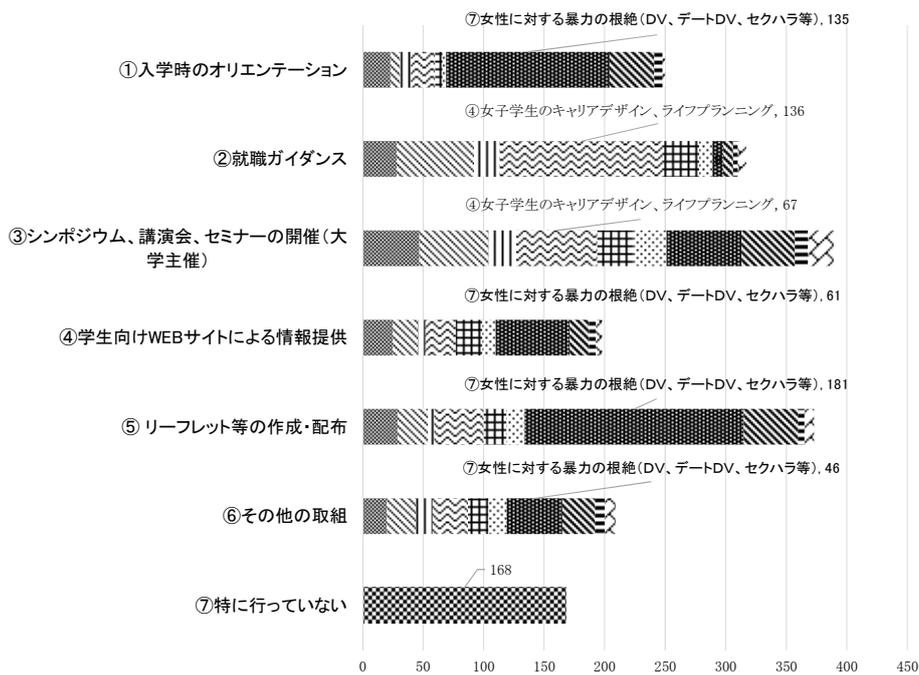
大学の取組 (n=566)



短期大学の取組 (n=224)

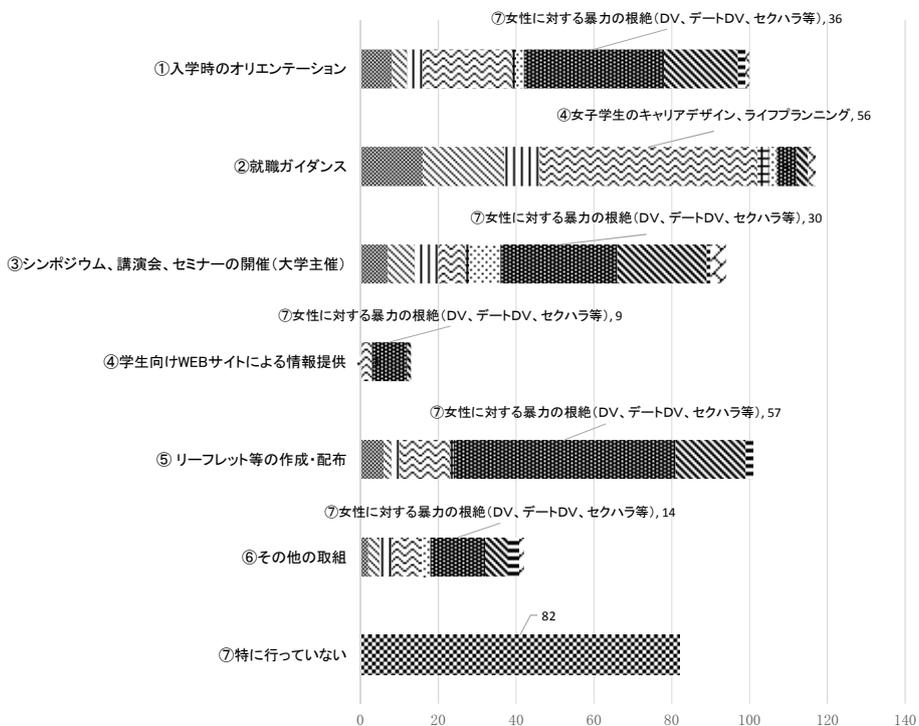


高等専門学校取組 (n=51)



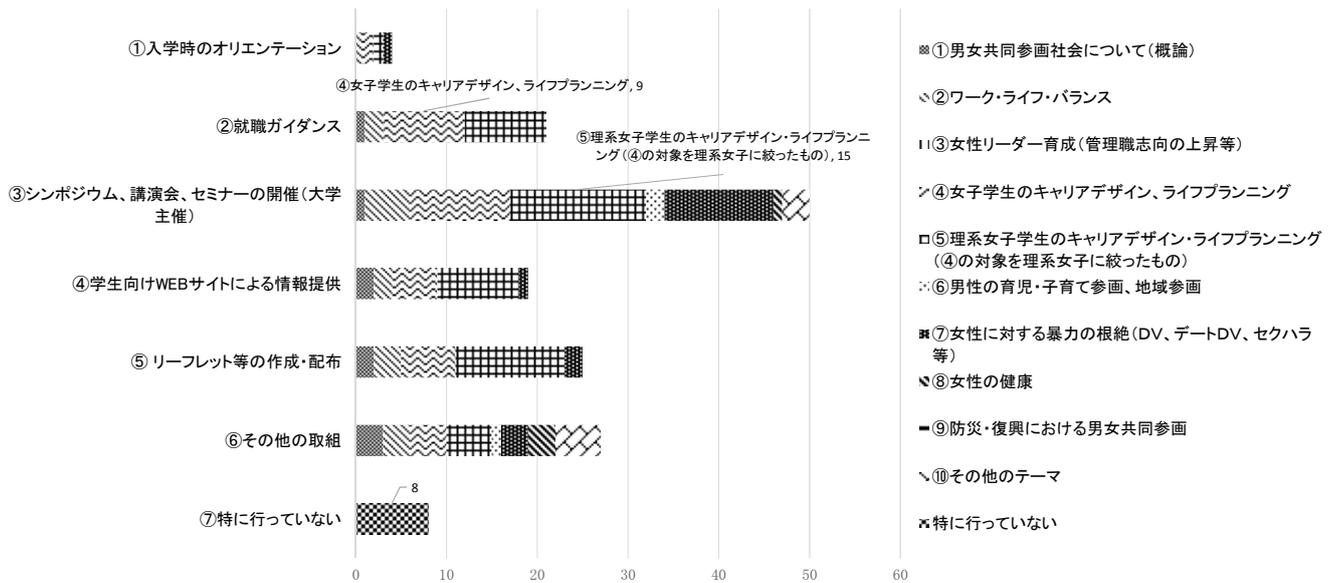
- ⊗①男女共同参画社会について(概論)
- ∩②ワーク・ライフ・バランス
- ∣③女性リーダー育成(管理職志向の上昇等)
- ∪④女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング
- ⊕⑤理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング(④の対象を理系女子に絞ったもの)
- ∴⑥男性の育児・子育て参画、地域参画
- ⊞⑦女性に対する暴力の根絶(DV、デートDV、セクハラ等)
- ∞⑧女性の健康
- ≡⑨防災・復興における男女共同参画
- ∕⑩その他のテーマ
- ✕特に行っていない

大学の取組とテーマ



- ⊗①男女共同参画社会について(概論)
- ∩②ワーク・ライフ・バランス
- ∣③女性リーダー育成(管理職志向の上昇等)
- ∪④女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング
- ⊕⑤理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング(④の対象を理系女子に絞ったもの)
- ∴⑥男性の育児・子育て参画、地域参画
- ⊞⑦女性に対する暴力の根絶(DV、デートDV、セクハラ等)
- ∞⑧女性の健康
- ≡⑨防災・復興における男女共同参画
- ∕⑩その他のテーマ
- ✕特に行っていない

短期大学の取組とテーマ



高等専門学校の取組とテーマ

②その他の取組

大学

- ジェンダースタディーズ・プログラム、ジェンダー・フリースペースの案内。
- ハラスメントに関する年一回のアンケート調査。
- 啓発DVDの製作、学園祭でデートDVのDVD上映。ハラスメントに関するアンケート調査の実施。

短期大学

- 行政主催の行事との連携。
- キャリアカウンセラーにおけるキャリア支援。

高等専門学校

- 女子中学生を対象とした「なんでも相談会」の実施(高専女子学生が、女子中学生の疑問・質問に答える)。
- 学生寮1年生男女を対象に、「男女の性に対する認識を深め自己の役割と責任を考える」をテーマに、性の健康教室を実施している。
- 企業に対する高専女子学生の魅力を伝える活動

③その他のテーマ

大学

- 自己防衛、防犯、薬物乱用。
- 外部団体(政府・NPO法人等)による関連イベントの案内

短期大学

- 就職に直結したガイダンス(模擬面接、SPI対策等)。

高等専門学校

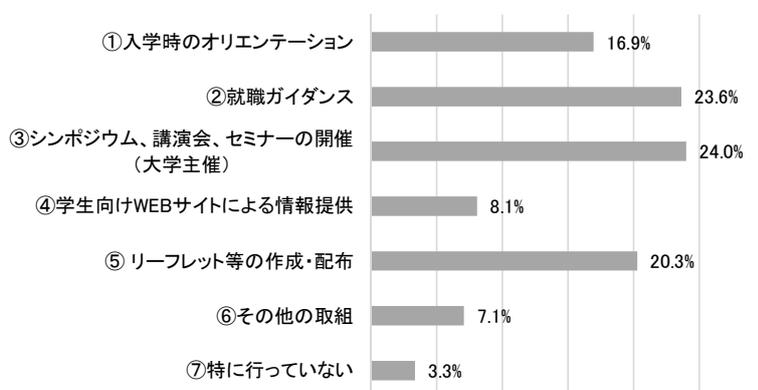
- 1年生・3年生に対して「性についての教育」を外部の医療関係者を招き実施。
- 女子学生が過ごしやすい学校環境・行事について。

(3) 男女別学

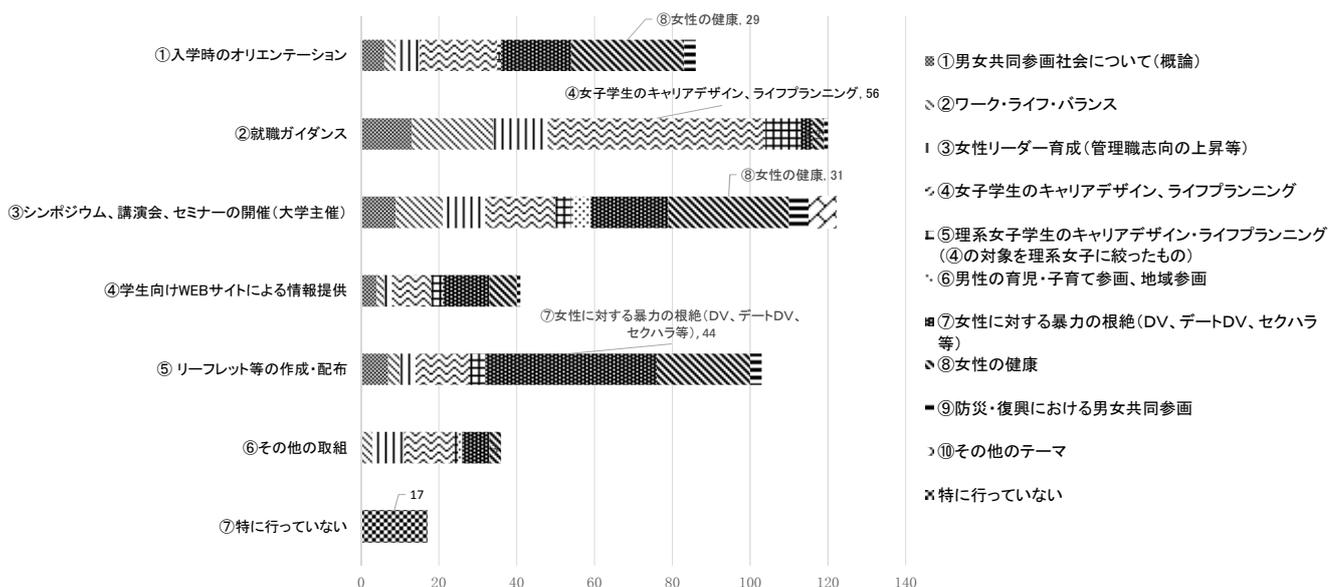
①概要

学校全体の内、共学でないという回答のあった106校について、「取組」及び「取組とテーマ」を整理したものが以下の図である。これによると、取組の多いものは「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」24.0%、「就職ガイダンス」23.6%となっている。

これらをテーマ別で見ると、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」では「女性の健康」が最も多く、「就職ガイダンス」では「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」が多くなっている。



共学でない学校の取組 (n=106)



共学でない学校の取組とテーマ

②その他の取組

- ハラスメントに関する年一回のアンケート調査。
- システム工学部女子学生支援（理工系女子）。
- 学生懸賞論文「女性学インスティテュート賞」を実施。女性学・ジェンダースタディーズに関連するテーマで執筆する。

③その他のテーマ

- 「自己防衛と防犯」「消費者教育」「薬物乱用」。
- 人権週間を前期・後期に設け、人権問題研修会としての講演会を2回実施。

問2 取組とテーマの組合せの中から、貴学において特色あるものを1つ選び、その概要を簡単に御記入ください。

(1) 全体

取組とテーマの組合せで多いのは「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」であり、次いで「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」となっている。それぞれの主な内容は以下のとおりである。

ア 「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」

- 卒業生による職種研究ワークショップにて、OGから女性の働き方について実際の話聞くことのできる機会を設けている。
- 就職ガイダンスの一環として、女子学生（3年生）を対象に、女子学生ならではのマナーや身だしなみ、総合職と一般職の違いなどを学び、実践に備える内容となっている。また、就活実践対策として就活メイク講座も実践した。
- 「業界・職種講座」と題し就職ガイダンスを開催し、学生に業界研究を通して、自己の進路決定の方法を指導した。
- 本学では、低学年からの「女性のためのキャリア支援講座」を開講している。2年生を対象に年5回開催。
- 就職ガイダンスについて、1年次後期から2年次にかけて4回から5回実施している。企業・就職理解からキャリア形成に至るまで、時には人事担当者を交えての内容を実施している。
- 女子学生あるいは男子学生に特化することなく、男女学生を一緒に対象とした内容としている点が特徴。さらに企画段階から学生、NPO、地方自治体関連部署の方に加わっていただきながら企画、実施している。
- 学生課就職係が、入学時から基礎ゼミ等の時間を使ってキャリアデザイン、ライフプランニングについて指導し、ハローワーク等の外部機関の協力を得て就職支援に発展させている。

イ 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

- 「デートDV、セクハラ、パワハラってなに？～“健康”なキャンパスライフを送るために～」と題し、新入学生に対し講義を行った。
- 女性の暴力防止を主な目的とし、対象学生を変えて複数の機会にデートDV防止のセミナーや、護身術など実践的講座を開催している。
- 学生・教職員・学外一般の方を対象として、本学教員（犯罪心理学を専門）による「大学生におけるデートバイオレンスの特性」についての講演を行い、デートDVへの気付きとその防止を図る。
- 地元の警察署の協力により、担当官からの説明会及び、実演会を実施している。終了後防犯ブザーを配付している。
- 自治体（さいたま市男女共同参画課）と連携協定を結び、男女共同参画推進のための活動に当たっている。その一環として、学生向けのデートDV防止講座を共催により毎年実施し、若年層における普及・啓発活動を継続している。
- 人権に関わる全学学生講演会・教職員研修会として、外部より事情に詳しい精神科医を招いて、性暴力に関する講演を実施。
- 1年生を対象に講演を実施しているが、講師を市役所男女共同参画室の斡旋により、人権擁護委員に委嘱している。また、一般及び保護者の参加も可能としている。なお、毎回アンケートを実施している。

(2) 学校種別

大学、短期大学、高等専門学校別に取組とテーマの組合せを見ると、大学では「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」であり、次いで「入学時のオリエンテーション」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」となっている。

短期大学では、「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」、次いで「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」となっている。また、高等専門学校では、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング」が最も多い。それぞれの主な内容は以下のとおりである。

①大学

ア 「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」

○内定者を対象に、卒業直前の3月に実施。結婚、出産、育児など、卒業後に起こり得るキャリアイベントについて現時のトレンドや経済的側面を含め、外部講師を招き実施している。

○毎年、就活合宿（1泊2日）を行い、女性のキャリアデザイン、ライフプランニング、リーダー育成等女子大ならではの啓発、情報交換、トレーニングを実施している。

○社会で求められる力・スキルに対する理解を深めるだけでなく、社会で活躍する女性のロールモデルなどに触れ、女性としてのキャリア形成や働くイメージ、将来のライフプラン構築のための一助となるような講座・セミナーを実施した。

イ 「入学時のオリエンテーション」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

○全学生、全教職員に毎年配付する学生ハンドブックに、人権侵害防止対策規程（セクハラを含む）を掲載しているが、オリエンテーションで本ハンドブックを基に説明をしている。

○男女共学のため、加害者にならないためには、男女が対等であることを意識させ、対等な関係づくりを心掛け、相手の気持ちを考えながら行動するように説明している。

○生活安全講習会として、北海道警察から講師を招き、薬物乱用予防、DV、セクハラ、消費者保護等の問題について講演をしている。

②短期大学

ア 「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」

○女子短大であるため卒業生で企業の管理職となっている人物を講師として招き、全学生を対象した講演会を就職ガイダンスの一環として行った。

○キャリア支援部及びキャリア支援委員会で企画する「キャリアガイダンス」において、自分自身の就業人生、キャリアについて自らが主体となって構想し、実現していくことを目的に実施した。

○女子短大生で、資格取得には熱心だが、キャリア形成やキャリアを生かした仕事を自分の人生設計に結びついていないケースが見受けられるため、自覚を促し、社会と自分との関わりを考えられるようにするため実施した。

イ 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

- デートDV講座「人間として尊重しあえる関係を築くために」を毎年新生に実施している。
- 毎年4月に新生を対象に防犯教室を開催し、現職の警察官から説明してもらっている。
- 本学は、看護、福祉系の短大で、病院や保育・介護施設等に学生が実習に行くため、学生のためのハラスメント防止研修会を実施している

③高等専門学校

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング」

- 女子学生を対象とした講演会に、本校卒業生を講師として招き、より身近な経験談等によるキャリアプラン教育の推進。
- 女子学生を増やすため、女子学生が指導教員とともに、出身中学校に訪問し、後輩たちへ理系を学ぶすばらしさについて講演し、志願者数の増加に成功し、成果が得られた。
- 女子学生のキャリア教育を目的とし、「高専女子フォーラム」を開催した。学生自身が高専女子の教育、研究、学生生活を企業の人事担当者、中学生とその保護者に発表し、参加企業から女性技術者の活躍等を耳にすることで、学生の進路やキャリア形成についてのネットワークを広げ、さらに専門技術等についても情報交換を図ることができた。

(3) 男女別学

共学でない学校の取組とテーマの組合せを見ると、「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」が最も多くなっている。

ア 「就職ガイダンス」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」

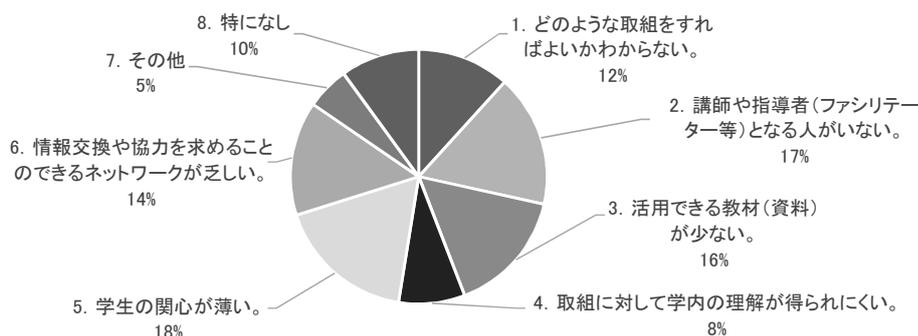
- 女子短大であるため、卒業生で企業の管理職となっている人物を講師として招き、全学生を対象とした講演会を就職ガイダンスの一環として行った。
- 単なる就職支援ではなく、女子学生のキャリアをより長期的に捉えたガイダンス等のプログラムを構成している。
- 社会で求められる力・スキルに対する理解を深めるだけでなく、社会で活躍する女性のロールモデルなどに触れ、女性としてのキャリア形成や働くイメージ、将来のライフプラン構築のための一助となるような講座・セミナーを実施した。また、自己の強みや特徴を認識し、それがどのように社会で活かせるかを学び、講義形式やグループワークを通じて、学生生活の中で強みをどのように伸ばし、課題をどのように克服していくかについて理解を深めた。

問3 学生に対する男女共同参画の教育・学習（授業を除く）に関する取組についてどのような課題があるか、また、課題の優先順位はどのようになっていますか。

(1) 全体

①概要

課題として多いのは、「学生の関心が薄い」18%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」17%、「活用できる教材（資料）が少ない」16%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」14%等である。



取組に関する課題（n=581）

②その他の課題

- 組織的・体系的に取り組む組織が不十分。
- 取組を指導する者がいない。
- 取組の時間の確保。
- かつては、教養科目に入っていた時期もあったが、現在はカリキュラムが忙しくなったことと、担当教員が異動したことで、授業開講が難しい。
- ハラスメント防止等に対する大学の取組をどのようにして学生に周知させるか。
- 授業のコマ数の密度が高く、学生にとって時間がない。
- 女子学生が極少数であることから、取組を行っていない。

③課題の優先順位

次にこれら課題の優先順位は、高い順に「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」「活用できる教材（資料）が少ない」「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」「学生の関心が薄い」「取組に対して学内の理解が得られにくい」「どのような取組をすればよいかわからない」となっている。

(2) 学校種別

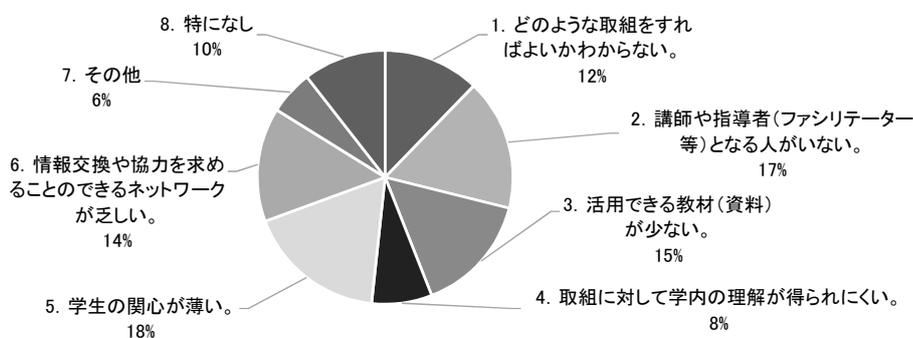
①概要

大学における課題として多いのは、「学生の関心が薄い」18%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」17%、「活用できる教材（資料）が少ない」15%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」14%等である。

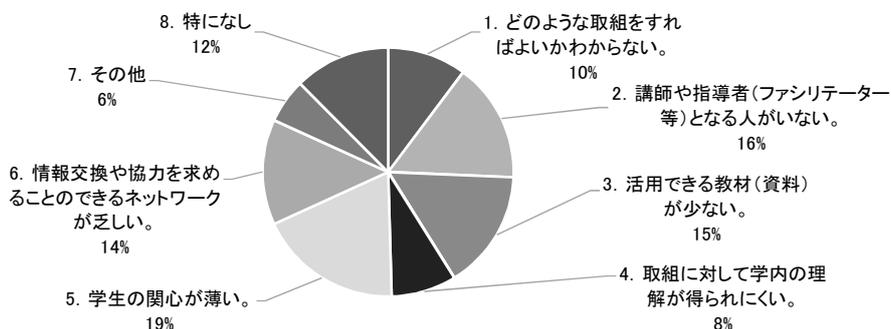
短期大学でも同様の傾向が見られ、「学生の関心が薄い」19%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」16%、「活用できる教材（資料）が少ない」15%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」14%等となっている。

高等専門学校では、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」19%、「活用できる教材（資料）が少ない」19%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」16%、「学生の関心が薄い」15%となっている。

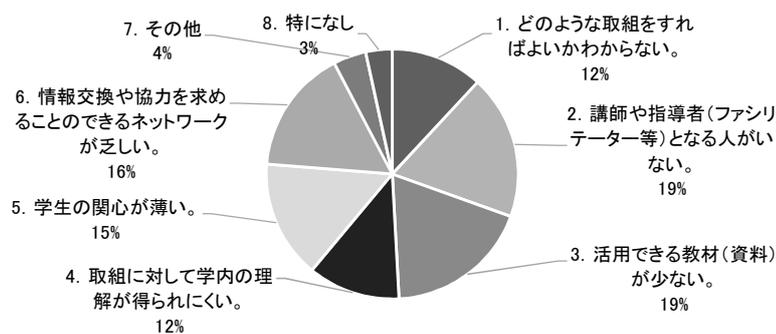
また、その他の課題について主なものは以下のとおりである。



大学における取組に関する課題 (n=398)



短期大学における取組に関する課題 (n=142)



高等専門学校における取組に関する課題 (n=43)

②その他の課題

大学

- 大学におけるハラスメントの対応。
- 男性に対するDV、セクハラ等。
- 労働、経済とジェンダー。
- 他機関とネットワークを形成し、女子学生へキャリアパス・セミナーや学生相談員制度の実施を今後予定している。

短期大学

- 世界情勢、情報の把握。
- 幼稚園教諭／保育士の養成課程であり、女子学生も多く、各授業内容で重複して強調している。

高等専門学校

- 学生のカリキュラムの中に当該学習の時間的余裕がない。
- 平成 25 年度に男女共同参画を推進する委員会を立ち上げて、これから取組を行うところである。
- 学生が忙しく、時間をとるのが難しい。

③課題の優先順位

次に学校種別に課題の優先順位を整理した。

優先順位の高い課題として、「講師や指導者(ファシリテーター等)となる人がいない」「学生の関心が薄い」等が共通しており、また、短期大学や高等専門学校では、大学に比べると「活用できる教材(資料)が少ない」ことの優先度がやや高い。

課題の優先順位

大学	
優先度高い	↑
	講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 学生の関心が薄い。 どのような取組をすればよいかわからない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 活用できる教材（資料）が少ない。 取組に対して学内の理解が得られにくい。
優先度低い	↓
	その他

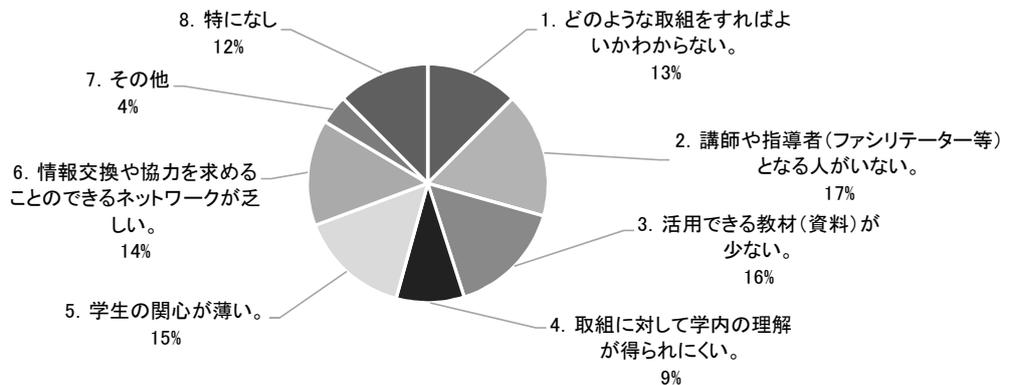
短期大学	
優先度高い	↑
	講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 学生の関心が薄い。 どのような取組をすればよいかわからない。 活用できる教材（資料）が少ない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 取組に対して学内の理解が得られにくい。
優先度低い	↓
	その他

高等専門学校	
優先度高い	↑
	学生の関心が薄い。 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 活用できる教材（資料）が少ない。 どのような取組をすればよいかわからない。 取組に対して学内の理解が得られにくい。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。
優先度低い	↓
	その他

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校における課題として多いのは、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」17%、「活用できる教材（資料）が少ない」16%、「学生の関心が薄い」15%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」14%等である。



共学でない学校における取組に関する課題 (n=89)

②その他の課題

- 組織的・体系的に取り組む組織が不十分。
- 世界の情勢、情報に乏しい。
- 授業のコマ数の密度が高く、学生にとって時間がない。
- 授業以外に新しい取組を一斉に実施する時間がとれない。

③課題の優先順位

次に課題の優先順位を整理した。

優先順位の高い課題として、「どのような取組をすればよいかわからない」「学生の関心が薄い」「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」等の優先度が高くなっている。

課題の優先順位

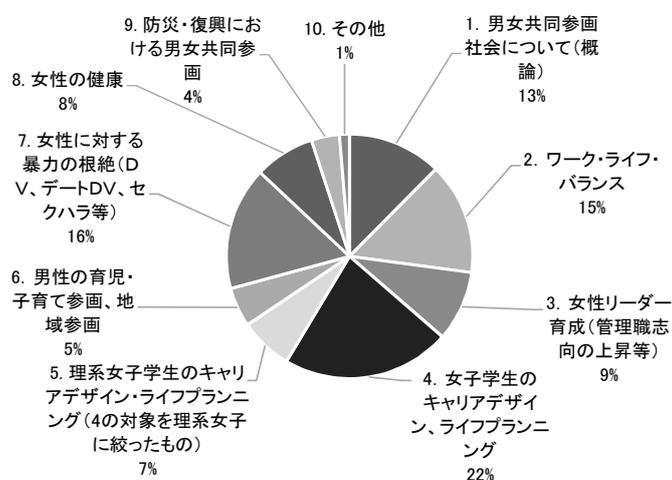
共学でない学校	
優先度高い↑	どのような取組をすればよいかわからない。 学生の関心が薄い。 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 活用できる教材（資料）が少ない。 その他
優先度低い↓	取組に対して学内の理解が得られにくい。

問4 学生に対して、今後、特に重点的に取り組みたいと考えているテーマは何ですか。

(1) 全体

①概要

今後重点的に取り組みたいと考えているテーマの中で比較的多いのは、「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」22%、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」16%、「ワーク・ライフ・バランス」15%等である。また、その他のテーマについては以下に示すとおりである。



今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=581)

②その他のテーマ

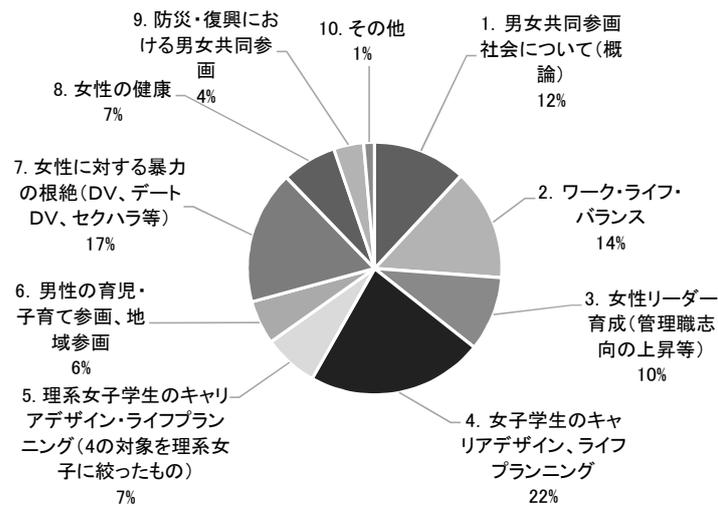
- 大学におけるハラスメントの対応
- 世界情勢、情報の把握
- 看護職場における男女共同参画の考え方と取組
- 男性に対するDV、セクハラ等
- 男子学生に対する男女共同参画に関する教材の開発
- 労働、経済とジェンダー
- 他機関とネットワークを形成し、女子学生へキャリアパス・セミナーや学生相談員制度の実施を今後予定している

(2) 学校種別

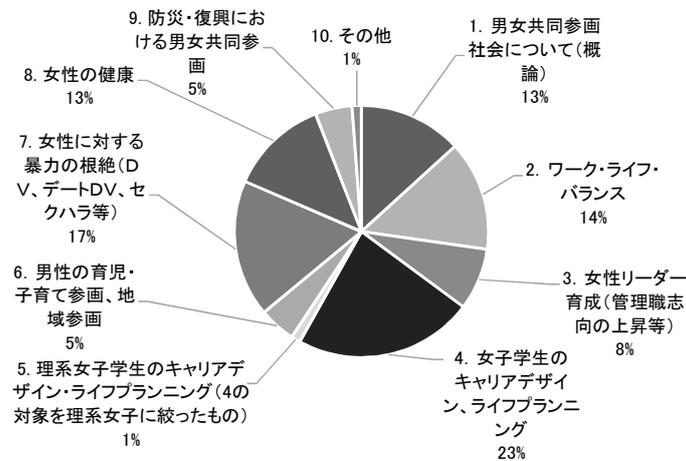
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に今後重点的に取り組みたいと考えているテーマを整理した（下図参照）。これによると大学では、「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」が22%と多く、次いで「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が17%となっている。短期大学も同様の傾向を示している。

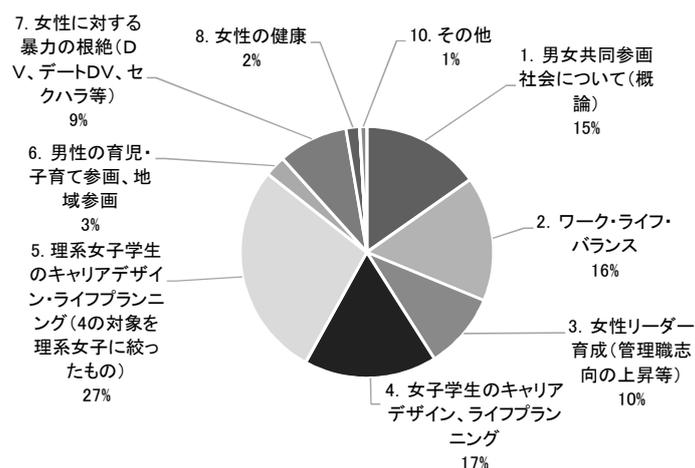
高等専門学校では、「理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング」が27%と多くを占め、次いで「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」が17%となっている。その他のテーマについても以下に示す。



大学における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=398)



短期大学における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=142)



高等専門学校における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=43)

②その他の重点的に取り組みたいテーマ

大学

- 性の多様性への理解促進。
- 大学におけるハラスメントの対応。
- 看護職場における男女共同参画の考え方と取組
- 男性に対するDV、セクハラ等
- 労働、経済とジェンダー
- 他機関とネットワークを形成し、女子学生へキャリアパス・セミナーや学生相談員制度の実施を今後予定している。

短期大学

- 幼稚園教諭／保育士の養成課程であり、女子学生も多く、各授業内容で重複して強調している。
- 世界情勢、情報の把握。

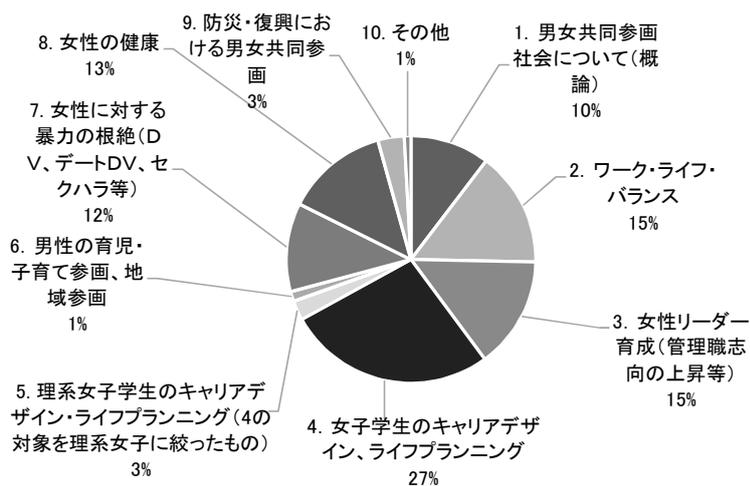
高等専門学校

- 男子学生に対する男女共同参画に関する教材の開発。

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校の今後重点的に取り組みたいと考えているテーマを整理した（下図参照）。これによると「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」が27%と多く、次いで「ワーク・ライフ・バランス」15%、「女性リーダー育成（管理職志向の上昇等）」15%となっている。



共学でない学校における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=89)

②その他の重点的に取り組みたいテーマ

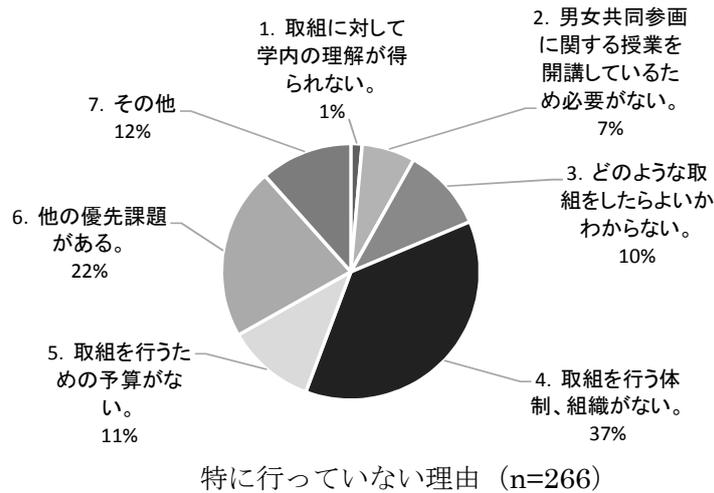
- 世界情勢、情報の把握。

問5 学生に対する取組（授業を除く）を“特に行っていない”と回答した場合、その理由は何ですか。（複数回答）

(1) 全体

①概要

特に行っていない理由としては、最も多い理由は「取組を行う体制、組織がない」37%、「他の優先課題がある」22%、「その他」12%となっている。



②その他の理由

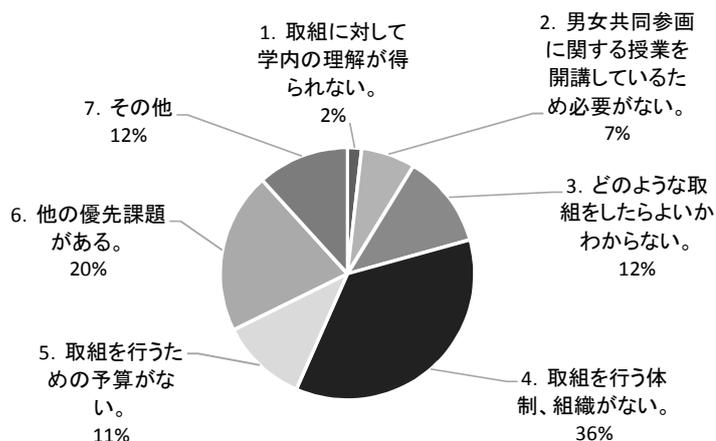
- 本学の90%は女子学生である。キャリア教育をも含めた講義、演習、実習のほか、地域参画活動、防犯指導、健康指導を行ってはいるが、殊更「男女共同参画」を意識した取組は行っていない。
- 男女共同参画推進委員会が立ち上がったばかりで、取組について検討中のため。
- 女子校であり、特に女性の活躍については、根本的な施策であり、開学から様々な取組を実施している。なお、男性について一切していない。
- 組織はあるものの、実質的な人員配置がなく、体制が不十分であるため。
- 技師教育に性差はないから。
- 主に女性の就業者が多い看護師を養成していることから大学として取り組む必要性があまりないため。
- 女性でも社会に参画できるような資格や技能を修得することを目的の一つとして建学された経緯があるため。
- 学生の半数が外国からの留学生なので、開学以来、人種、国籍、年齢、男女等の異なりによる差は設けないよう運営しているので、特に男女差についての取組は設けていない。

(2) 学校種別

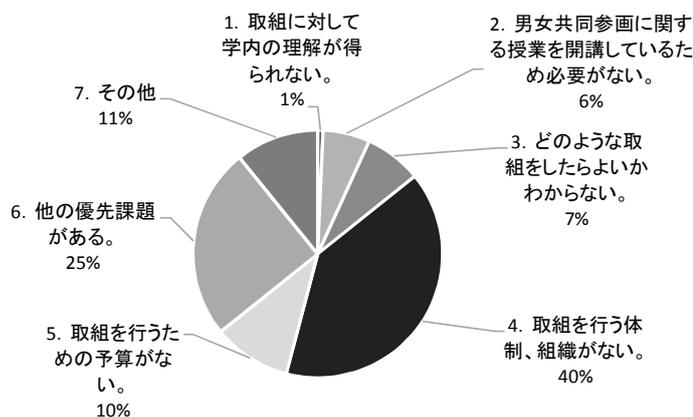
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に特に行っていない理由を整理した（下図参照）。大学では、最も多い理由として「取組を行う体制、組織がない」36%、「他の優先課題がある」20%、「その他」12%となっており、短期大学でも同様の傾向を示している。

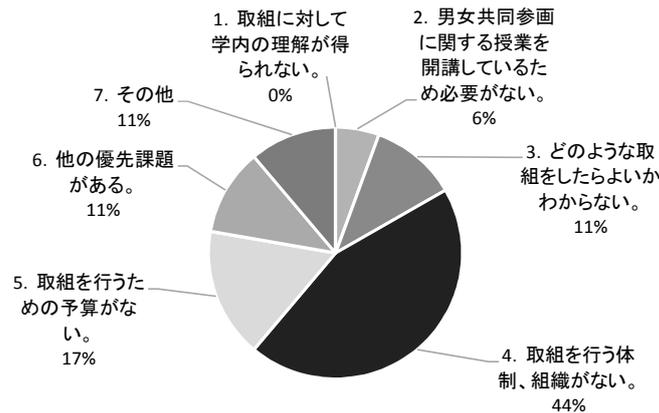
高等専門学校では、最も多い理由として「取組を行う体制、組織がない」44%となっているが、次いで「取組を行うための予算がない」17%を挙げている。その他の理由は以下に示すとおりである。



大学において、特に行っていない理由 (n=168)



短期大学において、特に行っていない理由 (n=82)



高等専門学校において、特に行っていない理由

②その他の理由

大学

- 本学学生は医療資格を持ち、将来医療現場では有資格者であれば男女関係なく対等に仕事をしているので、男女共同参画がなされていると考えているため、現状は学生に対して特別な対応はしていない。
- 本学の90%は女子学生である。キャリア教育をも含めた講義、演習、実習のほか、地域参画活動、防犯指導、健康指導を行ってはいるが、殊更「男女共同参画」を意識した取組は行っていない。
- 技師教育に性差はないから。

短期大学

- 男女共同参画の理念は日頃の学習と実習の中で一定程度具現化しているものと考えられる。
- 保育系の短期大学(女子のみ)であるため資格・免許取得に必要な授業への取組が大部分を占めているため。ただしリーフレット等の送付があった場合は掲示して周知を行っている。
- 他の課題優先とローテーションで4年に1度取組を行っている。
- 本学の90%は女子学生である。キャリア教育をも含めた講義、演習、実習のほか、地域参画活動、防犯指導、健康指導を行ってはいるが、殊更「男女共同参画」を意識した取組は行っていない。

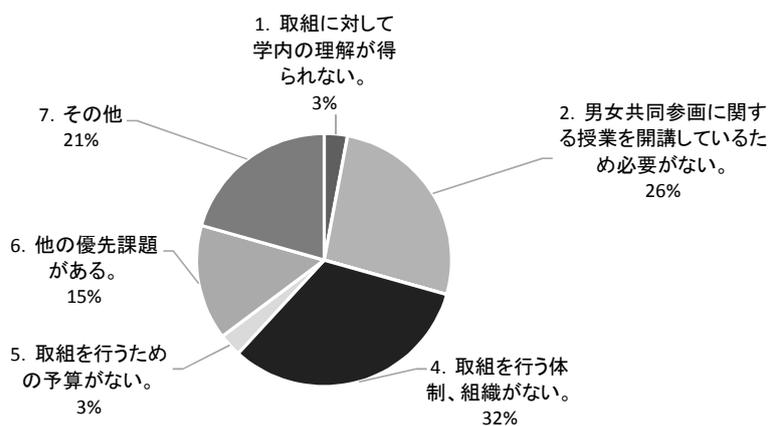
高等専門学校

- 男女共同参画推進委員会が立ち上がったばかりで、取組について検討中のため。
- 組織を平成25年度に設置し、平成25年度から取組を開始し始めた。

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校に対して特に行っていない理由を整理した（下図参照）。最も多い理由として「取組を行う体制、組織がない」32%、「男女共同参画に関する授業を開講しているため必要がない」26%、「その他」21%となっている。



共学でない学校において、特に行っていない理由

②その他の理由

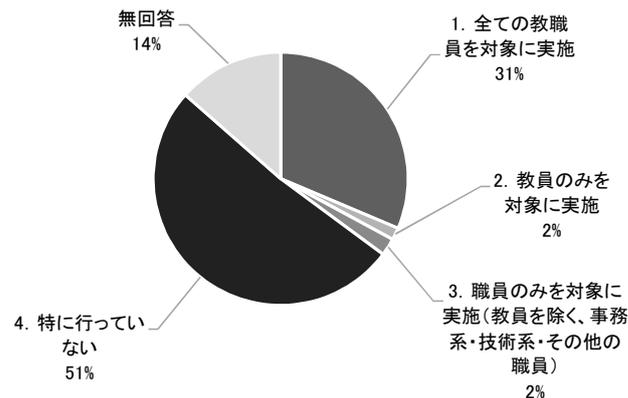
- 保育系の短期大学(女子のみ) であるため、資格・免許取得に必要な授業への取組が大部分を占めているため。
- 学生の95%が女性であるので、取り組む必要がない。
- キリスト教主義の女子大であり、学則や教育目標にも挙げているため。
- 本学が女子大学であり、全ての取組が男女共同参画を前提として行われているため。
- 学生が全員女性であり、特別に男女共同参画をテーマとしたことはない。例えば、キャリアデザイン・ライフプランニングをテーマに就職ガイダンスを行うことはあり、当然女性のみを対象とした内容となっているが、殊更「女子学生の」と謳っているわけではない。

2 教職員に対する取組について

問6 教職員に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組はどのような対象に行っていますか。

(1) 全体

「全ての教職員を対象に実施」が31%で、教員のみや職員のみを合計すると35%となっている。特に行っていないという回答も51%と多く、無回答と合わせると65%となっている。



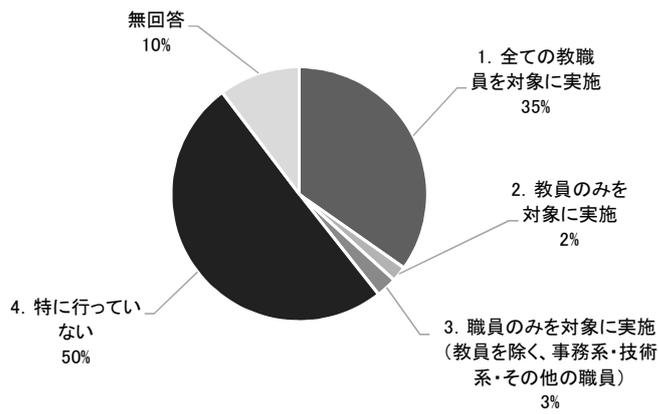
取組の対象者 (n=847)

(2) 学校種別

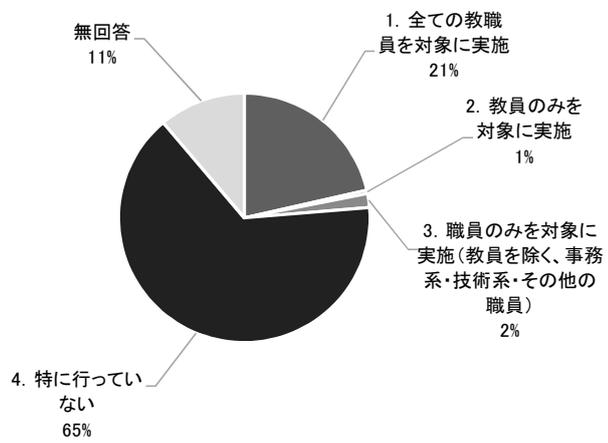
大学、短期大学、高等専門学校別の取組の対象者については、大学では「全ての教職員を対象に実施」が35%で、教員のみや職員のみを合計すると40%となっている。「特に行っていない」という回答も50%と多く、無回答と合わせると60%となっている。

短期大学では、「全ての教職員を対象に実施」が21%で、教育のみや職員のみを合計すると24%となっており、ほとんどが「特に行っていない」65%や無回答11%となっている。

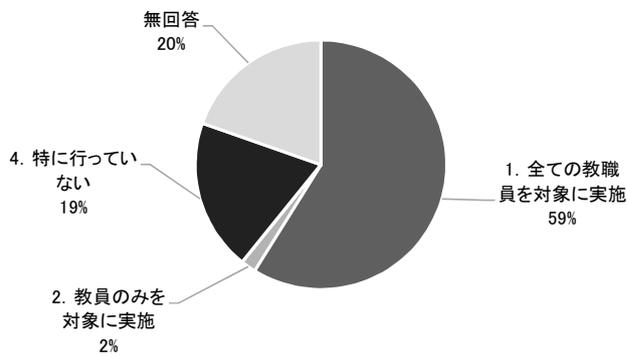
これに対して高等専門学校では、「全ての教職員を対象に実施」が59%と多く、教員のみと合計すると61%となっている。



大学における取組の対象者 (n=566)



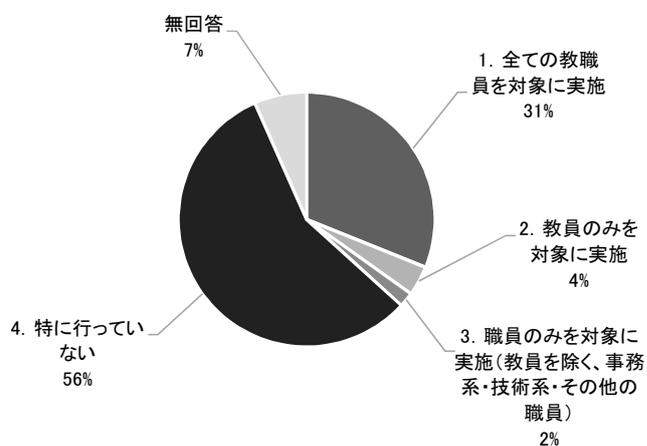
短期大学における取組の対象者 (n=224)



高等専門学校における取組の対象者 (n=51)

(3) 男女別学

共学でない学校における教職員への取組については、「全ての教職員を対象に実施」が31%となっている。「特に行っていない」という回答も56%と多く、無回答と合わせると63%となっている。



大学における取組の対象者 (n=106)

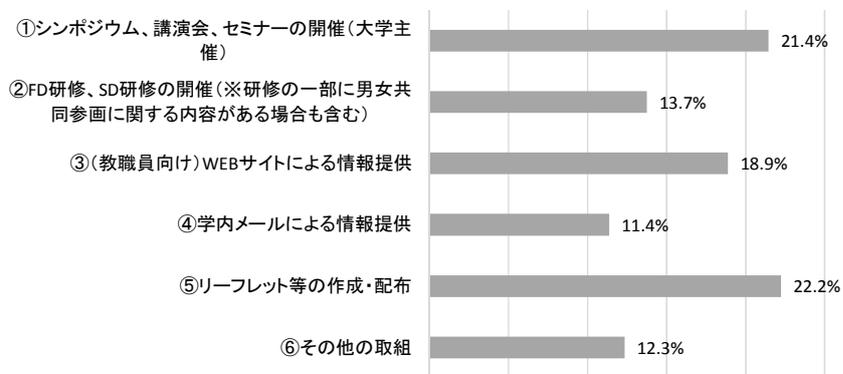
問7 教職員に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組は、どのような方法で行っていますか。また、その取組はどのようなテーマで行っていますか。

(1) 全体

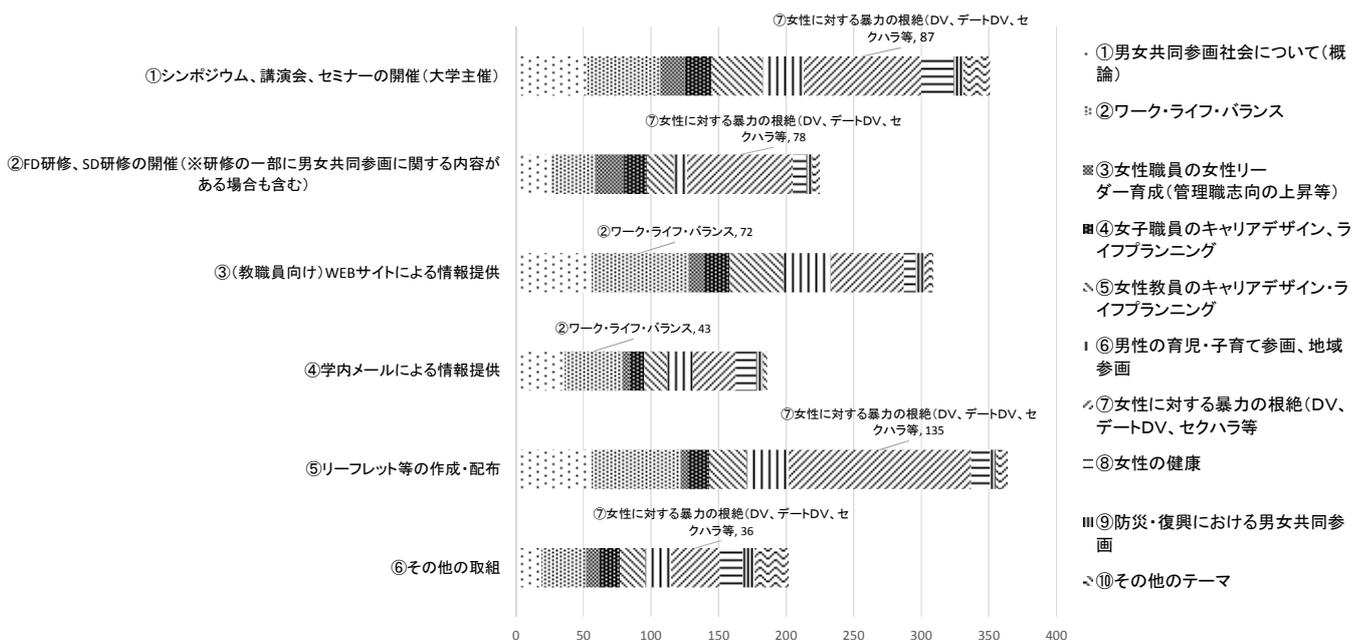
①概要

取組について最も多いのは、「リーフレット等の作成・配布」で22.2%、そのテーマとして多いのは「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が最も多い。

また次に多い取組は「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」で21.4%、そのテーマとして多いのは「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が最も多く、次いで「ワーク・ライフ・バランス」「男女共同参画社会について（概論）」等となっている。



取組内容 (n=412)



取組とテーマ

②その他の取組

- 育児支援員、研究支援員の配置。
- 管理者による個別指導によるプランニング等。
- 男性職員の、配偶者の出産及び出産前後の子の養成に係る特別休暇の取得推進。育児休業期間中の者への大学に関する情報の提供。
- キャリア・ディペロップメントプランによるキャリア支援をしている。女性管理職増員にむけた戦略的人事を考案中。
- 女子学生への支援を目的とした女性職員によるプロジェクトチームを組成。女性職員活用の一助となっている。
- 男女共同参画に関する意識調査(全教職員対象)。
- 女性教員確保に向けた取組(教員公募の際、評価が同等であれば優先的に採用する。近隣の大学へ適任者の推薦について直接依頼に伺うなど)。

③その他のテーマ

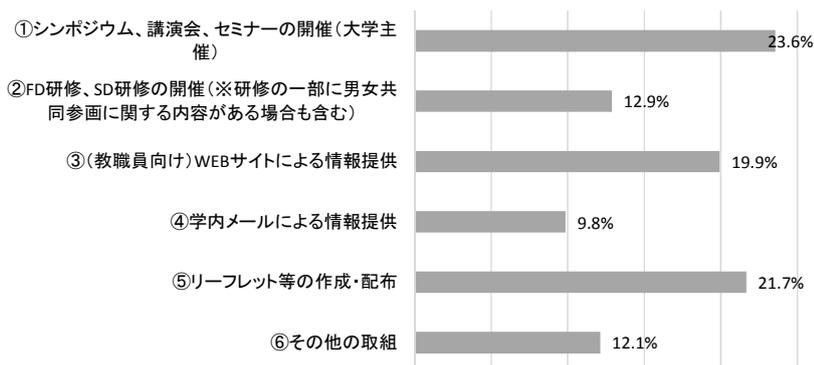
- 女性教員(研究者)の研究力向上のためのセミナー、講演会。
- ガバナンス・コンプライアンス研修会。
- 男女共同参画の観点からのマネジメント。
- 妊娠・出産・子育てに係わる休憩等の制度について。
- パワーハラスメント防止対策。
- 本学における男女共同参画のための取組や推進体制。
- 女性教職員を対象として、「仕事観」をテーマにした講演会。

(2) 学校種別

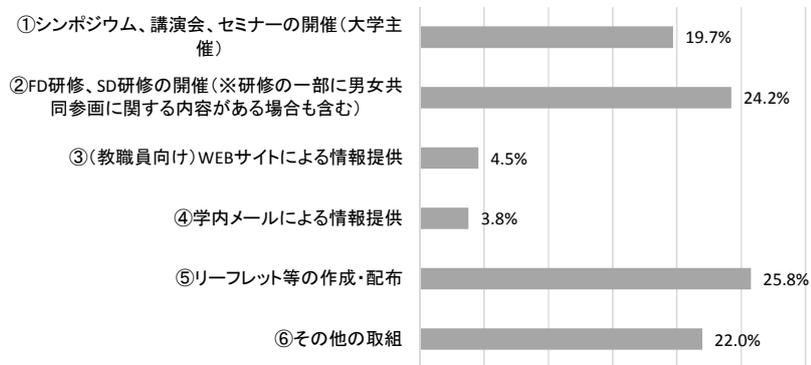
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に教職員への「取組」及び「取組とテーマ」を整理したものが以下の図である。これによると、大学では「シンポジウム、講演会、セミナーの開催(大学主催)」が23.6%と多く、短期大学では「リーフレット等の作成・配布」が23.8%、高等専門学校では「学内メールによる情報提供」が24.3%と多くなっている。

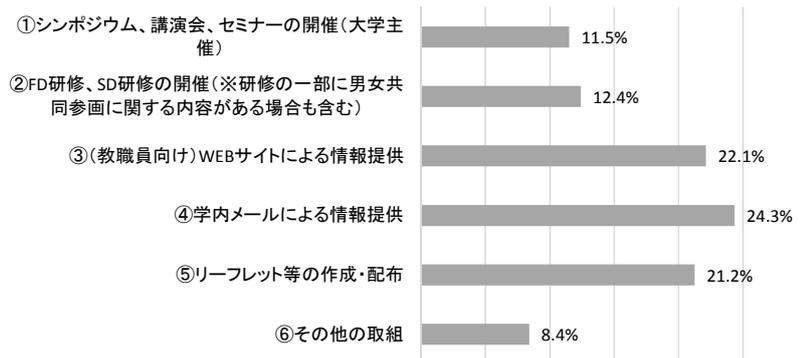
また、テーマについて見ると、大学、短期大学に共通して「女性に対する暴力の根絶(DV、デートDV、セクハラ等)」が多く、高等専門学校では「ワーク・ライフ・バランス」が多くなっている。



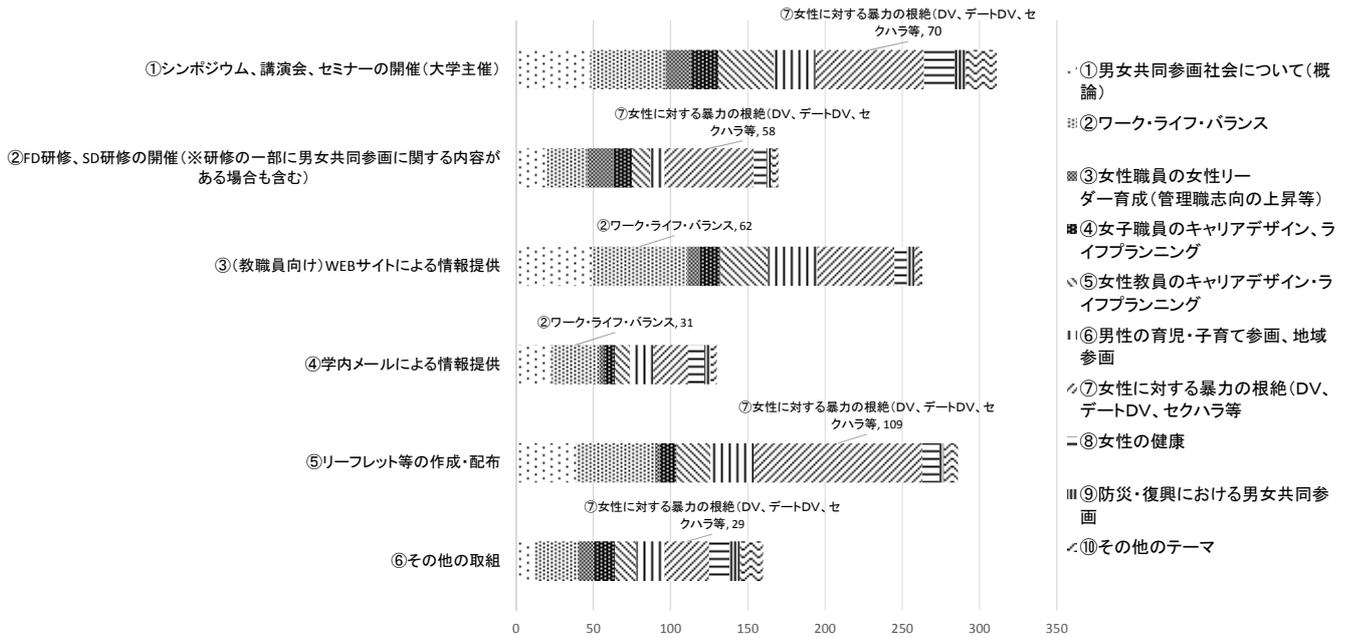
大学における教職員への取組 (n=281)



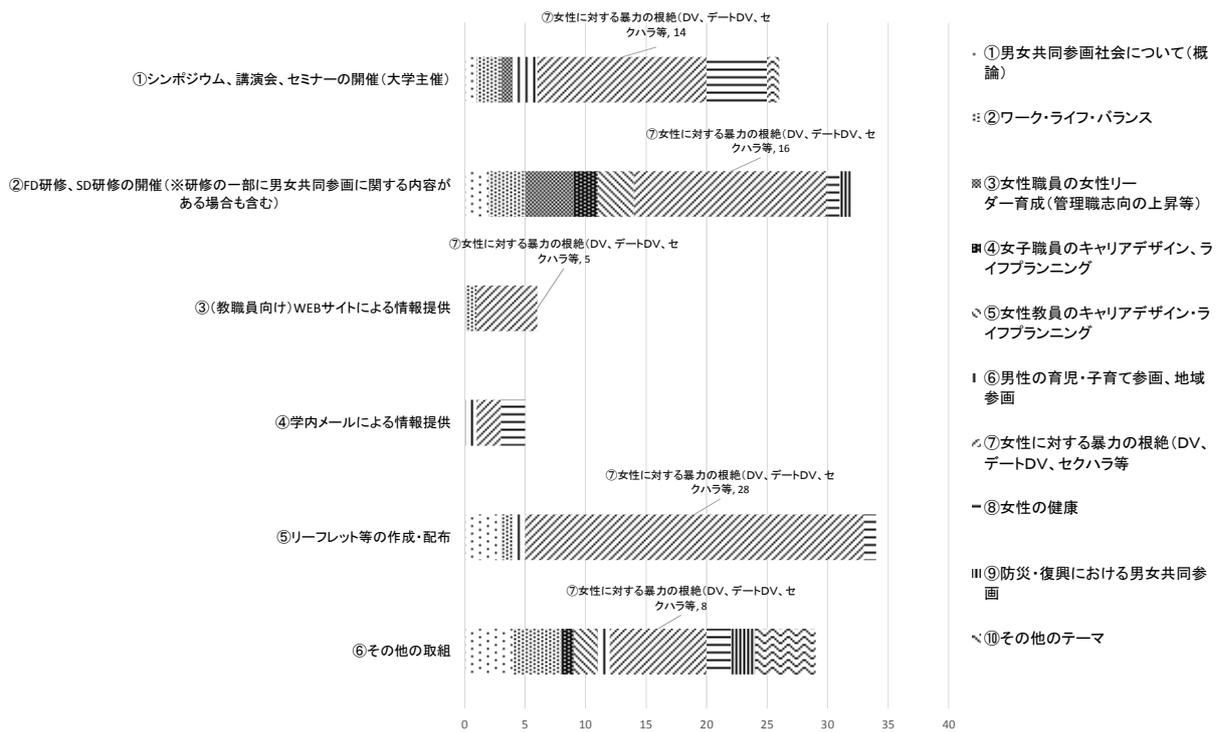
短期大学における教職員への取組 (n=78)



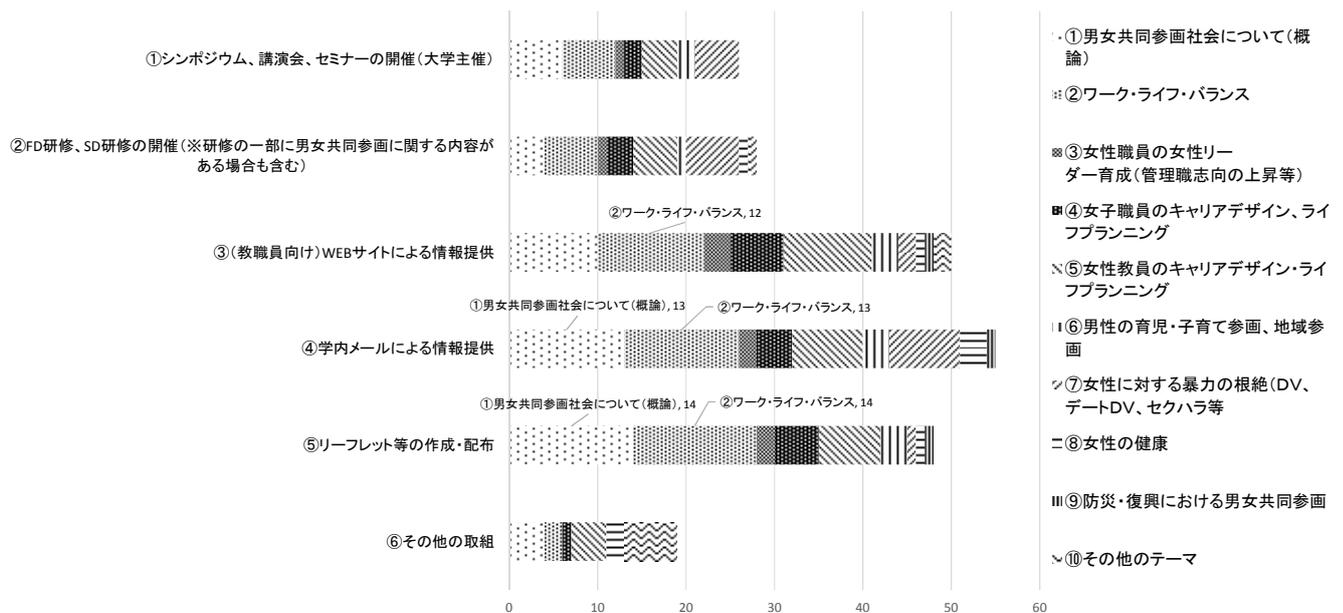
高等専門学校における教職員への取組 (n=41)



大学における教職員への取組とテーマ



短期大学における教職員への取組とテーマ



高等専門学校における教職員への取組とテーマ

②その他の取組

大学

- ワーク・ライフ・バランスに関する情報支援、意見交換のための学長・副学長と女性研究者との懇談会やランチミーティングの開催。
- 育児支援員、研究支援員の配置。
- 啓発DVDの製作、学園祭でデートDVのDVD上映。ハラスメントに関するアンケート調査の実施、学内ポスターの掲示。
- セクハラ等の学内相談窓口及び学外相談窓口の開設と周知。
- 大学ホームページにて情報公開。

短期大学

- 管理者による個別指導によるプランニング等。
- 本学は公立(鹿児島県立)であり、県が開催する人権問題に関する研修会に職員は必ず参加するようにしている。研修会の中で女性の人権に関する研修もある。
- 男性&女性、教員&学生、職員間&教員間のパワハラ、セクハラ、ハラスメント講座。
- 職場におけるハラスメントの有無について、無記名制によるアンケート調査を実施している。
- 教職員の育児休業及び育児時間の確保、大学所在区との「災害時妊産婦・乳児支援協定」への男女教職員の理解と参加。

高等専門学校

- 男女共同参画に関する意識調査(全教職員対象)。
- 女性教員確保に向けた取組(教員公募の際、評価が同等であれば優先的に採用する。近隣の大学へ適任者の推薦について直接依頼に伺うなど)。

- 女性教職員合同の職場改善に関する意見交換会の開催。
- 学外で開催される研修会やシンポジウム等への教職員の派遣。

③その他のテーマ

大学

- 多様化する社会でのコンフリクト・マネジメント。
- 男女共同参画の観点からのマネジメント。
- 妊娠・出産・子育てに係わる休憩等の制度について。
- パワーハラスメント防止対策。
- 他大学の男女共同参画推進状況について情報配信。

短期大学

- セクハラ防止。
- 人権問題について。
- ハラスメント防止に関する研修会。

高等専門学校

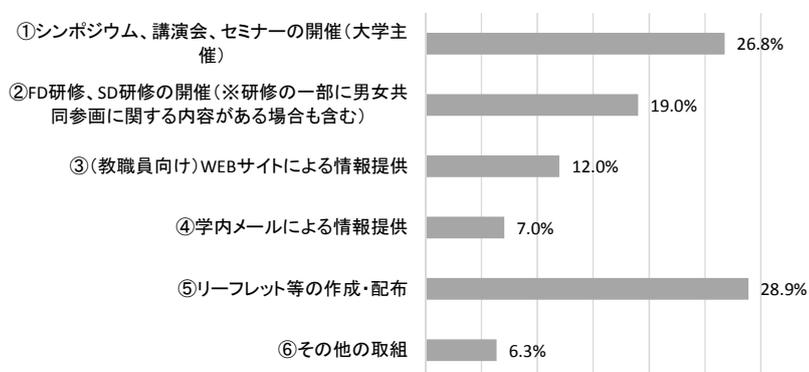
- 高専女子フォーラム開催・参画。
- 全職員対象SD研修「ハラスメント防止研修」を実施。
- 就学・就業改善のための意見交換を目的としたランチミーティングを開催している。
- 女性研究者の研究活動交流。

(3) 男女別学

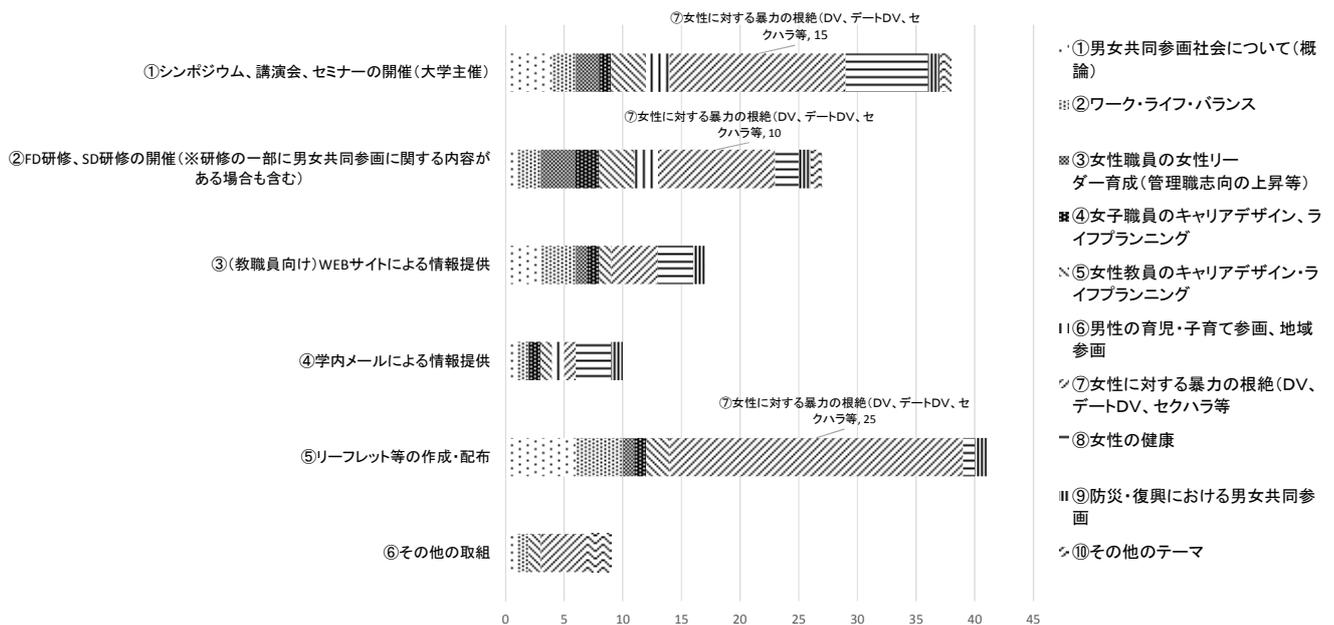
①概要

共学でない学校の教職員への「取組」及び「取組とテーマ」を整理したものが以下の図である。これによると、取組では「リーフレット等の作成・配布」が28.9%、次いで「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」が26.8%となっている。

また、テーマについて見ると、「リーフレット等の作成・配布」及び「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」共に、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が多くなっている。



共学でない学校の教職員への取組 (n=46)



共学でない学校の教職員への取組とテーマ

②その他の取組

- ハラスメント防止委員会が教職員を対象にハラスメントに関するアンケート調査を実施。
- 全教職員対象に年1回人権研修会を実施。
- 職場におけるハラスメントの有無について、無記名制によるアンケート調査を実施している。結果は後日文書化して配布している。

③その他のテーマ

- 女性のライフデザインにおける大学教育の意義をテーマとしている。
- 女性研究者支援シンポジウム。

問8 取組とテーマの組合せの中から、特色あるものを1つ選び、その概要を簡単に御記入ください。

(1) 全体

取組とテーマの組合せで多いのは「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」であり、次いで「リーフレット等の作成・配布」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」となっている。それぞれの主な内容は以下のとおりである。

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」

- 21世紀職業財団から講師を招き、同財団のリーフレットを活用して、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントの防止について聴講。
- 全教職員向けに案内、参加を呼びかけ、実施している「ハラスメント研修」。
- 人権教育センター主催の人権問題研修会において、デートDVについて講演会を開催した。
- 他大学の学生総合支援センター相談室長を講師に招き、大学でのハラスメント問題について、その対応と予防をテーマに教職員向けに行った研修会。
- 学生・教職員・学外一般の方を対象として、本学教員（犯罪心理学を専門）による「大学生におけるデートバイオレンスの特性」についての講演を行った。
- 学内外の有識者による、全教職員を対象としたハラスメント防止研修会と、部長を対象としたハラスメント防止研修会を実施した。
- ハラスメント研修会において弁護士等から話を聞いている。

イ 「リーフレット等の作成・配布」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

- セクハラ、パワハラ、アカデミックハラスメントについて「セクハラとは何か」やハラスメントを起こさないために必要なことなどについて冊子でまとめている。
- 年度始めに「ハラスメントのない快適なキャンパスをめざして」と題するパンフレットを配布している。
- 10年以上継続して、ハラスメント防止啓蒙のためのリーフレット、カードを作成、配布している。
- 全学生、全教職員に毎年配付する学生ハンドブックに、人権侵害防止対策規程（セクハラを含む）を掲載し周知を図っている。
- 教職員、学生等に共通なハラスメント防止対策パンフレットの作成をしている。セクシャルハラスメントだけでなく、教育機関であるためアカデミックハラスメント、パワーハラスメントの防止にも言及している。新任教職員には、弁護士等の識者よりハラスメント防止講習を行っている。

(2) 学校種別

大学、短期大学、高等専門学校別に取組とテーマの組合せを見ると、大学及び短期大学では「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」であり、次いで「リーフレット等の作成・配布」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」となっている。高等専門学校では、「リーフレット等の作成・配布」における「ワーク・ライフ・バランス」が多い。それぞれの主な内容は以下のとおりである。

①大学

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

- 全教職員向けに案内、参加を呼びかけ、実施している「ハラスメント研修」。
- DV、デートDV、ハラスメントについて留意すべき点や知らぬうちに加害者とならないよう注意点について講演を行っている。
- 人権の尊重、各種ハラスメントの防止を目的に、年に数回、外部から講師を招きセミナーを開催している。

イ 「リーフレット等の作成・配布」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

- 委員会によるパンフレットを作成、配布している。
- 毎年セクシュアル・ハラスメントに関するリーフレットを作成し、学生、教職員に配布している。
- セクシュアル・ハラスメント防止委員会を設置し「セクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドブック」及び「より快適な職場づくりを目指して」の2冊のリーフレットを作成している。

②短期大学

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

- ハラスメント防止講演会「大学生の悩みと治療の実際—学生相談の実践について—」を実施している。
- 人権侵害としてのハラスメント問題として実際に起きている問題を中心に講演している。
- 学校内でのハラスメント防止と病院や保育、介護施設に実習に行く学生を指導するため、教員向けのハラスメント防止研修会を実施している。

イ 「リーフレット等の作成・配布」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

- セクハラ、パワハラ、アカデミックハラスメントについて「セクハラとは何か」やハラスメントを起こさないために必要なことなどについて冊子でまとめている。
- 年度始めに「ハラスメントのない快適なキャンパスをめざして」と題するパンフレットを配布している。

③高等専門学校

ア 「リーフレット等の作成・配布」における「ワーク・ライフ・バランス」

- 国立高等専門学校機構本部にて作成のうえ送付されたリーフレットを教職員へ配布している。
- 男女の差別なく「ワーク・ライフ・バランス」の改善に向けた意識改革に取り組んでいる。

(3) 男女別学

共学でない学校の取組とテーマの組合せを見ると、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が多くなっている。

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」

○人権侵害としてのハラスメント問題として実際に起きている問題を中心に講演している。

○DV防止をテーマに体験型学習を学外講師を招聘して実施している。学生対象であったが、教職員の研修として告知した。

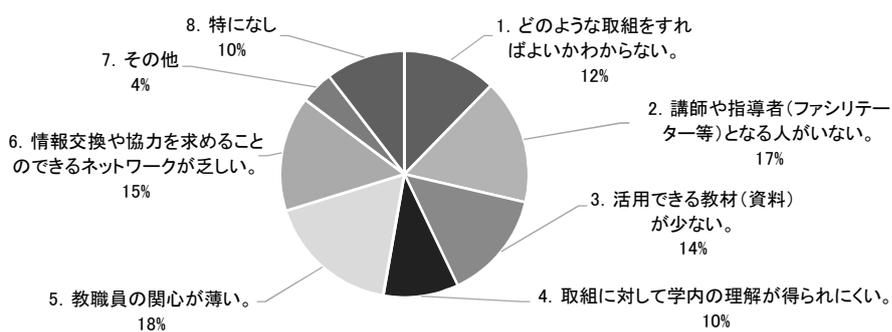
○ハラスメントに関する研修会を全教職員（非常勤、派遣等を含む）に対し毎年開催している。

問9 教職員に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組についてどのような課題があるか、また、課題の優先順位はどのようになっていますか。

(1) 全体

①概要

教職員への取組の課題として多いのは、「教職員の関心が薄い」18%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」17%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」15%、「活用できる教材（資料）が少ない」14%等である。



教職員への取組に関する課題（n=412）

②その他の課題

- 学事多忙のため、全体で機会を作り、意識を共有することが難しい。
- 多様な業務の中で優先順位が低い。
- 男女共同参画を推進するための部署・担当がないため、ハラスメント防止以外の取組がない。
- 教職員が多忙のため、取組に参加しにくい。
- 講師を依頼する際、謝金が多く出せず、適切な方を呼びにくい。

③課題の優先順位

次にこれら課題の優先順位は、高い順に「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」「活用できる教材（資料）が少ない」「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」「教職員の関心が薄い」「取組に対して学内の理解が得られにくい」「どのような取組をすればよいかわからない」となっている。

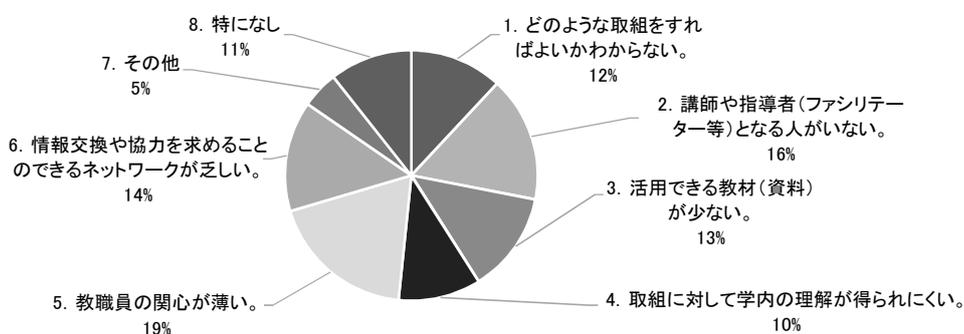
(2) 学校種別

①概要

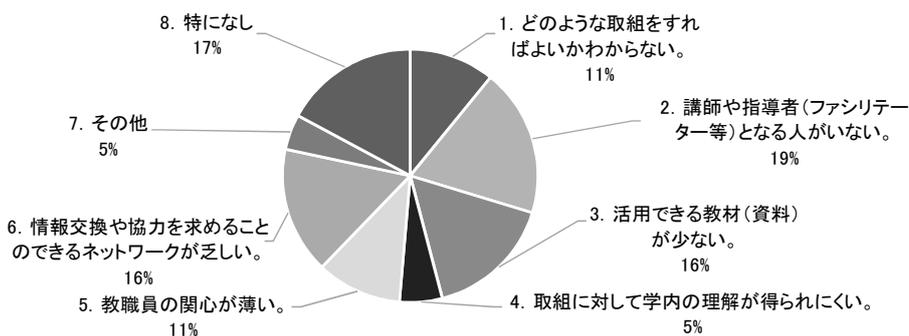
大学における教職員への取組の課題として多いのは、「教職員の関心が薄い」19%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」16%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」14%、「活用できる教材（資料）が少ない」13%等である。

短期大学では、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」19%、「活用できる教材（資料）が少ない」16%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」16%等となっている。

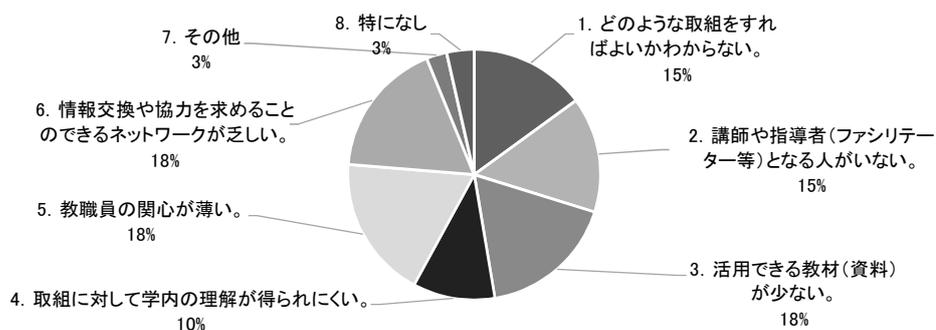
高等専門学校では、「活用できる教材（資料）が少ない」18%、「教職員の関心が薄い」18%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」18%等が多くなっている。また、その他の課題について主なものは以下のとおりである。



大学における取組に関する課題（n=281）



短期大学における取組に関する課題（n=78）



高等専門学校における取組に関する課題 (n=41)

②その他の課題

大学

- 時間的な余裕がない。
- キャンパスが分散しているため困難。
- 意識調査で状況の情報を得たい。
- 平成 26 年度実施に向けて準備を進めている。
- 法人化に向けての大学としての男女共同参画推進の計画策定や具体的取組の検討。

短期大学

- 世界情勢、情報について乏しい。
- 時間的な余裕がない。
- 学事多忙のため、全体で機会を作り、意識を共有することが難しい。
- 計画実施する時間的なゆとりがない。実務的な優先課題に追われている現状。

高等専門学校

- 教職員の業務が多く、企画・実施時間が確保できない。
- 男女共同参画を推進する組織がない。
- 平成 25 年度に男女共同参画を推進する委員会を立ち上げて、これから取組を行うところである。
- 男女共同参画推進にじっくりと取り組む余裕がない。
- 教職員の仕事の負担が大きい。代替教職員の財政的支援が少ない。

③課題の優先順位

次に学校種別に教職員への取組課題の優先順位を整理した。

大学及び高等専門学校では、優先順位の高い課題として、「教職員の関心が薄い」「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」等を挙げており、短期大学では、「どのような取組をすればよいかわからない」や「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」ことを挙げている。

大学

優先度高い	↑	教職員の関心が薄い。 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 どのような取組をすればよいかわからない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 活用できる教材（資料）が少ない。 取組に対して学内の理解が得られにくい。
優先度低い	↓	その他

短期大学

優先度高い	↑	どのような取組をすればよいかわからない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 活用できる教材（資料）が少ない。 教職員の関心が薄い。
優先度低い	↓	取組に対して学内の理解が得られにくい。 その他

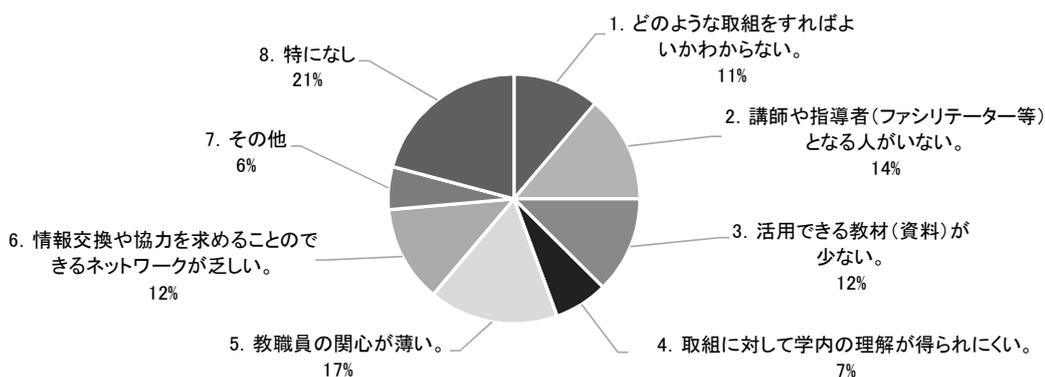
高等専門学校

優先度高い	↑	教職員の関心が薄い。 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 どのような取組をすればよいかわからない。
		その他
優先度低い	↓	活用できる教材（資料）が少ない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 取組に対して学内の理解が得られにくい。

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校における教職員への取組の課題として多いのは、「教職員の関心が薄い」17%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」14%、「活用できる教材（資料）が少ない」12%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」12%等である。



共学でない学校における取組に関する課題（n=46）

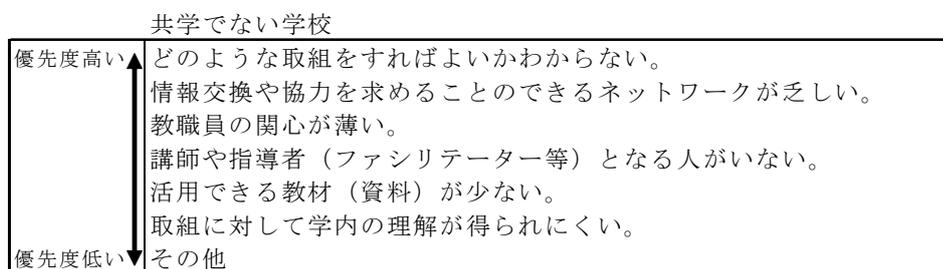
②その他の課題

- 世界情勢、情報について乏しい。
- 計画実施する時間的ゆとりがない。実務的な優先課題に追われている現状。

③課題の優先順位

次に教職員への取組課題の優先順位を整理した。

優先順位の高い課題として、「どのような取組をすればよいか分からない」「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」等が挙げられている。

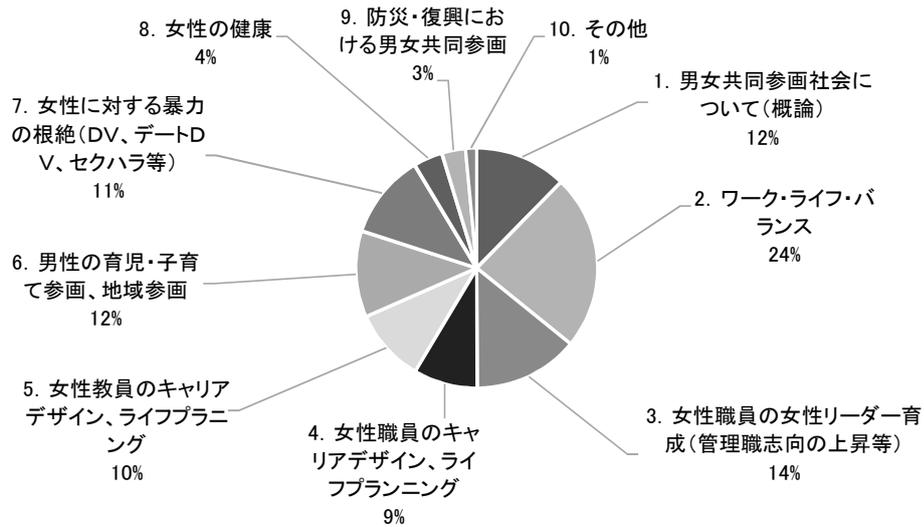


問 10 教職員に対して、今後、特に重点的に取り組みたいと考えているテーマは何ですか。

(1) 全体

①概要

今後重点的に取り組みたいと考えているテーマの中で比較的多いのは、「ワーク・ライフ・バランス」24%、「女性職員の女性リーダー育成（管理職志向の上昇等）」14%、「男女共同参画社会について（概論）」12%、「男性の育児・子育て参画、地域参画」12%等である。



今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=412)

②その他のテーマ

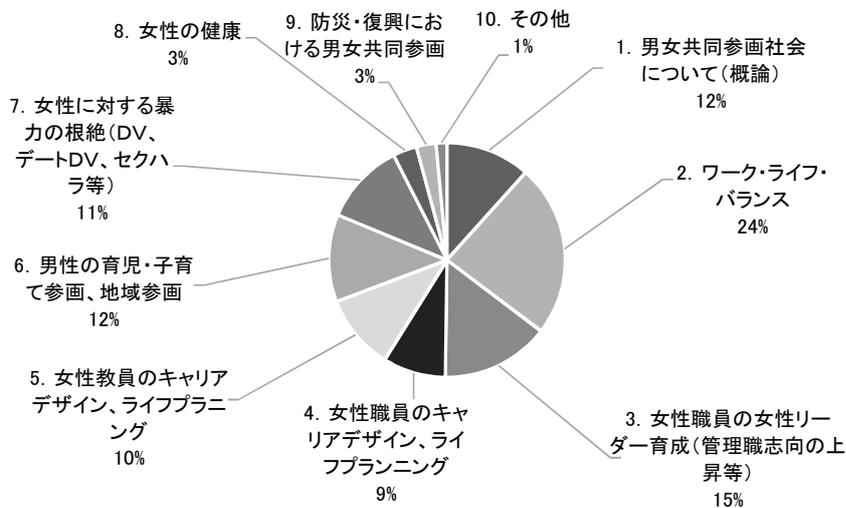
- 女性教職員の増加方法。
- 世界各国の取組。
- 業務改善。
- 託児の取扱いについて。
- 女性に限らないハラスメント防止対策。
- アカデミック・ハラスメントの根絶。
- 男女ともに介護への参画について。

(2) 学校種別

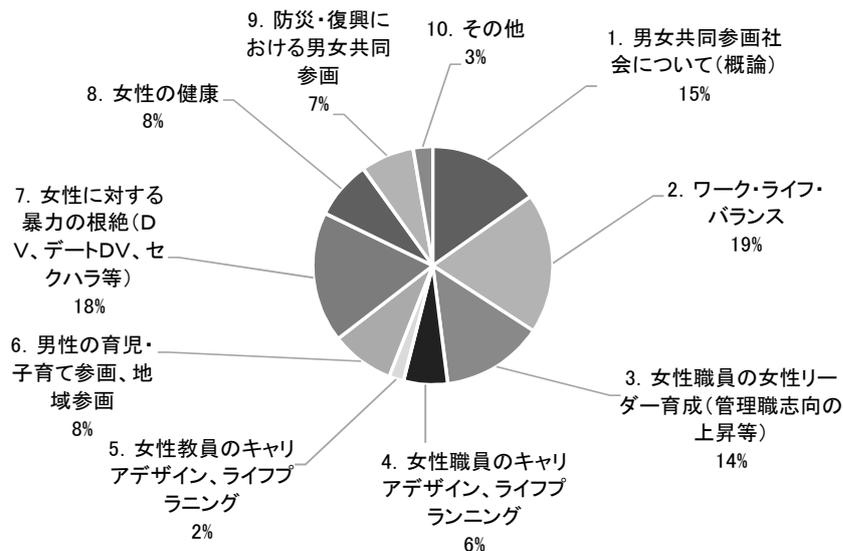
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に今後、教職員に対して重点的に取り組みたいと考えているテーマを整理した（下図参照）。これによると大学では、「ワーク・ライフ・バランス」が24%と多く、次いで「女性職員の女性リーダー育成（管理職志向の上昇等）」が15%となっている。短期大学も同様に「ワーク・ライフ・バランス」が19%と多く、次いで「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が18%となっている。

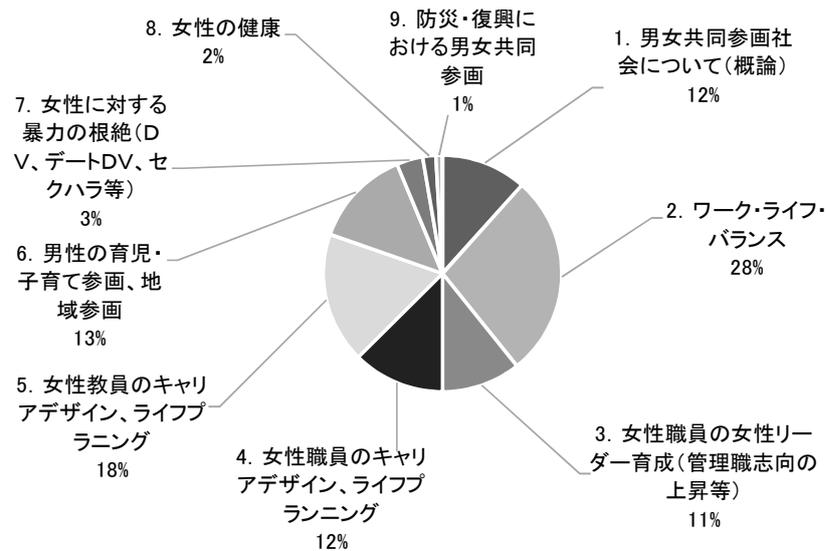
高等専門学校でも同様に「ワーク・ライフ・バランス」が28%と多く、次いで「女性教員のキャリアデザイン、ライフプランニング」が18%となっている。その他のテーマについても以下に示す。



大学における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=281)



短期大学における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=78)



高等専門学校における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=41)

②その他の重点的に取り組みたいテーマ

大学

- 業務改善。
- 託児の取扱いについて。
- 女性に限らないハラスメント防止対策など。
- アカデミック・ハラスメントの根絶。
- ハラスメントについての理解を深め、対応を共有する講習。
- 男女ともに介護への参画について。

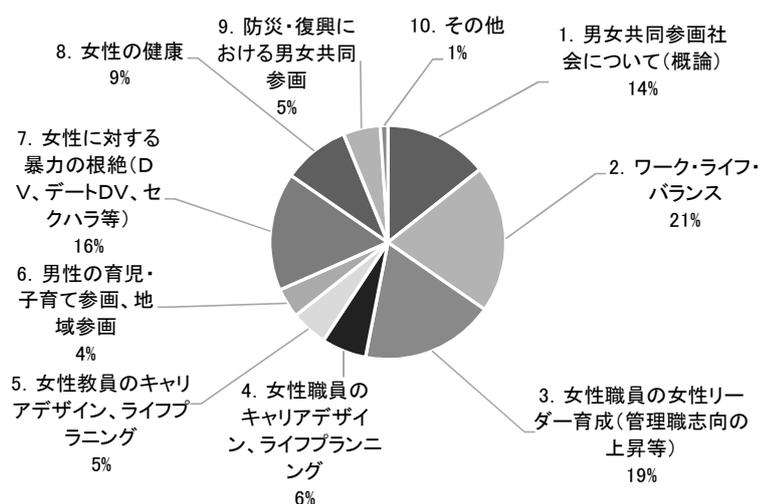
短期大学

- 世界各国の取組。
- 静岡県立大学の男女共同参画推進センターからの取組指導。

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校に対し、今後、教職員に対して重点的に取り組みたいと考えているテーマを整理した（下図参照）。これによると「ワーク・ライフ・バランス」が21%と多く、次いで「女性職員の女性リーダー育成（管理職志向の上昇等）」が19%となっている。



共学でない学校における、今後、重点的に取り組みたいテーマ（n=46）

②その他の重点的に取り組みたいテーマ

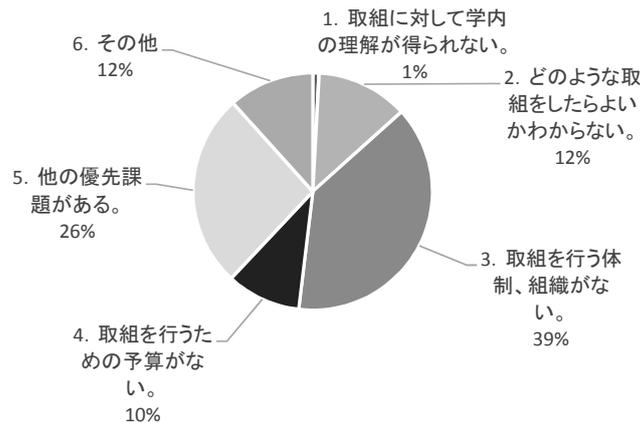
○世界各国の取組。

問 11 教職員に対する取組を“特に行っていない”と回答した場合、その理由は何ですか。

(1) 全体

①概要

特に行っていない理由としては、最も多い理由は「取組を行う体制、組織がない」39%、次いで「他の優先課題がある」26%、「どのような取組をしたらよいかわからない。」12%となっている。



教職員に対して特に行っていない理由 (n=435)

②その他の理由

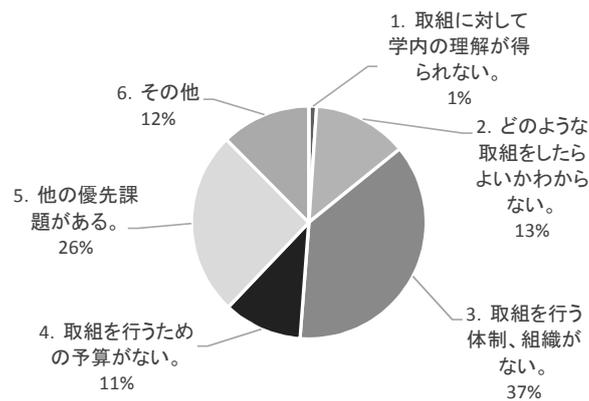
- 学内の授業アーカイブ等の参照や、教職員の各種ミーティング実施で、理解を得られている。
- 一般企業に比して女性管理職の登用は進んでおり、また近年更に改善の傾向にあることから、女性にとって働きやすい(能力を發揮できる)環境が既に一定程度整備されていると考えられるため。
- 教職員の約60%が女性であり、各分野において女性の参画なしには大学の運営ができない。
- 国、県等の冊子やリーフレットを利用して、回覧、掲示による周知を行っている。
- ジェンダー論の授業が公開となっており、教職員一般市民誰でも参加可能である。
- 本学では男女共同参画がある程度浸透しており、当面喫緊の課題がないため。
- 教職員に対する男女共同参画について特に問題が生じていない。本学は学長が女性であり、男女平等の意識の環境下にある。
- 研究教育評議委員、プログラムディレクター、図書館長など主要ポスト等に女性を登用。事務系職員のうち、女性管理職25%となっている。
- 組織はあるものの、実質的な人員配置がなく、体制が不十分であるため。

(2) 学校種別

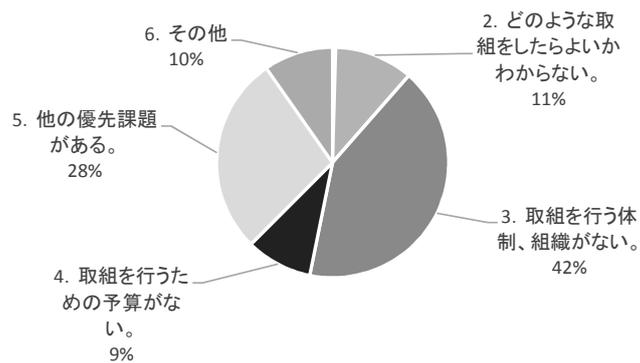
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に、教職員に対して特に行っていない理由を整理した（下図参照）。大学では、最も多い理由として「取組を行う体制、組織がない」37%、「他の優先課題がある」26%、「どのような取組をしたらよいかわからない」13%となっており、短期大学及び高等専門学校でも同様の傾向を示している。

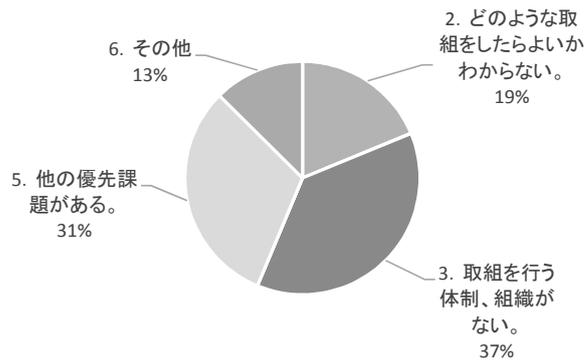
その他の理由は以下に示すとおりである。



大学において特に行っていない理由 (n=285)



短期大学において特に行っていない理由 (n=146)



高等専門学校において特に行っていない理由 (n=10)

②その他の理由

大学

- 一般企業に比して女性管理職の登用は進んでおり、また近年更に改善の傾向にあることから、女性にとって働きやすい(能力を発揮できる)環境が既に一定程度整備されていると考えられるため。
- 本学では男女共同参画がある程度浸透しており、当面喫緊の課題がないため。
- 教職員に対する男女共同参画について特に問題が生じていない。本学は学長が女性であり、男女平等の意識の環境下にある。
- 女性が職場の大半を占めているから。
- 研究教育評議委員、プログラムディレクター、図書館長など主要ポスト等に女性を登用。事務系職員のうち、女性管理職 25%となっている。
- 組織はあるものの、実質的な人員配置がなく、体制が不十分であるため。
- 男女共同参画に特化せず、人権や次世代育成の観点で取組を行っている。男女共同参画固有の事項については、①学内規程の周知②対象者への個別の案内により行っている。

短期大学

- 要因の一つとして男性より女性の教職員の方が多いたことが挙げられる。
- 女性教職員が 62%を占めており、学園規模で「ハラスメント防止に関する規定」や「公益通報者の保護に関する規定」も制定されており、特段の取組の必要性を感じないため。
- 国、県等の冊子やリーフレットを利用して、回覧、掲示による周知を行っている。
- ジェンダー論の授業が公開となっており、教職員、一般市民、誰でも参加可能である。
- 学生は女子のみで、保育科学科の専門科目の中で男女共同参画に関する内容を扱っている。
- 十分とはいえないが、学校組織による人事・業務上は、男女共同参画の考え方を基本においている。
- 本学では男女共同参画を実現しているため特にセミナーの必要はない。
- 教職員総数の男女比がほぼ互角で、職場内においても男女平等の意識が浸透していると思われる。

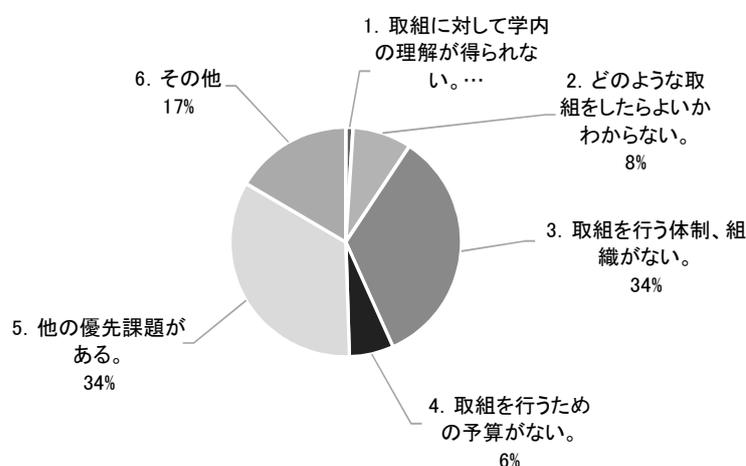
高等専門学校

- 本取組については、高専機構本部において組織し推進しており、学内では特別に行っていない。
- 本校独自では取組を行っていないが、所属する法人本部やグループ内大学が実施する取組に参加している。

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校に対し、教職員に対して特に行っていない理由を整理した（下図参照）。多い理由として「取組を行う体制、組織がない」34%、「他の優先課題がある」34%等が挙げられている。



共学でない学校において、特に行っていない理由（n=60）

②その他の理由

- ジェンダー論の授業が公開となっており、教職員、一般市民、誰でも参加可能である。
- 学生は女子のみで、保育科学科の専門科目の中で男女共同参画に関する内容を扱っている。
- キリスト教主義の女子大であるため、常日頃より教職員には意識させるとともに、外部から講師を招き講演会を開催したり、リーフレットなど配布している。
- カトリック系の女子大学であるため、歴代学長が全員女性であることなど、元々男女間の格差はなく、殊更男女共同参画に特化した取組を行っているわけではない。
- 本学は女子大学であり、女性の教職員の割合が男性教職員より高く、女性教職員個々のキャリアデザインの意識が組織全体で高いため。しかし男性教職員の育児、子育て参画等の意識については確認できておらず、今後の課題と考えている。

3 地域住民（児童生徒を含む）に対する取組について

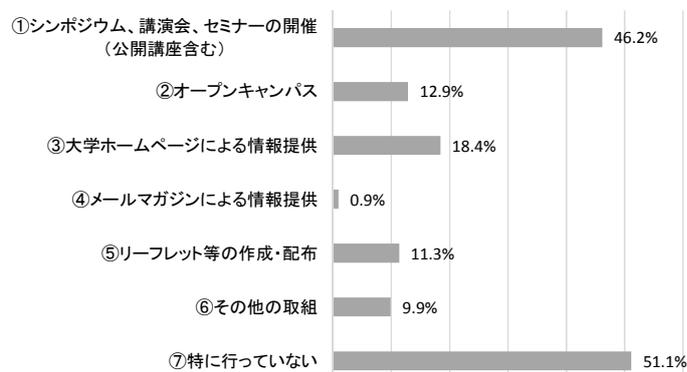
問 12 地域住民に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組は、どのような方法で行っていますか。また、その取組はどのようなテーマで行っていますか。

(1) 全体

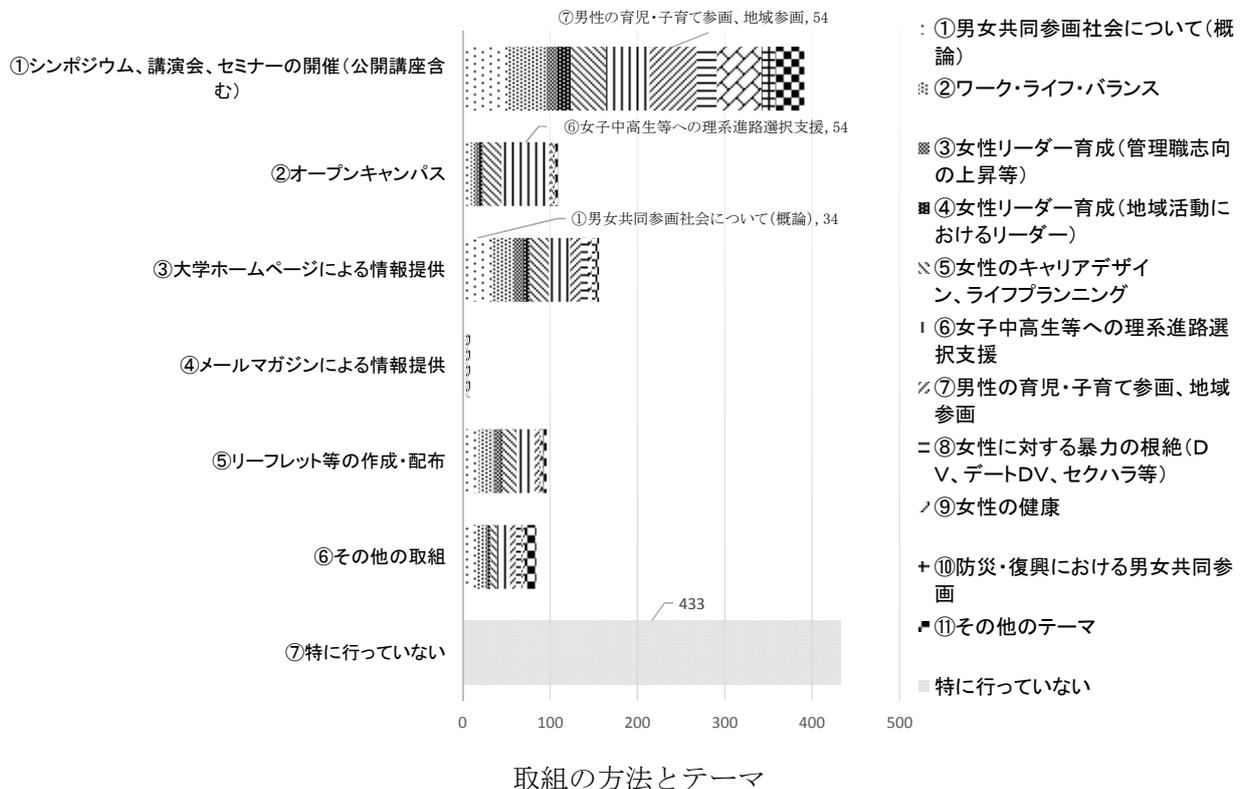
①概要

取組について最も多いのは、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催(大学主催)」で46.2%、そのテーマとして多いのは「男性の育児・子育て参画、地域参画」や「男女共同参画社会について(概論)」「女性の健康」等である。

また全体として「特に行っていない」という回答も51.1%と多くなっている。



取組内容 (n=847)



②その他の取組

- キッズスクール。
- 「男女共同参画週間」に合わせたフェスタの開催（パネル展・ヌエック図書展・シネマトーク）。
- 盛岡市、滝沢市の中学生に対する思春期保健講座の講師。
- おやこひろばの開催。
- 理系分野の女性が働く企業の見学会。女子学生の理系進路選択支援に関する書籍紹介。
- 地域住民を対象とした、男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等の啓発街頭キャンペーン。
- 防災イベントでの地域社会との連携。
- 女子高校生のための実習体験授業の実施。
- メディア（新聞及びテレビ）を用いた女性研究者支援に関する取組紹介を行った。

③その他のテーマ

- 男女平等の機会を与え、男女児童にスポーツを指導している。
- 多様化する社会でのコンフリクトマネジメント。
- 女性の生き方講座エーリッヒ・フロム「愛するということ」を読む。
- コミュニケーション能力の育成、子育て支援。
- 山梨における女性参画の状況。女性の政治参画ークオーター制及びアフターマティブアクションをめぐる。
- 男女平等憲法の周知。ジェンダーメディアリテラシーを身に付ける。
- 理工系への興味・関心の向上、理工系進路選択支援。
- 「女性学」をテーマとし、学内にて学生・一般向けの連続セミナーを開講している。
- 女性能力の向上（女子塾、サイエンスカフェの実施）。

(2) 学校種別

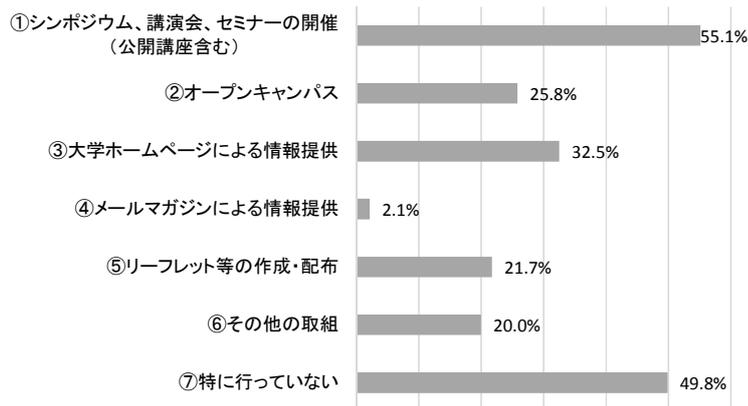
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に地域住民への「取組」及び「取組とテーマ」を整理したものが以下の図である。これによると、大学では「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」が55.1%と多く、次いで「大学ホームページによる情報提供」が32.5%となっている。短期大学では「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」が28.1%と多い。高等専門学校では「リーフレット等の作成・配布」が41.2%、「オープンキャンパス」が37.3%と多くなっている。

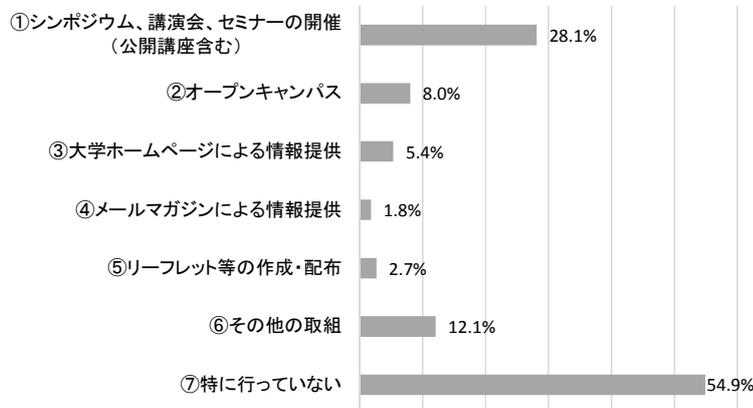
また、テーマについて見ると、大学ではシンポジウム等では「ワーク・ライフ・バランス」が多く、ホームページ等では「男女共同参画社会について（概論）」が多い。

短期大学ではシンポジウム等で「女性の健康」が多くなっている。

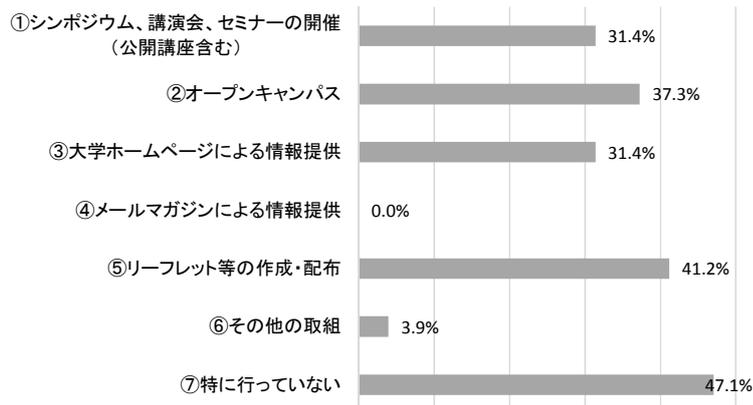
高等専門学校では、リーフレットの作成やオープンキャンパス等で「女子中高生等への理系進路選択支援」が多くなっている。



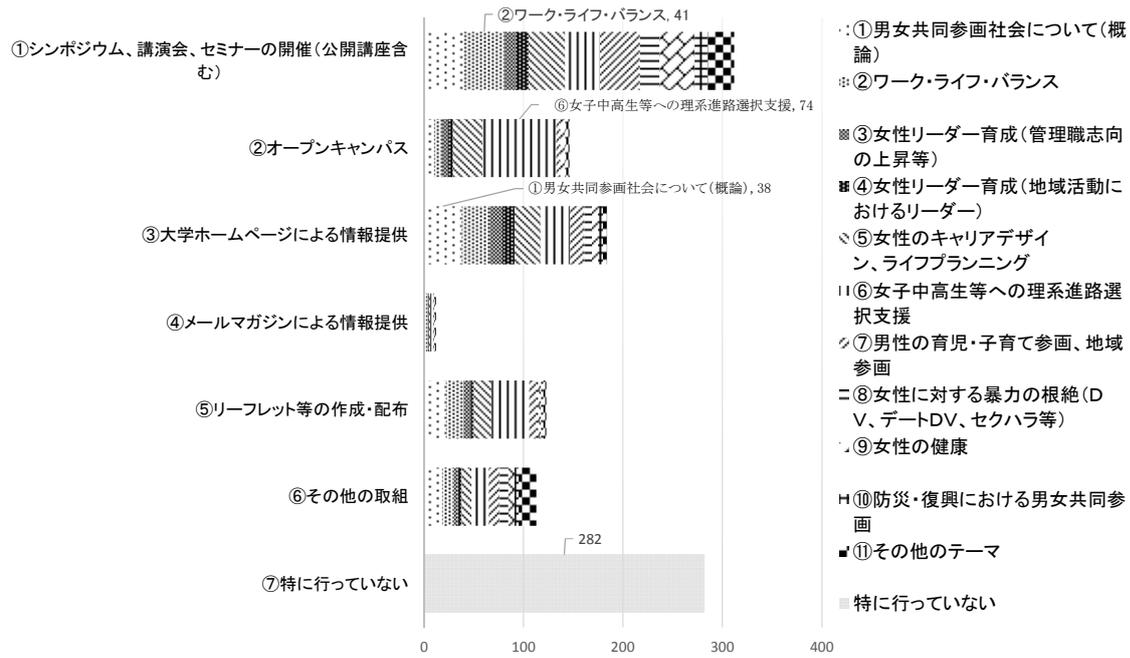
大学における地域住民への取組 (n=566)



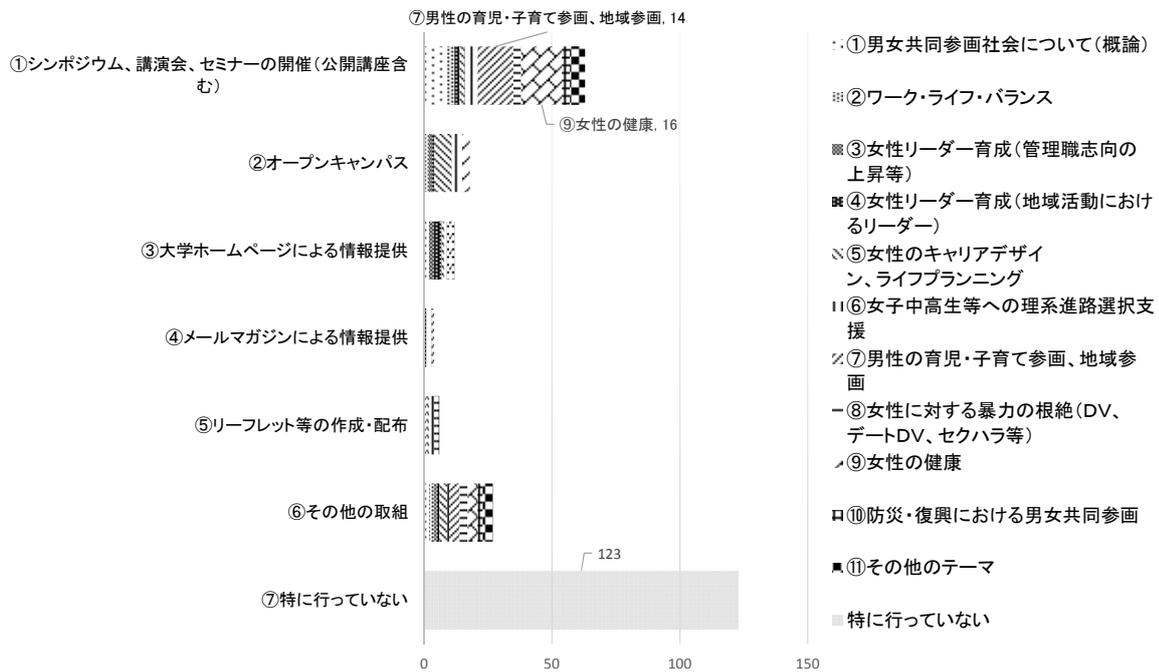
短期大学における地域住民への取組 (n=224)



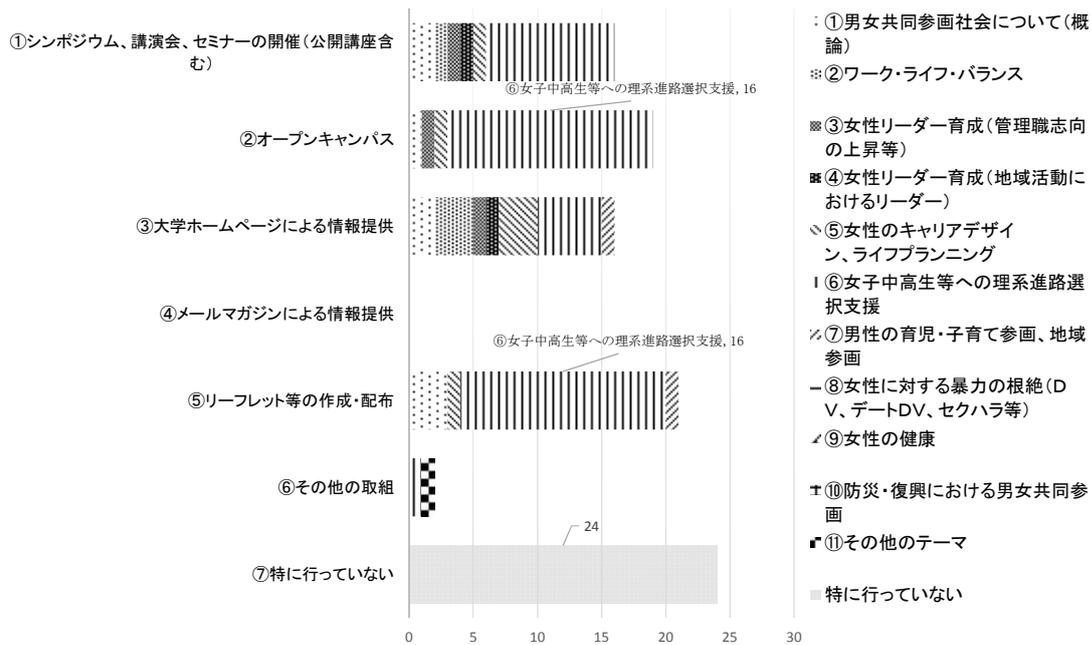
高等専門学校における地域住民への取組 (n=51)



大学における地域住民への取組とテーマ



短期大学における地域住民への取組とテーマ



高等専門学校における地域住民への取組とテーマ

②その他の地域住民への取組

大学

- 「男女共同参画週間」に合わせたフェスタの開催（パネル展・ヌエック図書展・シネマトーク）。
- 出張授業、体験学習。
- 相談活動。
- 女子高校生のための実習体験授業の実施。
- 小中高校教員を対象とする研修。
- 高校への出前授業、大学見学の実施、高校向け講演会の実施

短期大学

- ジェンダー論の授業公開。
- 中学生に対する思春期保健講座の講師。
- 職場体験。
- 女性健康相談事業。
- 子育てに関する地域からの講演依頼に極力対応し、男女共同参画の意識を基調として、上記各項目に触れている。
- 高等学校での出張講義。

高等専門学校

- 女子中学生を対象とした「なんでも相談会」の実施（高専女子学生が、女子中学生の疑問・質問に答える）。
- 松江市主催の男女共同参画のイベントに「理系女子」として女子学生による展示・実演を実施。

③その他のテーマ

大学

- 男女平等の機会を与え、男女児童にスポーツを指導している。
- 多様化する社会でのコンフリクトマネジメント。
- 女性の生き方講座エーリッヒ・フロム「愛するということ」を読む。
- 病児・病後児保育、介護。
- 男女平等憲法の周知。ジェンダーメディアリテラシーを身に付けるなど。

短期大学

- 女性と貧困、男性問題（高齢男性の孤立、介護殺人など）、学校教育現場のジェンダー問題など。
- 「命の大切さ」、「命の誕生と豊かな人間関係」。
- 親子参加ワークショップ開催（公開講座）。地域と連携した、選挙への参加意識を向上させる活動。
- 男性のための料理教室。
- 保育及び子育て。
- 「女性学」をテーマとし、学内にて学生・一般向けの連続セミナーを開講している。
- 社会における子育てについて、情報社会における学び方、社会保障制度の在り方。

高等専門学校

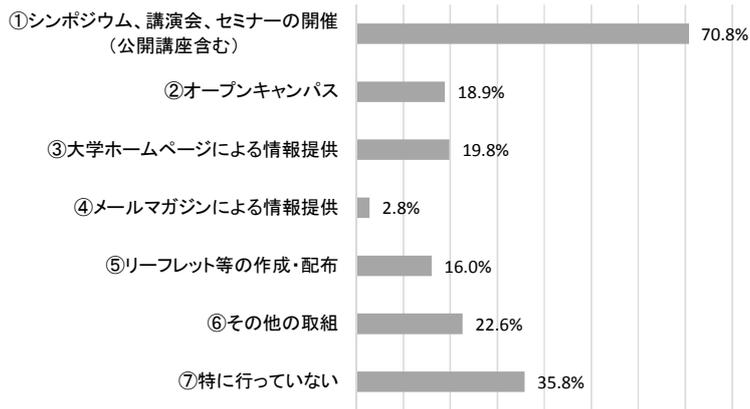
- 女子中学生を対象とした「ものづくり講座（電子工作（LED手芸）」）の実施（高専女子学生が、女子中学生に作り方を教える）。

(3) 男女別学

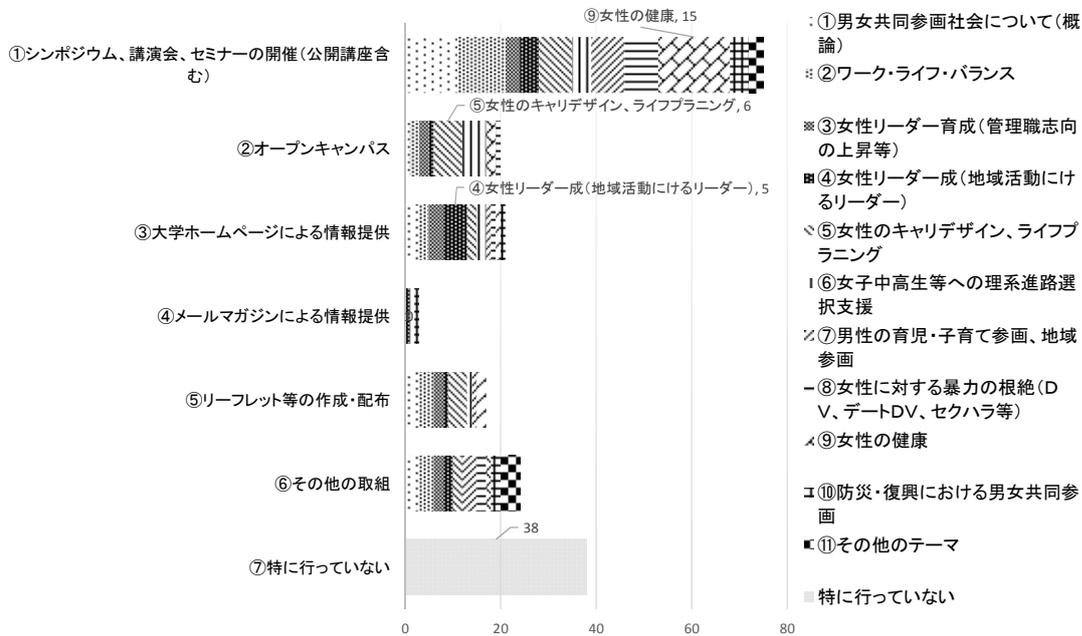
①概要

共学でない学校に対し、地域住民への「取組」及び「取組とテーマ」を整理したものが以下の図である。これによると、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」が70.8%と最も多くなっている。

また、テーマについて見ると、シンポジウム等では「女性の健康」が多く、次いで「男女共同参画社会について（概論）」等となっている。



共学でない学校における地域住民への取組 (n=106)



共学でない学校における地域住民への取組とテーマ

②その他の取組

- ジェンダー論の授業公開。
- 高等学校での出張講義。

③その他のテーマ

- 女性と貧困、男性問題（高齢男性の孤立、介護殺人など）、学校教育現場のジェンダー問題など。
- 女性参画の状況。女性の政治参画一クオーター制及びアファーマティブアクション。
- 社会における子育てについて、情報化社会における学び方、社会保障制度の在り方。
- 男性のための料理教室（市民大学）。

問 13 取組とテーマの組合せの中から、特色あるものを1つ選び、その概要を簡単に御記入ください。

(1) 全体

取組とテーマの組合せで多いのは「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女子中高生への理系進路選択支援」であり、次いで「オープンキャンパス」における「女子中高生への理系進路選択支援」となっている。それぞれの主な内容は以下のとおりである。

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女子中高生への理系進路選択支援」

- 女子中高生を対象に「医理系の研究って、すっごくおもしろい！」というタイトルで本学の女性研究者による基調講演・パネルディスカッション・サイエンスカフェを行い、医理系研究の面白さを伝えるイベントを実施している。
- 平成 22 年度「女子中高生の理系進路選択事業」に採択され、全国の他高専 5 校と一緒に“女子中高生と保護者のための素敵な講演会”と題し、理系ゴコロのスヌメを行っている。
- 「業界・職種講座」と題し就職ガイダンスを開催し、学生に業界研究を通して、進路決定の方法を指導している。
- 子供達や地域住民に、科学体験を通じて自然科学系の女性研究者の存在を知ってもらうために、科学体験フェスティバル in 徳島(徳島大学工学部主催)に参加している。
- 女子中高生への理系進路選択支援の一環として、例年、女子中高生を対象として、イベントや講演会等理系研究の面白さを分かりやすく伝えるための取組を実施している。

イ 「オープンキャンパス」における「女子中高生への理系進路選択支援」

- オープンキャンパスで、看護学部による実習体験コーナーがあり、プチナース体験やヒーリング体験などを実施している。
- 教育学部において、学部教員協力のメッセージパネルの作成と展示、来場者と女性教員・女子学生の相談会、交流会を実施している。
- 女子学生が理系や医学系分野に興味を持ってもらうため、オープンキャンパスにて現役の女子学生が自身のキャリアプロジェクトについて発表・展示を行い、参加者との情報交換を行っている。
- オープンキャンパスで、女子学生を対象としたキャンパスツアーを行っている。施設や研究室を巡り、日頃の研究への取組や大学での授業・生活について紹介し、女性からみた理系の世界、社会での活躍の場などを一緒に考え、進路選択のヒントの提供を目的としている。

(2) 学校種別

大学、短期大学、高等専門学校別に取組とテーマの組合せを見ると、大学では「オープンキャンパス」及び「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（公開講座含む）」における「女子中高生等への理系進路選択支援」が多くなっている。短期大学では「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（公開講座含む）」における「女性の健康」や「男女共同参画社会について（概論）」等が多くなっている。

高等専門学校では、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（公開講座含む）」及び「オープンキャンパス」における「女子中高生等への理系進路選択支援」が多くなっている。それぞれの主な内容は以下のとおりである。

①大学

ア 「オープンキャンパス」における「女子中高生等への理系進路選択支援」

- 本学独自の取組として「東京理系女子探検隊プロジェクト」を行っている。
- オープンキャンパスにおいて、本学女性教員・女子学生等と女子中高校生等が気軽に自由に話し合う懇談会を開催している。
- 女子学生が理系や医学系分野に興味を持ってもらうため、オープンキャンパスにて現役の女子学生が自身のキャリアプロジェクトについて発表・展示を行い、参加者との情報交換を行っている。

イ 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（公開講座含む）」における「女子中高生等への理系進路選択支援」

- 理系学部を中心に女子高校生対象のセミナーを実施している。
- 企業と連携し、講演会、パネルディスカッションを実施している。
- 多様な業種からのメッセージをシンポジウムにおいて発信し、様々な研究分野、研究スタイル等を部局単位の相互交流型イベントにおいて提示している。

②短期大学

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性の健康」

- 公開講座において、看護学科教員による、一般に向けた講座を開催している。
- 公開講座「産後体型（骨盤引締め）ダイエット」を開催している。
- 女性の健康、特に女性特有の病気について、民間企業と共催で講演を行っている。

イ 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「男女共同参画社会について（概論）」

- 職場での男女平等を確保し、女性が差別を受けずに家庭と仕事が両立できるような社会づくりの講演会を開催している。
- 生涯学習研究所において「女子カフォーラム」を開催している。

③高等専門学校

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女子中高生等への理系進路選択支援」

- 本校を卒業し、現在社会で活躍している女子のOBを招いて、中学生やその保護者を対象に講演会を開催している。
- 女子中学生を対象とした公開講座を5講座開講。身近なものを科学の力で作成する講座など、興味をもちやすいものであることを重視している。
- 「高専女子フォーラム」の開催や女子学生による高専祭での「女子中学生なんでも相談室」を開催している。

イ 「オープンキャンパス」における「女子中高生等への理系進路選択支援」

- 「先輩女子高専生に聴いてみよう」と題してオープンキャンパスの日に、本校女子学生、保護者との懇談会を開催している。
- 「女子中学生と保護者のための公開講座&懇談会」を毎年開催している。

(3) 男女別学

共学でない学校の取組とテーマの組合せを見ると、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性の健康」及び「男女共同参画社会について（概論）」が多くなっている。

ア 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「女性の健康」

- 栄養学専門教員による地域セミナーや講演会を実施している。
- 本学と名古屋市及び瑞穂保健所との共催で、「自律神経調整」や「ダイエット」等、テーマを決めて講座を開催している。

イ 「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」における「男女共同参画社会について（概論）」

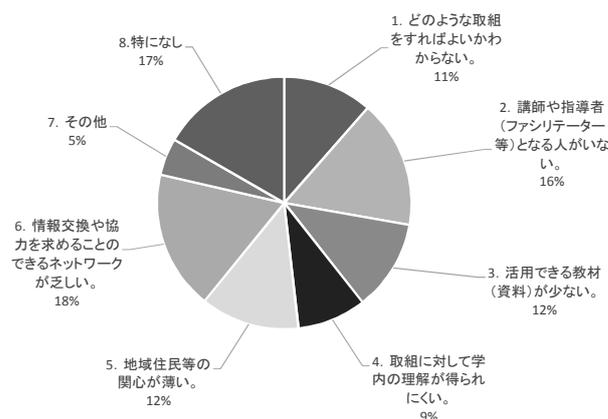
- 長野市男女共同参画センターを通じて、本学教員が公民館等で講演を行っている。

問 14 地域住民（児童生徒を含む）に対する男女共同参画の教育・学習に関する取組についてどのような課題があるか、また、課題の優先順位はどのようになっていますか。

(1) 全体

①概要

課題として多いのは、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」18%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」16%、「活用できる教材（資料）が少ない」12%、「地域住民等の関心が薄い」12%等である。



取組に関する課題（n=414）

②その他の課題

- 幼・小・中・高等学校の教職員の参加が少ない。
- 地域に根付いているが、次第にマンネリ化しており、今後の方向性を再検討する必要がある。
- 新しい層の開拓、現在60、70代以上の地域住民が中心となっているので、異なる世代の地域住民にいかに参加してもらうか。
- 地域から本学に対して「男女共同参画」に関するニーズがあるか不明であるため、全学的取組に至らない。
- 新たな活動に費やす時間やエネルギーが不足。
- 同一教員への指導要請が多い。

③課題の優先順位

次にこれら課題の優先順位は、高い順に「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」「どのような取組をすればよいかわからない」「活用できる教材（資料）が少ない」「地域住民等の関心が薄い」「取組に対して学内の理解が得られにくい」となっている。

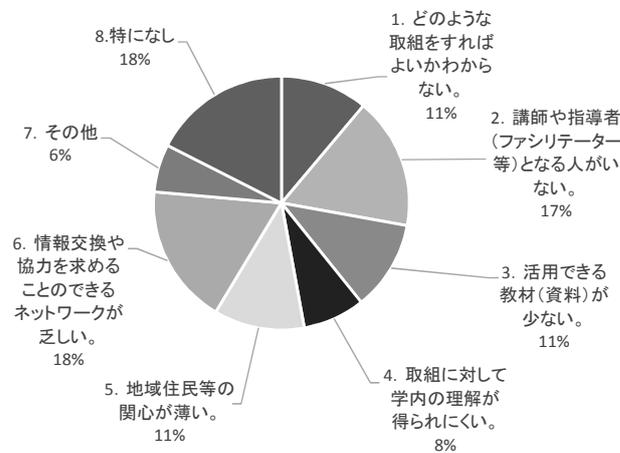
(2) 学校種別

①概要

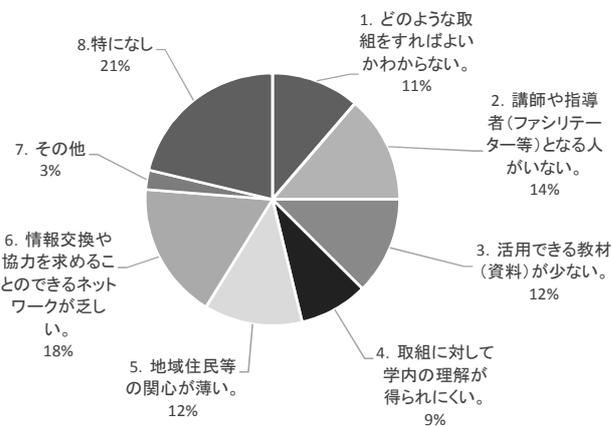
大学における地域住民への取組の課題として多いのは、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」18%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」17%等である。

短期大学では、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」18%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」14%、「活用できる教材（資料）が少ない」12%、「地域住民等の関心が薄い」12%等となっている。

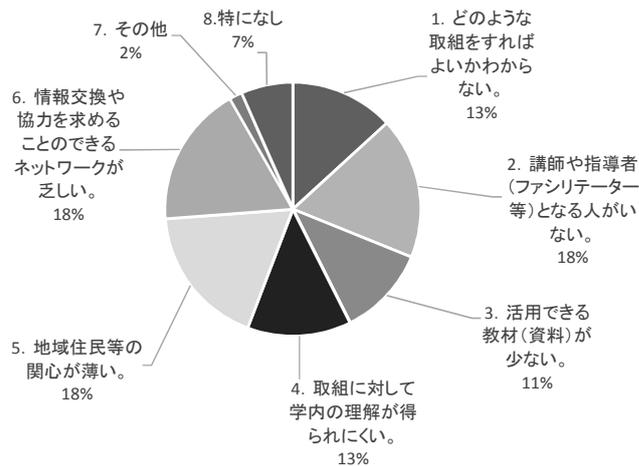
高等専門学校では、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」18%、「地域住民等の関心が薄い」18%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」18%等が多い。また、その他の課題について主なものは以下のとおりである。



大学における取組に関する課題（n=284）



短期大学における取組に関する課題（n=101）



高等専門学校における取組に関する課題 (n=27)

②その他の課題

大学

- 幼・小・中・高等学校の教職員の参加が少ない。
- 地域に根付いているが、次第にマンネリ化しており、今後の方向性を再検討する必要がある。
- 新しい層の開拓、現在60、70代以上の地域住民が中心となっているので、異なる世代の地域住民にいかに参加してもらうかが課題。

短期大学

- 新たな活動に費やす時間やエネルギーが不足している。
- 世界情勢に対する知識が乏しい。

高等専門学校

- 女子学生数を増やすための効果的な取組方法の検討が課題。

③課題の優先順位

次に学校種別に教職員への取組課題の優先順位を整理した。

大学では、優先順位の高い課題として、「講師や指導者(ファシリテーター等)となる人がいない」「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」等を挙げており、短期大学では、「どのような取組をすればよいかわからない」や「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」ことを挙げている。また、高等専門学校では「講師や指導者(ファシリテーター等)となる人がいない」「活用できる教材(資料)が少ない」等を挙げている。

大学

優先度高い	↑ 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 どのような取組をすればよいかわからない。 活用できる教材（資料）が少ない。 地域住民等の関心が薄い。 その他
優先度低い	

短期大学

優先度高い	↑ どのような取組をすればよいかわからない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 地域住民等の関心が薄い。 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 活用できる教材（資料）が少ない。
優先度低い	

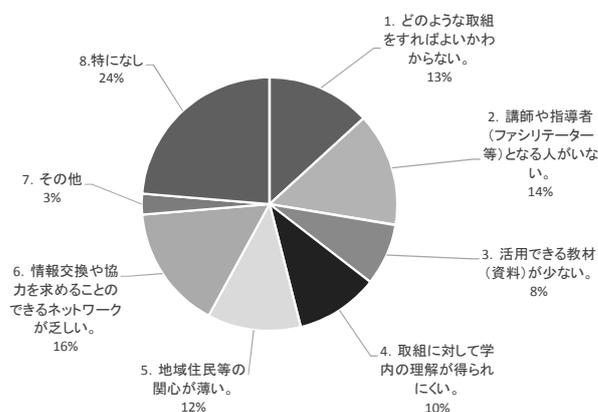
高等専門学校

優先度高い	↑ 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。 活用できる教材（資料）が少ない。 情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 地域住民等の関心が薄い。
優先度低い	

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校における教職員への取組の課題として多いのは、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」16%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」14%、「どのような取組をすればよいかわからない」13%等である。



共学でない学校における取組に関する課題（n=68）

②その他の課題

- 世界情勢に対する知識が乏しい。
- 新たな活動に費やす時間やエネルギーが不足。
- 同一教員への指導要請が多い。

③課題の優先順位

次に教職員への取組課題の優先順位を整理した。

優先順位の高い課題として、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」「どのような取組をすればよいかわからない」等が挙げられている。

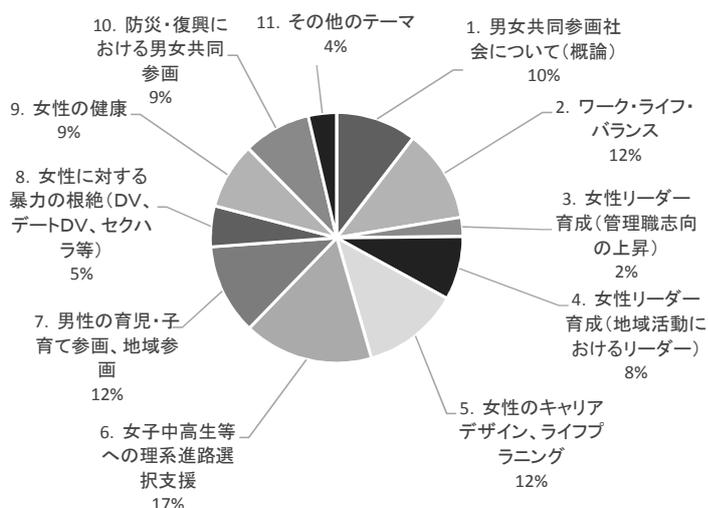
共学でない学校	
優先度高い↑	情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。 どのような取組をすればよいかわからない。 地域住民等の関心が薄い。 取組に対して学内の理解が得られにくい。 講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない。
↓優先度低い	その他 活用できる教材（資料）が少ない。

問 15 地域住民（児童生徒を含む）に対して、今後、特に重点的に取り組みたいと考えているテーマは何ですか。

(1) 全体

①概要

今後重点的に取り組みたいと考えているテーマの中で比較的多いのは、「女子中高生等への理系進路選択支援」17%、「ワーク・ライフ・バランス」12%、「女性のキャリアデザイン、ライフプランニング」12%、「男性の育児・子育て参画、地域参画」12%等である。



今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=414)

②その他のテーマ

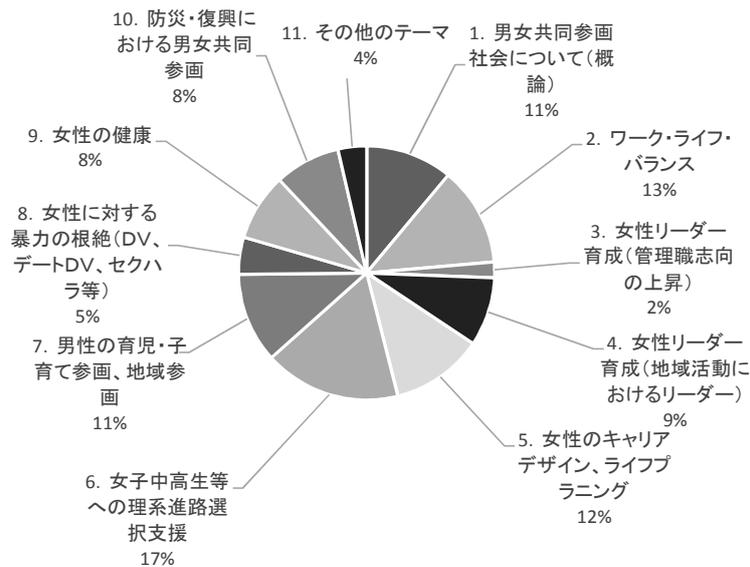
- コミュニケーション能力の育成、子育て支援。
- シングルマザーの支援。
- 女性研究者支援の意義や波及効果に関する意識啓発。
- セクシャルマイノリティ支援、子育て支援（男性の参画のみ出なく全般として）、地域の在日外国人支援。
- 小学生から高校生までの子供、小学生から高等学校までの教員への男女平等に関する教育。
- 地域住民への取組について世界の動向。

(2) 学校種別

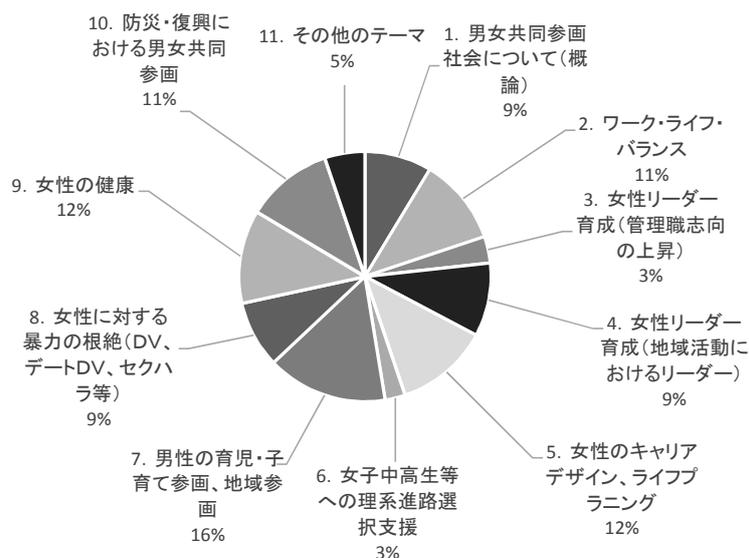
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に今後、地域住民に対して重点的に取り組みたいと考えているテーマを整理した（下図参照）。これによると大学では、「女子中高生等への理系進路選択支援」が17%と多く、次いで「ワーク・ライフ・バランス」が13%となっている。短期大学は「男性の育児・子育て参画、地域参画」が16%と多くなっている。

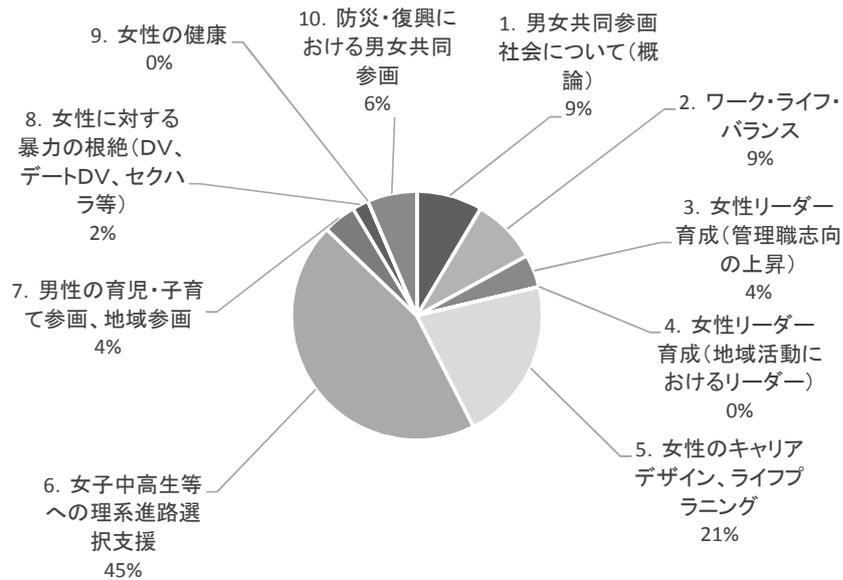
高等専門学校では「女子中高生等への理系進路選択支援」が45%と最も多くなっている。その他のテーマについても以下に示す。



大学における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=284)



短期大学における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=101)



高等専門学校における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=27)

②その他の重点的に取り組みたいテーマ

大学

- コミュニケーション能力の育成、子育て支援。
- シングルマザーの支援。
- 女性研究者支援の意義や波及効果に関する意識啓発。
- セクシャルマイノリティ支援、子育て支援（男性の参画のみでなく全般として）、地域の在日外国人支援。

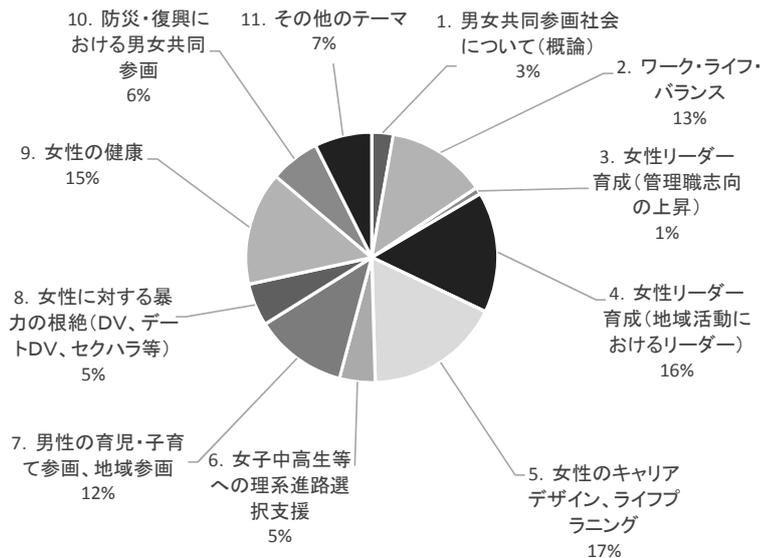
短期大学

- 小学生から高校生までの子供、小学校から高等学校までの教員への男女平等に関する教育。
- 地域住民への取組について世界の動向。

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校に対し、今後、教職員に対して重点的に取り組みたいと考えているテーマを整理した(下図参照)。これによると「女性のキャリアデザイン、ライフプランニング」が17%と多く、次いで「女性リーダー育成(地域活動におけるリーダー)」が16%、「女性の健康」が15%となっている。



共学でない学校における、今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=68)

②その他の重点的に取り組みたいテーマ

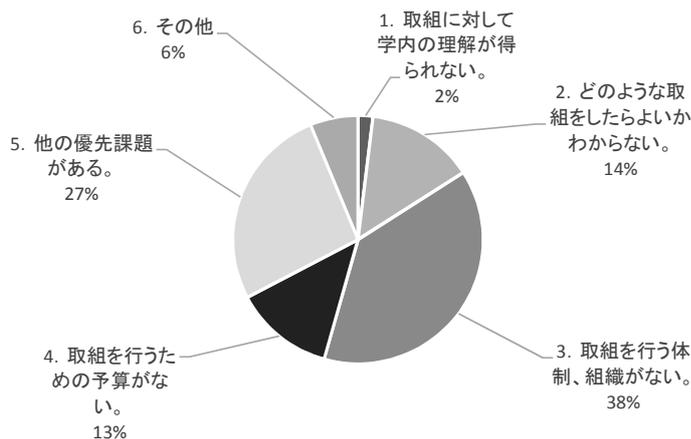
- 世界の地域住民との取組について。
- シングル・マザーの支援。
- 心身の健康と自尊感情の育成(男女問わず)。

問 16 地域住民に対する取組を“特に行っていない”と回答した場合、その理由は何ですか。

(1) 全体

①概要

特に行っていない理由としては、「取組を行う体制、組織がない」38%、「他の優先課題がある」27%等が多くなっている。



地域住民に対して特に行っていない理由 (n=433)

②その他の理由

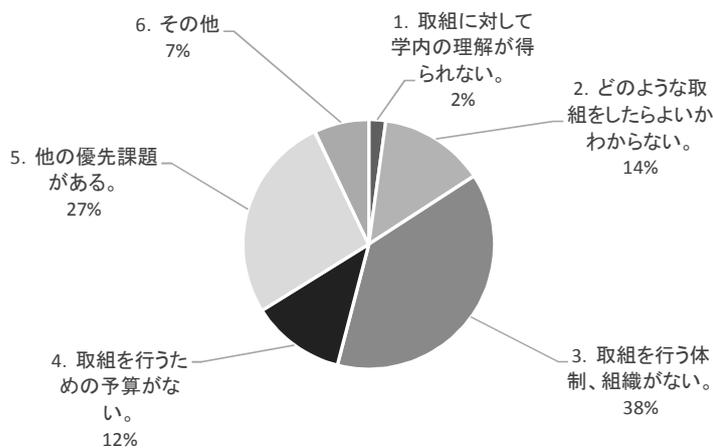
- 地域住民には公開講座を開催しているが病気のことを中心に行っている。
- 本学は医療系の大学であるため、地域住民には、健康、保健などに関する取組を優先すべきだと考えている。
- 男女平等社会に参画できる教育及び資格取得を提供している。
- 「そのような活動が必要との意識に欠けているかもしれない」と、今回のアンケート調査で感じた。
- 地方自治体との連携関係を構築しつつあり、その中で検討する予定。
- 教職員の業務が多く、企画・実施時間が確保できない。
- 大学の専門分野は放射線であり、地域住民を指導できる専門家がない。
- 通信制の社会人対象専門職大学院のため、共通のテーマが見いだしにくい。
- 校内における推進体制が未整備であったため。
- 人権教育に係る取組を開始したばかりで、今後の課題として考えている。

(2) 学校種別

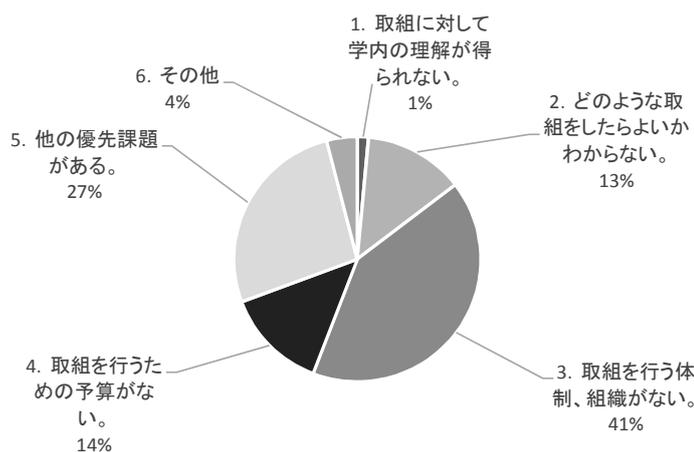
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別に、地域住民に対して特に行っていない理由を整理した（下図参照）。大学では、最も多い理由として「取組を行う体制、組織がない」38%、次いで「他の優先課題がある」27%となっており、短期大学も同様の傾向を示している。高等専門学校では、「取組を行う体制、組織がない」が28%、次いで「どのような取組をしたらよいかわからない」23%となっている。

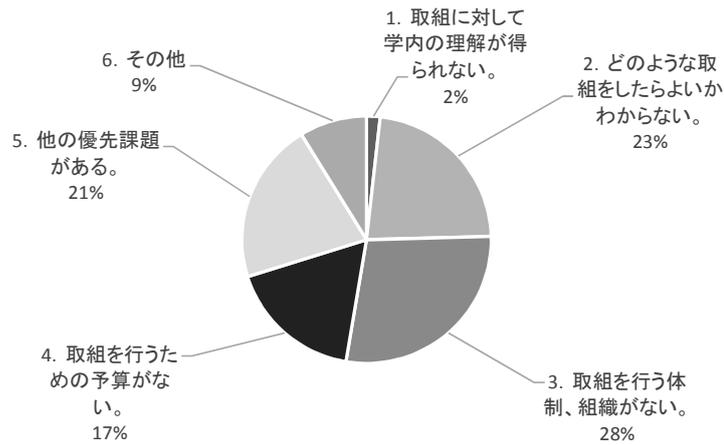
その他の理由は以下に示すとおりである。



大学における特に行っていない理由（n=282）



短期大学における特に行っていない理由（n=123）



高等専門学校における特に行っていない理由 (n=24)

②その他の理由

大学

- 大学として行うべきテーマと考えていない。
- 地域住民との接点が少ない。
- 地域からの要請がない。
- 共同参画を研究対象としている教員がいない。
- 組織はあるものの、実質的な人員配置がなく、体制が不十分であるため。

短期大学

- 子育てに関係する公開講座は開催しているものの、男女共同参画に特化した内容ではない。
- 大学としての取組は行っていないが、外部からの要請を受けて教員を講師として派遣することは過去にあった。
- 専門分野の授業が優先となっている。

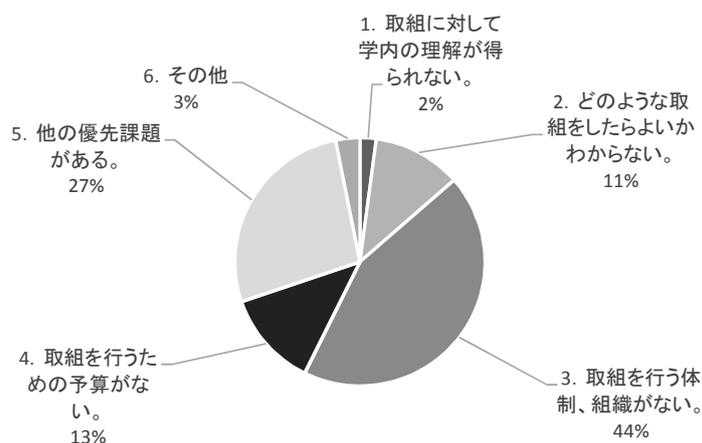
高等専門学校

- 校内における推進体制が未整備であるため。
- 教職員の業務が多く、企画・実施時間が確保できない。
- 地域住民を対象に行っていないが、内容により学生対象の取組の中での一般参加も可能である。

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校に対し、教職員に対して特に行っていない理由を整理した（下図参照）。多い理由として「取組を行う体制、組織がない」44%、「他の優先課題がある」27%等が挙げられている。



共学でない学校の特に行っていない理由 (n=38)

②その他の理由

- 子育てに関係する公開講座は開催しているものの、男女共同参画に特化した内容ではない。
- 要請があれば教員を地域へ派遣している。
- 現段階では、男女共同参画をテーマにした学習を地域住民に対して行うことは検討していない。

4 他機関との連携について

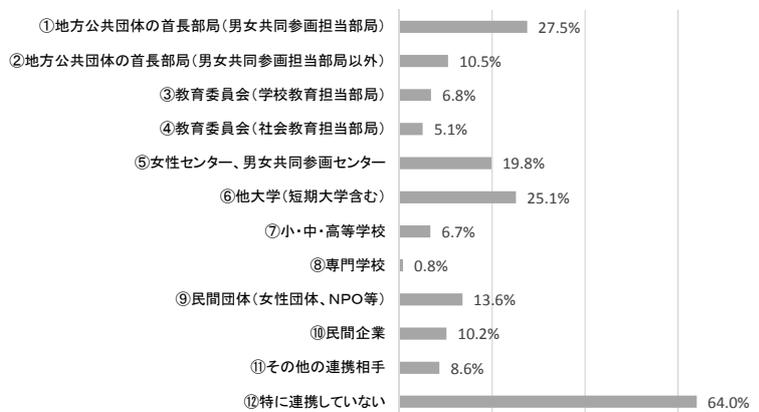
問 17 男女共同参画の教育・学習に関する取組において、どのような機関と連携していますか。
また、その連携内容はどのような内容ですか。

(1) 全体

①概要

連携先として最も多いのは、「地方公共団体の首長部局(男女共同参画担当部局)」で27.5%、その内容として多いのは「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」や「定期的な意見交換」となっている。

また次に多い連携先は「他大学(短期大学含む)」で、その内容として多いのは「定期的な意見交換」となっている。



連携相手 (n=847)



連携している機関とその内容

②その他の連携先

- 日本医師会、東京都医師会など地区医師会。
- 本学同窓会。
- 労働局、保育園等。
- 社会保険労務士事務所（人事労務コンサルタント）。
- 男女共同参画学協会。

③その他の連携内容

- 市の男女共同参画推進協議会委員の推薦依頼を受け、本学学生一名を選出。委員に委属された学生は積極的に協議会活動に参加していた。
- シンポジウム等における講師派遣、広報など。
- リーダーズアカデミーにおける各界著名人の招へい、講師の依頼、社会人メンター制度における有識女性へのメンター相談役の依頼。
- 大学が所在する市の男女共同参画推進会議委員に教員を派遣し、計画の進展状況の確認・点検と課題の有無の確認等を行っている。
- 働く女性と子供の環境作りのサポート。
- 女子中高生の理系進路選択支援事業（「女子中高生のための関西科学塾」）の連携実施。
- 地元産業界とのコラボレーションによる商品開発（地産地消）。

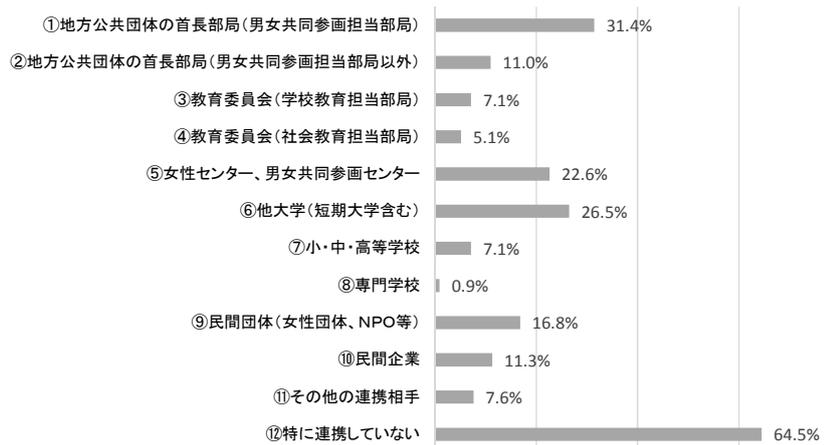
(2) 学校種別

①概要

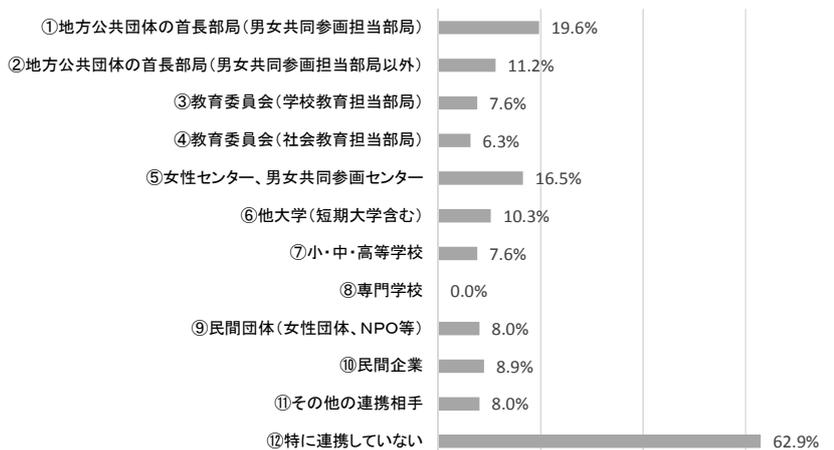
大学、短期大学、高等専門学校別に連携先とその内容を整理したものが以下の図である。これによると、大学では連携先として「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」が31.4%と多く、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」が多い。次に多い連携先は「他大学（短期大学含む）」が26.5%となっており、その内容は「定期的な意見交換」が多い。

短期大学でも、「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」が19.6%と多く、その内容も「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」が多い。次に多い連携先は「女性センター、男女共同参画センター」が16.5%となっており、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」が多い。

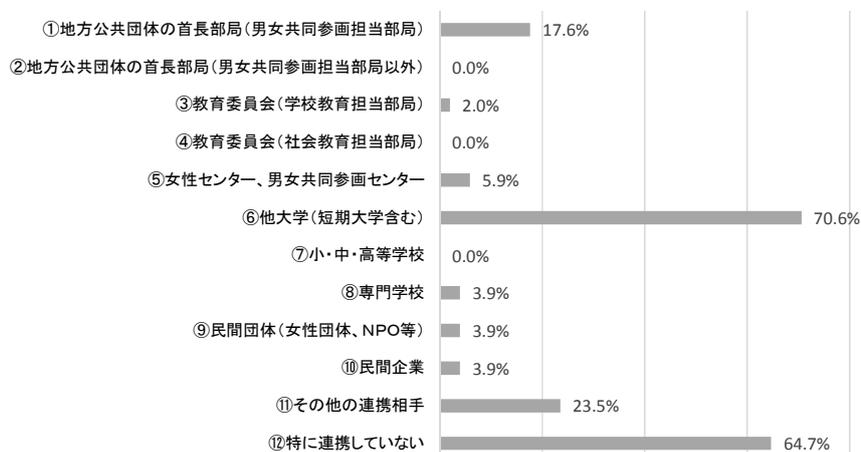
高等専門学校では、「他大学（短期大学含む）」が70.6%とほとんどを占めており、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」が多い。次に多い連携先は「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」17.6%で、その内容は「広報物の共同作成・配布」となっている。



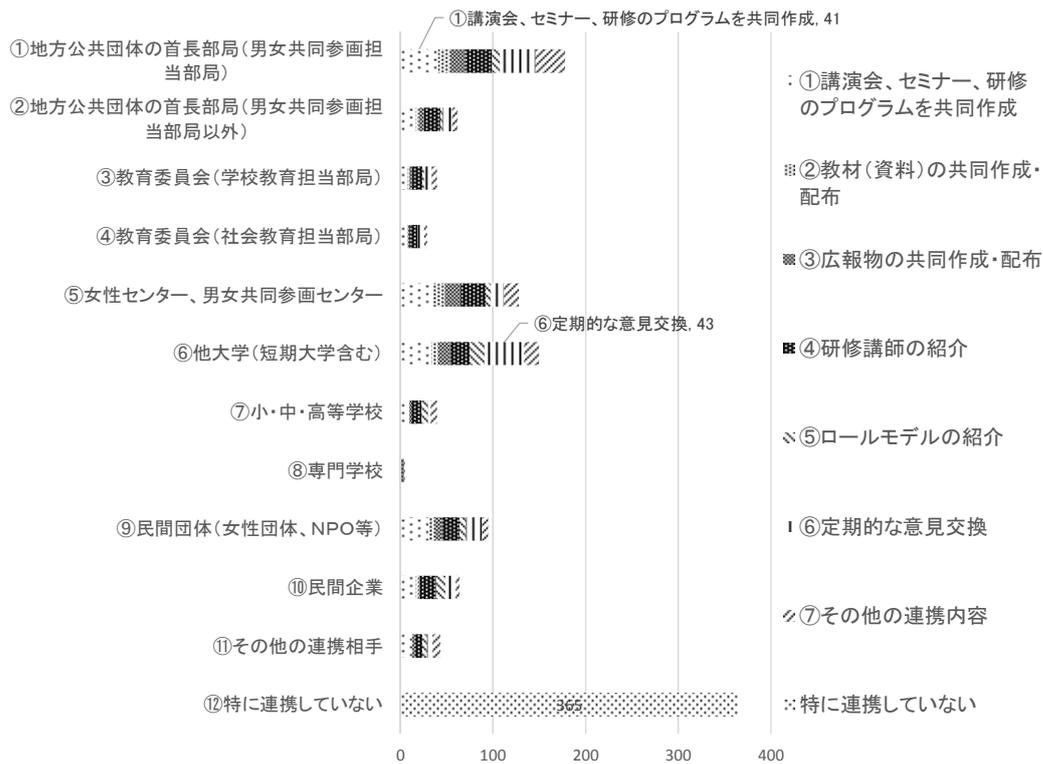
大学における連携先 (n=566)



短期大学における連携先 (n=224)



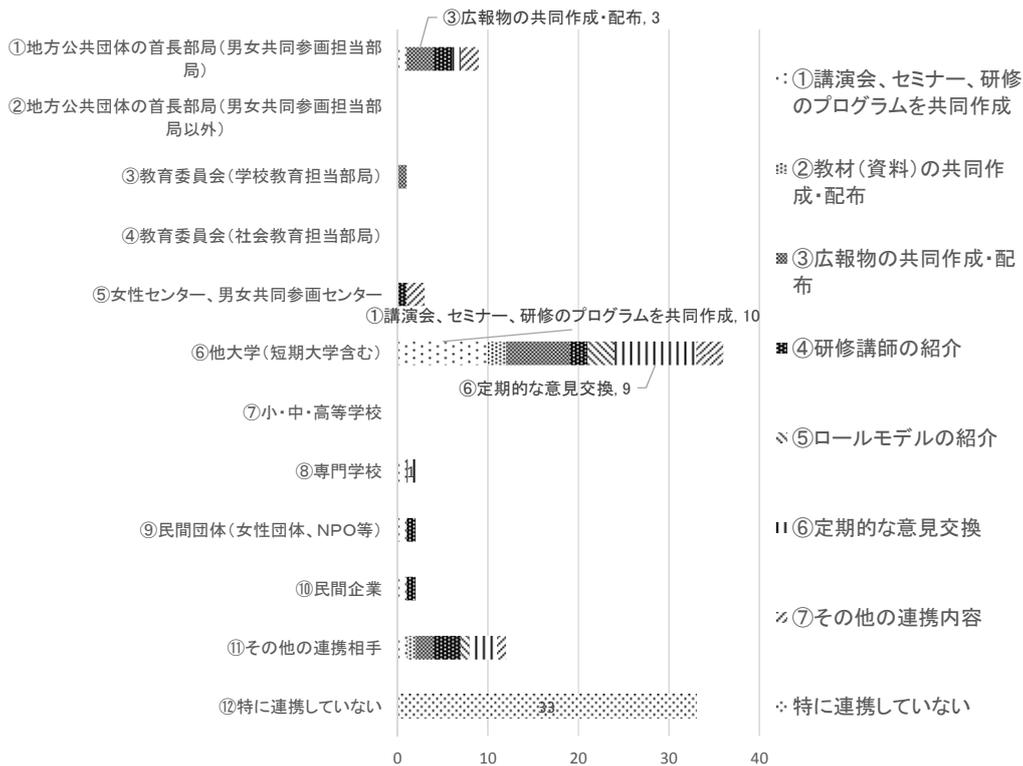
高等専門学校における連携先 (n=51)



大学における連携先とその内容



短期大学における連携先とその内容

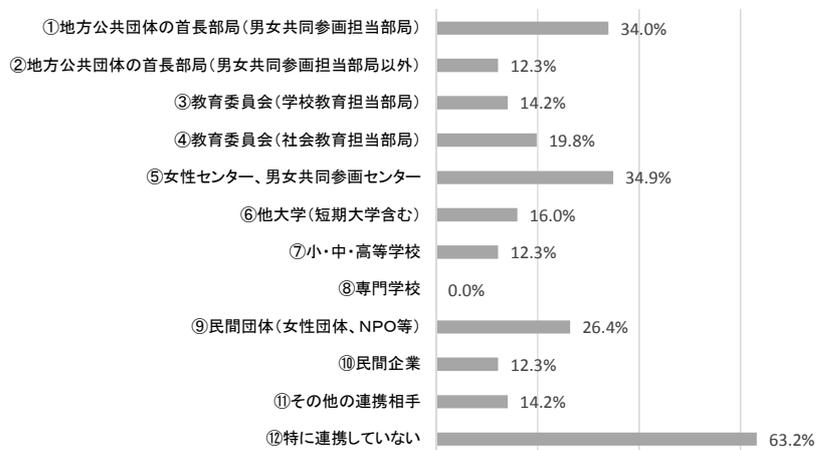


高等専門学校における連携先とその内容

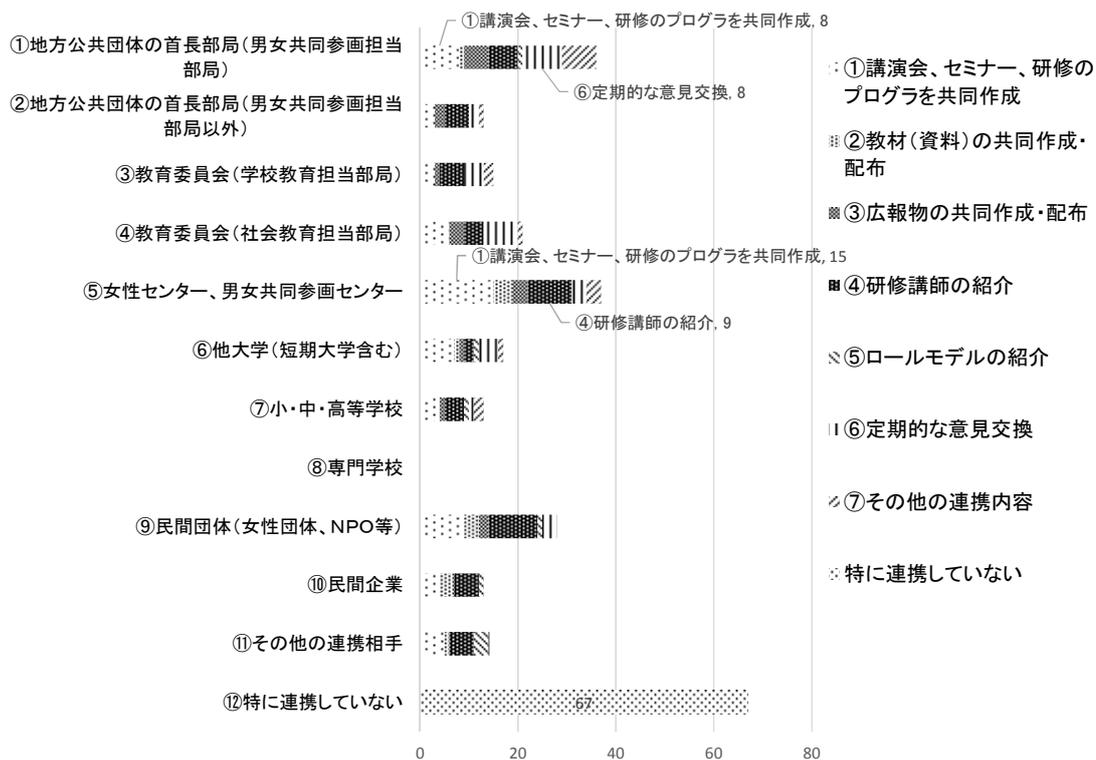
(3) 男女別学

①概要

共学でない学校に対し、連携先とその内容を整理したものが以下の図である。これによると、「女性センター、男女共同参画センター」が34.9%と多く、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」が多くなっている。次に多い連携先は「地方公共団体の首長部局(男女共同参画担当部局)」が34.0%となっており、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」及び「定期的な意見交換」が多い。



共学でない学校における連携先 (n=106)



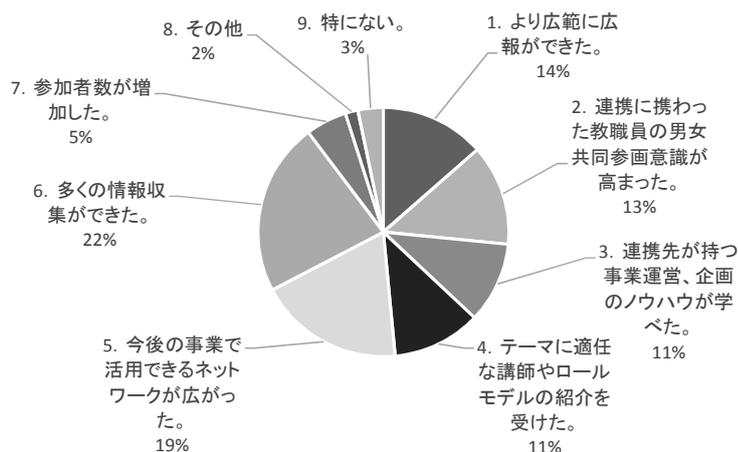
共学でない学校における連携先とその内容

問 18 連携にはどのようなメリットがありますか。

(1) 全体

①概要

連携のメリットの中で比較的多いのは、「多くの情報収集ができた」22%、「今後の事業で活用できるネットワークが広がった」19%、「より広範に広報ができた」14%、「連携に携わった教職員の男女共同参画意識が高まった」13%等である。



連携のメリット (n=305)

②その他のメリット」

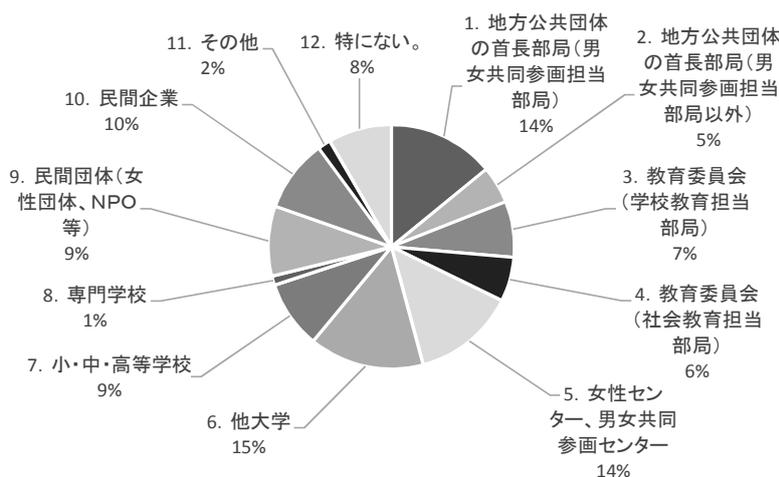
- 学生の学びの場が増えた。
- 男女共同参画の教育・学習について、学内での理解を得る助けとなる。
- 理工系に進学する女子学生の増加。
- 学生に子育ての実情及び支援のための政策を理解させることができた。
- 問題発見能力や課題解決能力の向上などの教育効果がある。

問 19 今後、どのような機関と新たに連携したり、強化したいと考えていますか。また、その理由は何ですか。

(1) 全体

①概要

どのような機関と連携したいかについて比較的多いのは、「他大学」が15%、「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」が14%、「女性センター、男女共同参画センター」が14%、「民間企業」が10%等となっている。



新たな連携先 (n=305)

②連携を希望する理由

また連携機関に対してどのような連携する理由をもっているかは以下のとおりである。

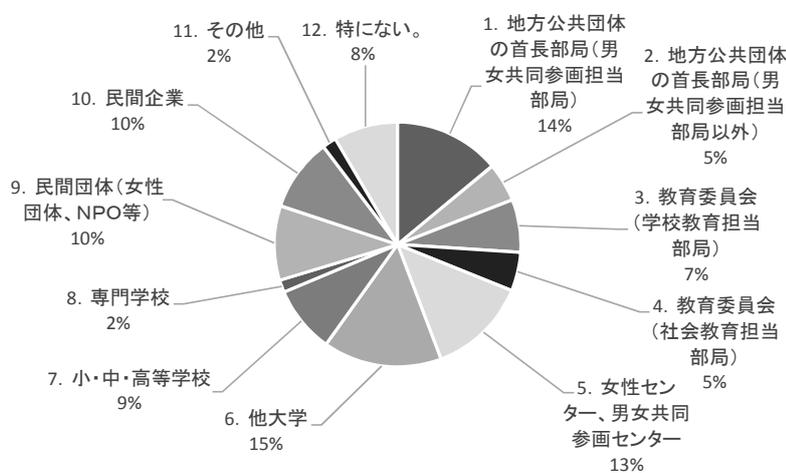
連携機関	連携を希望する理由
他大学	他大学の学生・教職員と連帯することにより、事業運営や事例の情報交換ができる。併せて、本学の学生・教職員の意識向上が期待できるため
	他大学の状況を把握することは本学の方向性を検討する上で重要
	地域の大学で連携することで大学の男女共同参画を一層推進したい
地方公共団体（男女共同参画担当部局）	地域連帯の取組上、不可欠である
	地方自治体の男女共同参画に関する具体的施策を知ることができる
	国、県、市レベルの状況が把握できる 地域の行政との連携を深めるため
女性センター、男女共同参画センター	女性の多い短期大学として、再度、教育目標等の再考を計りたい
	いろいろな情報を提供してほしいので
	社会での問題点、解決策と対応策を周知するため
	男女共同参画における取組に関するノウハウの提供を希望するため
民間企業	女子学生のキャリアデザイン上、不可欠
	社会で活躍する女性と話をし、話を聴く機会を増やしたい

(2) 学校種別

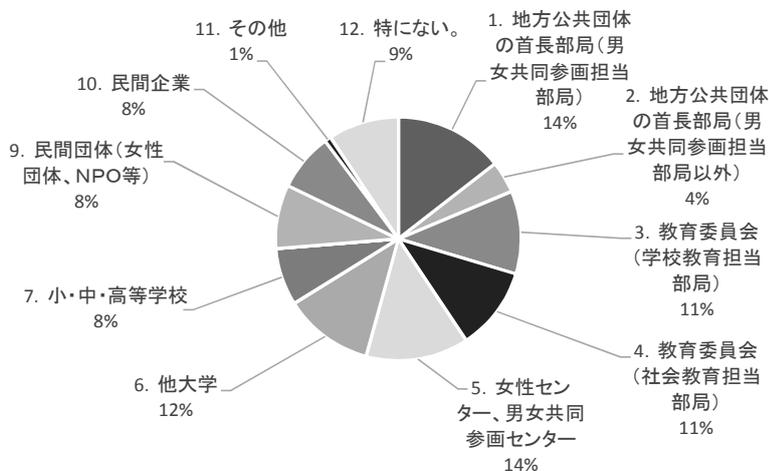
①概要

大学、短期大学、高等専門学校別にどのような機関と連携したいかを整理したものが以下の図である。これによると大学では「他大学」15%、「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」が14%、「女性センター、男女共同参画センター」が13%等となっている。短期大学では、「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」が14%、「女性センター、男女共同参画センター」が14%等となっている。

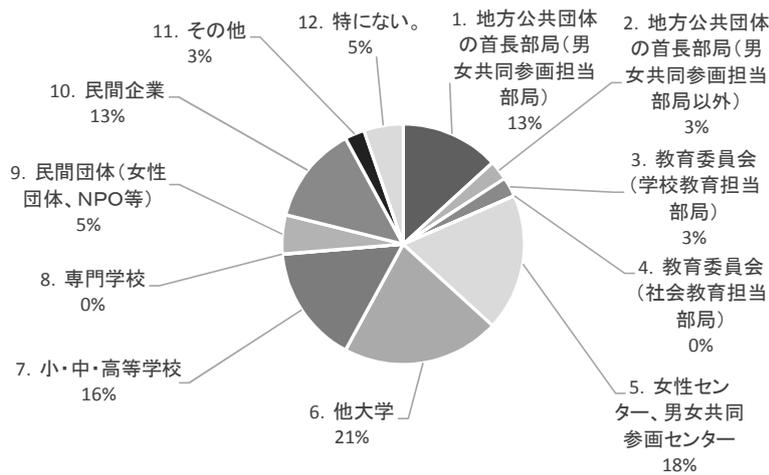
また、高等専門学校では、「他大学」が21%、「女性センター、男女共同参画センター」が18%等となっている。それぞれ連携の理由は以下のとおりである。



大学が考えている新たな連携先 (n=201)



短期大学が考えている新たな連携相手 (n=83)



高等専門学校が考えている新たな連携相手 (n=18)

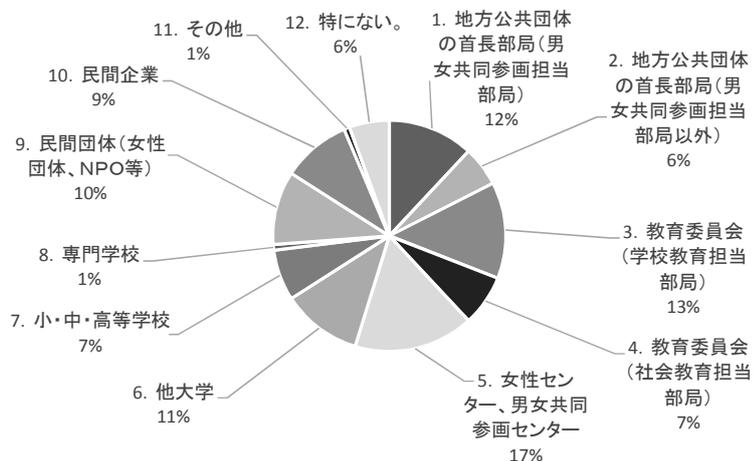
②連携を希望する理由

学校種別	連携機関	連携を希望する理由
大学	他大学	○研究者ネットワークの確立 ○情報交換、共同事業(女性研究者支援事業等)を行なうため
	地方公共団体(男女共同参画担当部局)	○地域連帯の取組上、不可欠である ○国、県、市レベルの状況が把握できる
	女性センター、男女共同参画センター	○地域の大学で連携することで大学の男女共同参画を一層推進したい ○共催でセミナーやイベントの企画を予定している
短期大学	地方公共団体(男女共同参画担当部局)	○地方自治体の男女共同参画に関する具体的施策を検討するため ○地域全体で取り組むことで、より強化できると思うため
	女性センター、男女共同参画センター	○女性の多い短期大学として、再度、教育目標等の再考を計りたい ○男女共同参画について今後更に意識を高めたいと思っているので
高等専門学校	他大学	○近隣の大学や高専での取組状況を知りたい ○地域のネットワーク拡大のため及び先行機関としてノウハウを学ぶため
	女性センター、男女共同参画センター	○いろいろな情報を提供してほしいので ○講師の紹介、イベント案内などの情報を提供してもらえる

(3) 男女別学

①概要

共学でない学校に対し、どのような機関と連携したいかを整理したものが以下の図である。これによると「女性センター、男女共同参画センター」17%、「教育委員会（学校教育担当部局）」が13%、「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」が12%等となっている。



共学でない学校が考えている新たな連携先 (n=39)

②連携を希望する理由

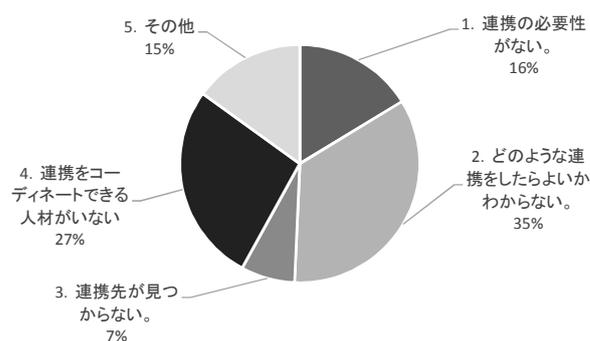
連携機関	連携を希望する理由
女性センター、男女共同参画センター	<ul style="list-style-type: none"> ○社会での問題点、解決策と対応策を周知するため ○男女共同参画における取組に関するノウハウの提供を希望するため ○共同研究の推進 ○専門機関としてのノウハウを利用する
教育委員会（学校教育担当部局）	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員の人権意識啓発の機会提供 ○小・中・高の講師派遣の制度化 ○幅広く情報を入手し、取組の内容を充実させるため
地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）	<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治体の男女共同参画に関する具体的施策検討 ○地方自治体が主導し地域社会全体で推進すべきテーマであるため ○子育て女性の参加できる託児付講座などを検討中であるため ○地域連携の一環として

問 20 “特に連携していない” と回答した場合、その理由は何ですか。

(1) 全体

①概要

特に連携していない理由としては、最も多い理由は「どのような連携をしたらよいかわからない」35%、「連携をコーディネートできる人材がない」27%、「連携の必要性がない」16%となっている。



特に連携していない理由 (n=542)

②その他の理由

- 取組を実施する学内合意が形成されていない。
- 男女共同参画の目的で連帯協定は組んでいない。
- 復興教育等、他に優先課題があるから。
- 地方自治体と連携関係を構築しつつあり、広範な連携協定締結を想定している。その中でこの項に関係する取組が検討されると思われる。
- 男性・女性ともに平等(公平)に取り扱うという観点であるため、市町村等団体と連携する必要性が生じない。
- 開学より間もないため、男女共同参画に関する情報も少なく、学内での認識が充分ではない。
- 現時点では単独での取組を優先している。
- 男女共同参画については、まずは学内での取組を進めているところであり、今後必要に応じて連携を検討する。
- 直接的な連携は行っていないが、リーフレットの配布や、催し等の周知を行っている。

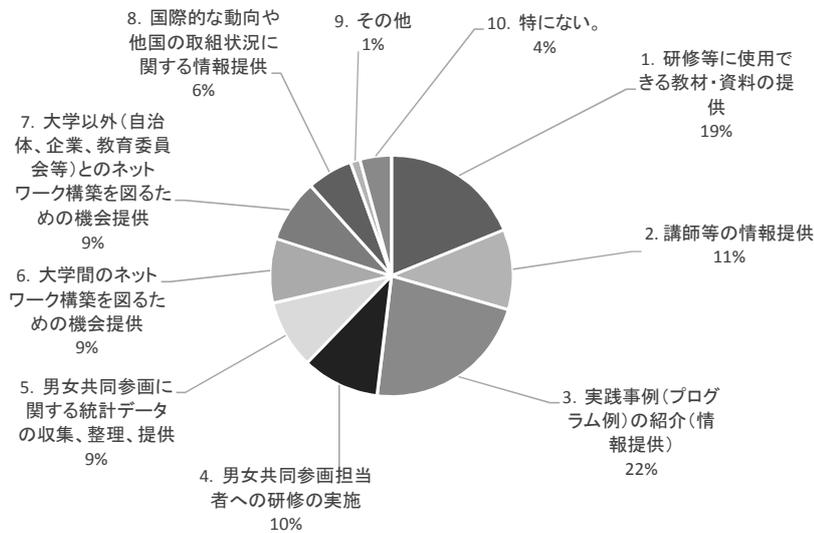
5 国へ期待すること

問 21 男女共同参画に関する取組を進めるために、文部科学省に期待することは何ですか。

(1) 全体

①概要

文部科学省に期待することで、最も多い点は「実践事例(プログラム例)の紹介(情報提供)」22%、「研修等に使用できる教材・資料の提供」19%、「講師等の情報提供」11%、「男女共同参画担当者への研修の実施」10%となっている。



文部科学省に期待すること (n=847)

②その他の期待

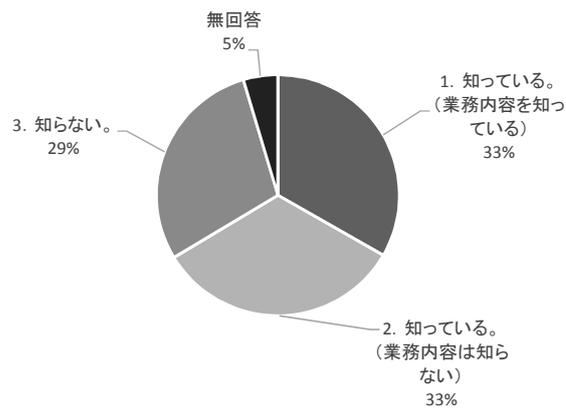
- 第3次男女共同参画基本計画の実施・遵守、特に第8分野。
- 大学評価の項目に男女共同参画を位置づけ、長期的、継続的な取組を可能とする仕組みづくりを支援すること。
- 学生・教職員に使用できる教材・資料の提供。
- カリキュラム科目設置の督励、G P等のテーマ化、経営者への研修の実施。
- 小中高における男女平等教育、小中高の教員に関する男女平等に関する教育の徹底。
- 大学の評価項目に男女共同参画を加える。

6 その他

問 22 文部科学省所管の独立行政法人国立女性教育会館を知っていますか。

(1) 全体

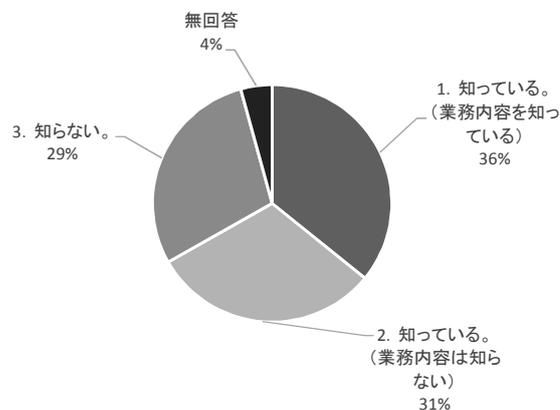
独立行政法人国立女性教育会館への認知状況は、業務内容に対する認知の有無を含めると、知っているという回答が66%を占めている。



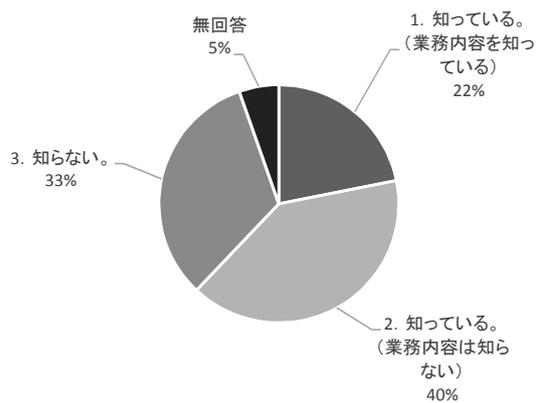
国立女性教育会館の認知状況 (n=847)

(2) 学校種別及び男女別学

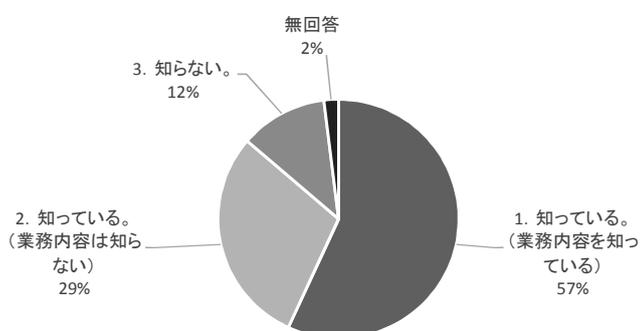
大学、短期大学、高等専門学校及び共学でない学校について、それぞれ独立行政法人国立女性教育会館への認知状況整理した。大学では業務内容に対する認知の有無を含めると、67%が知っていると回答し、同じく短期大学では62%、高等専門学校では86%、共学でない学校については70%が知っていると回答している(いずれも業務内容に対する認知の有無を含めた数値)。



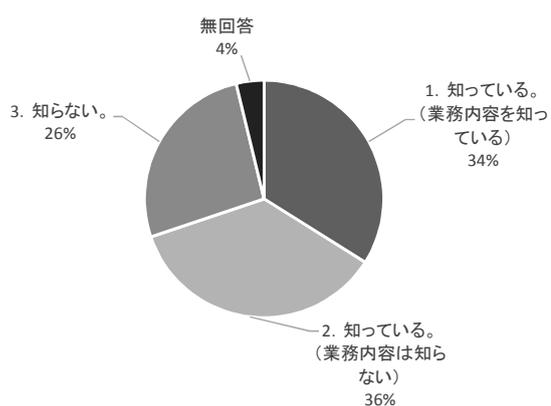
大学の国立女性教育会館の認知状況 (n=566)



短期大学の国立女性教育会館の認知状況 (n=224)



高等専門学校での国立女性教育会館の認知状況 (n=51)



共学でない学校の国立女性教育会館の認知状況 (n=106)

7 高等教育機関へのアンケート調査のまとめ

これまでの調査結果を踏まえて、高等教育機関における男女共同参画の取組の現状を整理した。

①学生に対する取組（授業を除く）と課題

- 学生に対する取組は、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」が多く、中でも短期大学では98%とほとんどがシンポジウム、講演会等となっている。テーマでは「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」や「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」が多くなっているが、高等専門学校では女子学生のキャリアデザインの中から理系女子に絞った「理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング」が多くなっている。
- 取組の課題としては、「学生の関心が薄い」、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」、「活用できる教材（資料）が少ない」等が挙げられており、中でも、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」が最も優先順位が高くなっている。
- 今後重点的に取り組むたいと考えているテーマは、「女子学生のキャリアデザイン、ライフプランニング」、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が多く、中でも高等専門学校では、「理系女子学生のキャリアデザイン・ライフプランニング」が最も多い。
- 特に行っていない理由として挙げられているのは「取組を行う体制、組織がない」、「他の優先課題がある」等である。

②教職員に対する取組と課題

- 教職員に対する取組は、「リーフレット等の作成・配布」が多く、そのテーマとしては「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が最も多くなっている。
- 取組の課題としては、「教職員の関心が薄い」、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」等が挙げられており、中でも、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」が最も優先順位が高くなっている。
- 今後重点的に取り組むたいと考えているテーマは、「ワーク・ライフ・バランス」、「女性職員の女性リーダー育成（管理職志向の上昇等）」が挙げられ、学校種別でも「ワーク・ライフ・バランス」が多い。
- 特に行っていない理由として挙げられているのは「取組を行う体制、組織がない」、「他の優先課題がある」、「どのような取組をしたらよいかわからない。」等である。
一般企業に比して女性管理職の登用は進んでおり、女性にとって働きやすい(能力を發揮できる)環境が既に一定程度整備されているという理由や、男女共同参画がある程度浸透しており、当面喫緊の課題がないなどの理由を挙げている学校もある。

③地域住民（児童生徒を含む）に対する取組と課題

- 地域住民に対する取組は、「シンポジウム、講演会、セミナーの開催（大学主催）」が多く、そのテーマとしては「男性の育児・子育て参画、地域参画」や「男女共同参画社会について（概論）」「女性の健康」等が挙げられている。中でも、短期大学では「女性の健康」が多くなっている。
- 取組の課題としては、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」、「活用できる教材（資料）が少ない」等が挙げられており、中でも、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」が最も優先順位が高くなっている。
- 今後重点的に取り組みたいと考えているテーマは、「女子中高生等への理系進路選択支援」、「ワーク・ライフ・バランス」、「女性のキャリアデザイン、ライフプランニング」等が多い。
- 特に行っていない理由として挙げられているのは、「取組を行う体制、組織がない」、「他の優先課題がある」等である。また、大学として行うべきテーマと考えていないという理由や地域住民との接点が少ないという理由を挙げている学校もある。

④他機関との連携

- 連携先では、「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」や「他大学（短期大学含む）」が多く、その内容としては「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」や「定期的な意見交換」となっている。中でも高等専門学校では、「他大学（短期大学含む）」がほとんどを占めており、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成」となっている。
また、共学でない学校では、連携先として「女性センター、男女共同参画センター」が最も多くなっている。
- 連携のメリットでは、「多くの情報収集ができた」、「今後の事業で活用できるネットワークが広がった」、「より広範に広報ができた」等が挙げられている。
- どのような機関と連携したいかについては、大学では「他大学」や「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」、短期大学では「地方公共団体の首長部局（男女共同参画担当部局）」や「女性センター、男女共同参画センター」、また、高等専門学校では「他大学」や「女性センター、男女共同参画センター」が挙げられている。
- 特に連携していない理由としては、「どのような連携をしたらよいかわからない」、「連携をコーディネートできる人材がない」、「連携の必要性がない」等が挙げられている。

⑤国への期待、その他

- 文部科学省に期待することでは、「実践事例（プログラム例）の紹介（情報提供）」、「研修等に使用できる教材・資料の提供」、「講師等の情報提供」等が挙げられている。また、大学評価の項目に男女共同参画を位置づけ、長期的、継続的な取組を可能とする仕組みづくりを支援したり、学生・教職員に使用できる教材・資料の提供等を期待する意見もある。

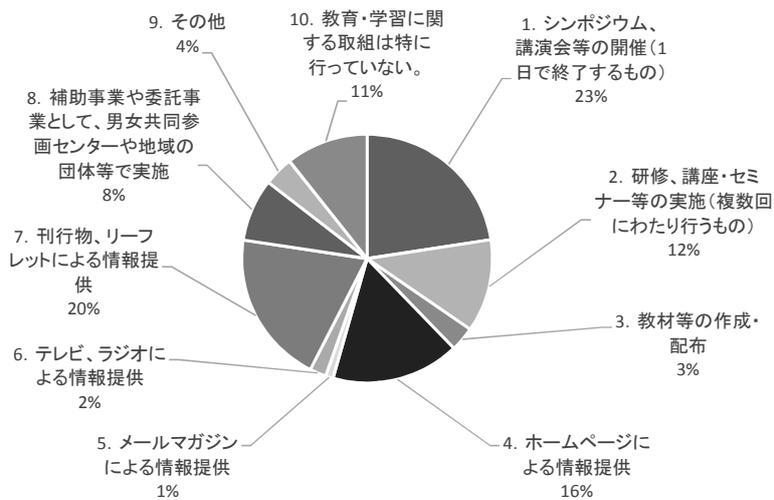
第2章 首長部局における男女共同参画に関する取組の状況

1 取組状況について

問1 男女共同参画の教育・学習に関する取組はどのような方法で行っていますか。

①概要

教育・学習に関する取組で、最も多い方法は「シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）」23%、「刊行物、リーフレットによる情報提供」20%、「ホームページによる情報提供」16%となっている。また取組は特に行っていないという回答も11%あった。



取組の方法 (n=1170)

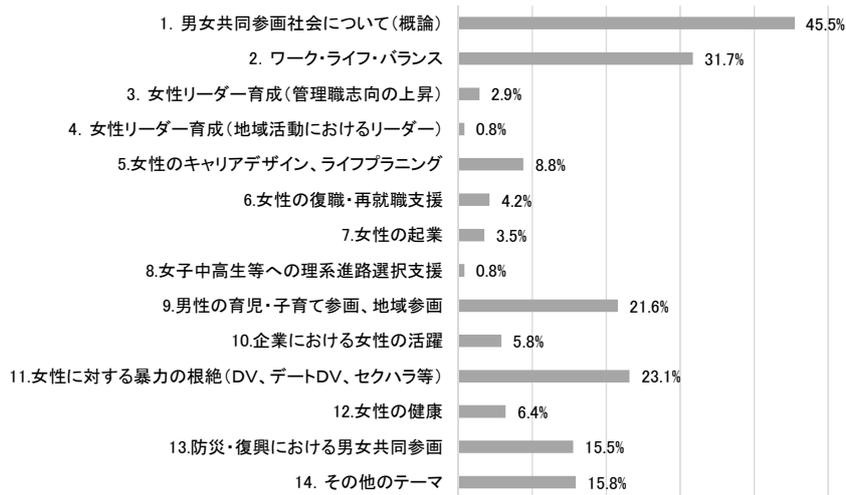
②その他の取組方法

- 男女共同参画作文コンクールの実施(中学生対象)。
- 男女共同参画推進委員会と小学校との連帯。
- 町文化祭においての啓発。
- 人権擁護委員と中学生座談会の開催及び企業訪問。
- 男女共同参画社会づくりに関する作品募集(ポスター、川柳、一行詩、写真)。
- 独自で作成した啓発紙芝居を用いた出前講座→学校・児童館ほか。
- 男女共同参画に関する図書の市民向け閲覧、貸出。
- 市内大学へ出前講座。男女共同参画推進員の研修会の開催。

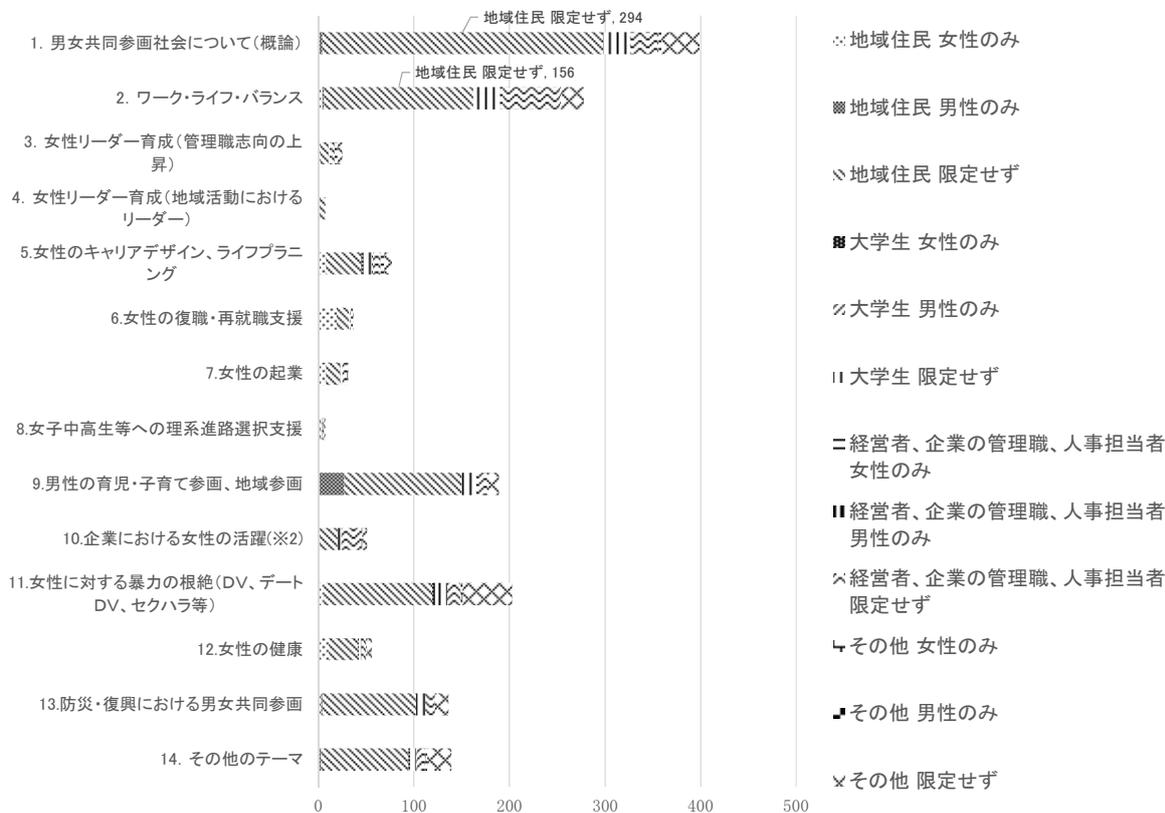
問2-1 シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）について、どのようなテーマをどのような対象に行っていますか。

① 概要

テーマについて最も多いのは、「男女共同参画社会について（概論）」が45.5%で、次いで「ワーク・ライフ・バランス」が31.7%となっている。対象者はいずれも地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。



シンポジウム、講演会等のテーマ (n=883)



シンポジウム、講演会等のテーマと対象

②その他のテーマ

- メディア・リテラシーとジェンダーなど。
- 父親、母親の子育ての考え方、命の大切さ。
- 昭和初期の詩人である“金子みすゞの生涯”から、女性の社会的地位の向上を考える。
- 人権、婚活講座。
- 様々な人権問題について正しい理解と認識を深める。
- 男女共同参画の視点から見るアメリカの文化。
- 男女共同参画をテーマに、少子高齢化における子育てや性差別などを視野に入れながら生きやすい環境を整えるには何が必要か楽しく前向きに考える講演会。

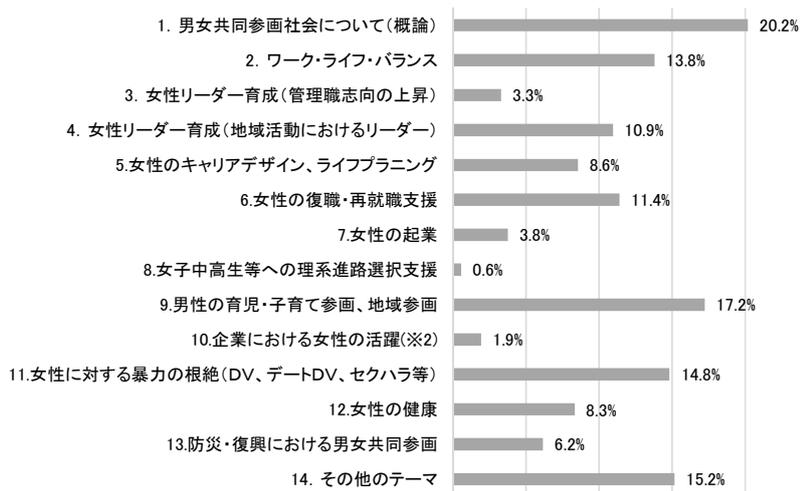
③その他の対象

- 子育てをしている夫婦（幼稚園、保育園へ在園している園児の保護者）。
- 地域住民、高校生。
- 新規採用社員。
- 民生委員、児童委員、校長等教職員、PTA役員、自治会関係者ほか。
- 行政職員。

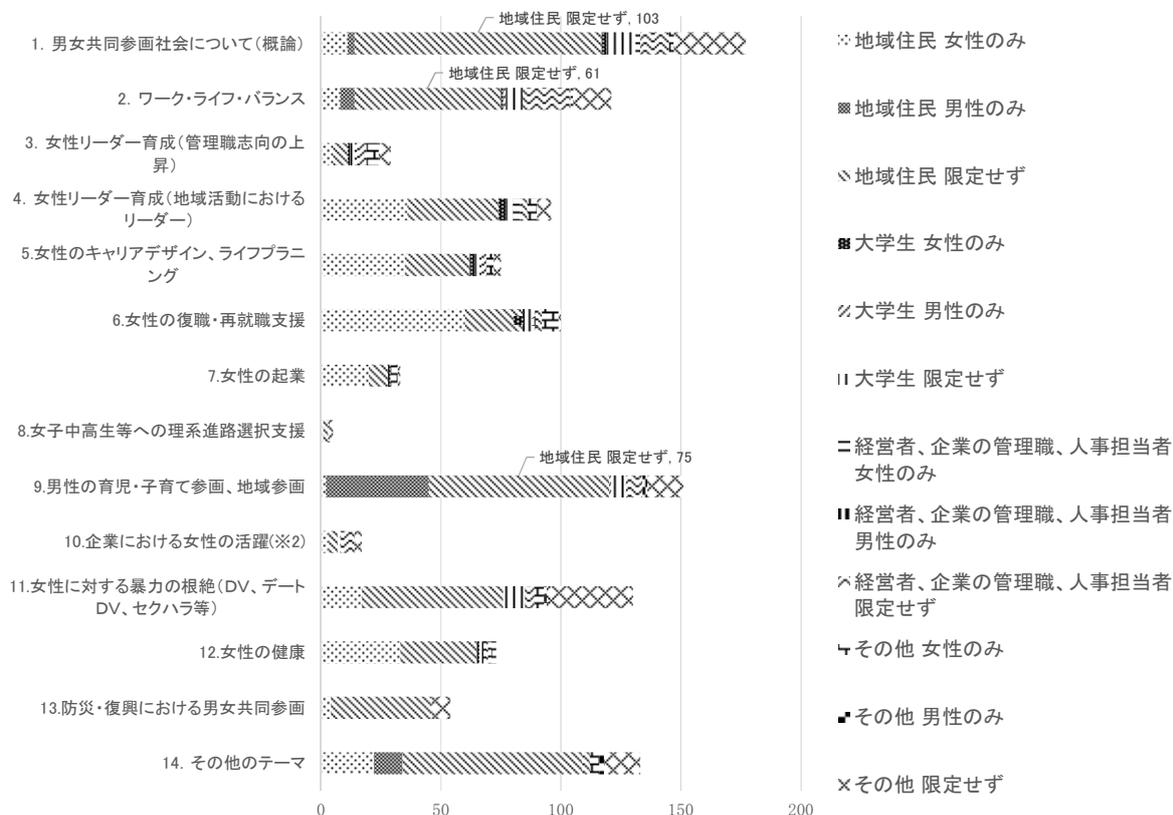
問2-2 研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）について、どのようなテーマをどのような対象に行っていますか。

① 概要

テーマについて最も多いのは、「男女共同参画社会について（概論）」が20.2%で、次いで「男性の育児・子育て参画、地域参画」が17.2%となっている。対象者はいずれも地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。



研修、講座・セミナー等のテーマ（n=883）



研修、講座・セミナー等のテーマと対象

②その他のテーマ

- 家庭をテーマにしたもの。
- 防犯教室（簡単な護身術）、介護教室、料理教室（男）。
- コミュニケーション・スキルアップ講座。
- 男性の料理教室。
- 固定的役割分担の撤廃。
- 女性のための課題解決力アップ講座。
- ビジネススキルの習得（タイムマネジメント、コミュニケーション、企画力、マーケティング）行政講座（観光、農業）。
- 女性のためのエンパワーメント講座（自己決定の力、仕事の技術や能力、経済力、発信力、発言力など、一人一人が自分の能力をアップさせる講座）。

③その他の対象

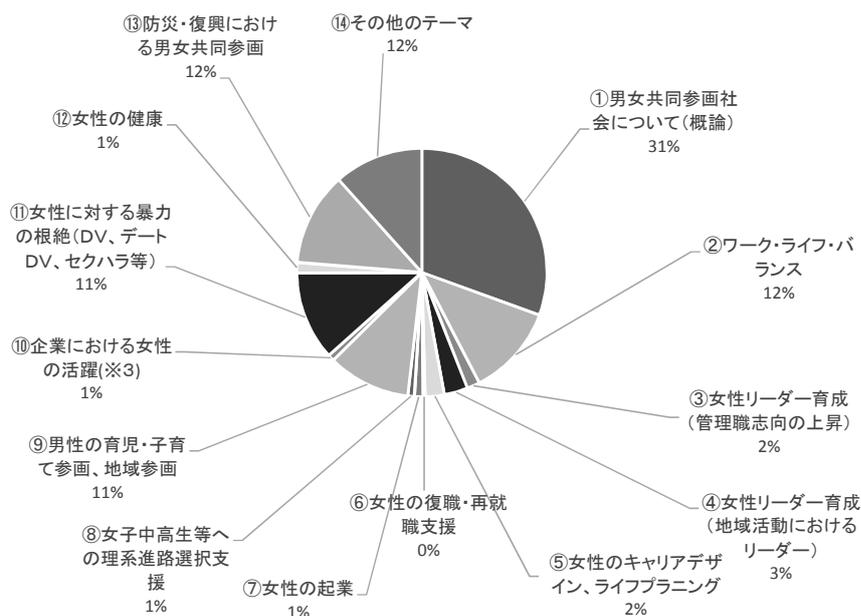
- 小・中学生。
- 町全職員、学校教師。
- 子育て中の親、祖父母。
- 審議会議員、人材バンク登録者。

問3 テーマと対象の組合せの中から、特色ある取組を1つ選び、その概要を簡単に御記入ください。

①概要

シンポジウム、講演会等では、「男女共同参画社会について（概論）」が31%で最も多く、研修、講座・セミナー等では、「女性リーダー育成（地域活動におけるリーダー）」が16%で最も多くなっている。

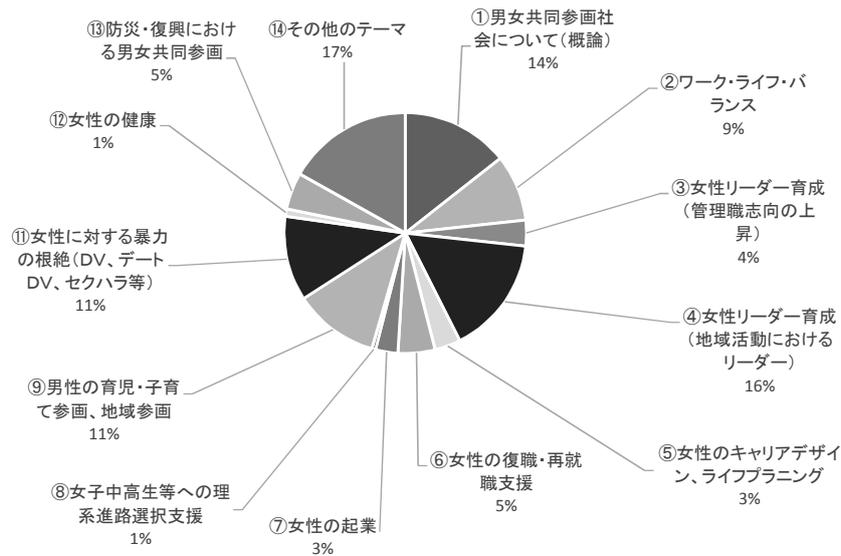
またそれぞれ地域住民を対象とし、性別には限定していないケースがほとんどである。



シンポジウム、講演会等のテーマ（n=883）

②シンポジウム、講演会等の内容

- 住民の人権と男女共同参画に関する理解と認識をより一層深めることを目的に関連映画を男女共同参画週間の期間中に上映した。
- 「男女共同参画入門」として、出前講座を行った。男女共同参画がなぜ必要か、佐賀県における女性の意識や保育環境等を主に取り上げ、家庭や地域、そして社会全体でどのように取り組むべきか再考する機会を設け、参加者の認識を深めた。
- 男女共同参画の推進を目的とした講演会を毎年実施している。ワーク・ライフ・バランスや男性の育児参加など、実施年度によって講演内容は様々である。



研修、講座・セミナー等のテーマ (n=883)

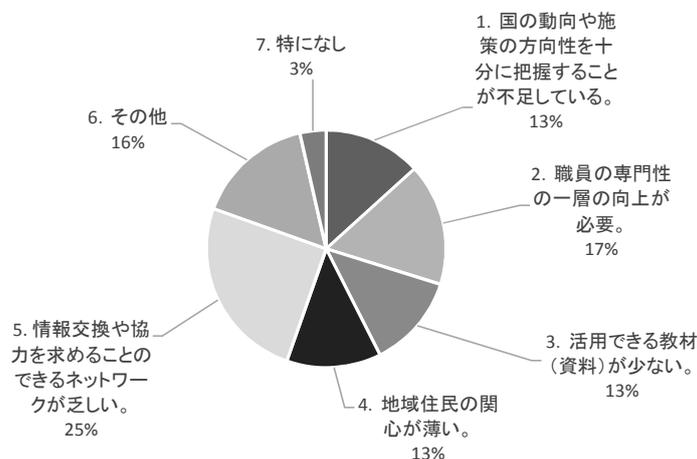
③研修、講座・セミナー等の内容

- 若い世代のうちに、男女共同参画について学びながら、自分と社会を見つめ直し自分らしく生きるきっかけとなるようコミュニケーションセミナーを行った。
- 政策・方針決定の場における男女共同参画の推進。
- 町内自治会長を対象に地域で男女共同参画に取り組む意義と、地域における女性の登用について研修会を開催した。
- 男女共同参画の視点を持って、審議会、地域の役員等の政策・方針決定の場で活躍できる女性を育成することを目的とする全4回の講座で、グループワーク等を通じ、行政の施策を企画・立案し提言できる力を身に付ける。

問4 男女共同参画の教育・学習に関する取組についてどのような課題があるか、また、課題の優先順位はどのようになっていますか。

①概要

課題として多いのは、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」25%、「職員の専門性の一層の向上が必要」17%、「その他」16%、となっている。



取組に関する課題 (n=883)

②その他の課題

- 事業が定例化してしまっていて新しい取組がない。
- 地域リーダーの育成。
- 男女共同参画担当職員の大幅な削減により、事業の展開が難しい。
- どのような取組をすれば、多くの住民に興味を持ってもらえるかわからない。
- 取組が推進員に頼っている状況で町が主となって取組を行っていく。
- 地域住民の関心の高い魅力ある講座等の企画と実施に苦慮する事業者や、幼・保・小中学校との連帯など。
- 他の業務が忙しく余裕がない。事業の優先度が低く、市が財政難なのでワークショップ等を担当課で企画しても予算がとれない。

③課題の優先順位

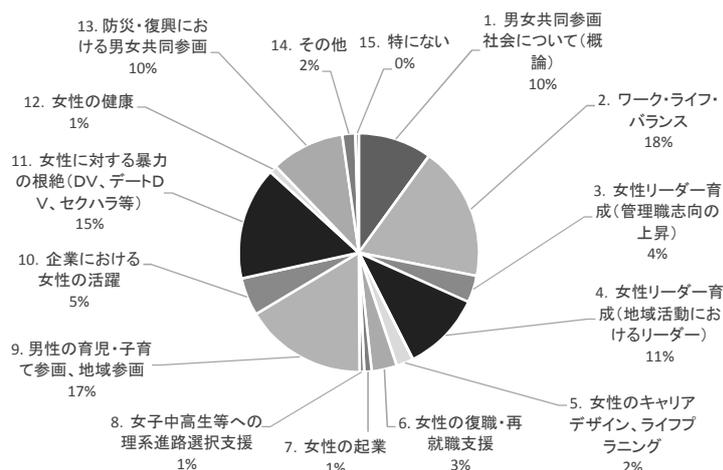
次にこれら課題の優先順位は、高い順に「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」「職員の専門性の一層の向上が必要」「国の動向や施策の方向性を十分に把握することが不足している」「活用できる教材（資料）が少ない」「地域住民の関心が薄い」となっている。

優先度高い	↑	情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい。
		職員の専門性の一層の向上が必要。
		その他
		国の動向や施策の方向性を十分に把握することが不足している。
		活用できる教材（資料）が少ない。
優先度低い	↓	地域住民の関心が薄い。

問5 今後、特に重点的に取り組みたいと考えている取組は何ですか。

①概要

今後重点的に取り組みたいと考えているテーマの中で比較的多いのは、「ワーク・ライフ・バランス」18%、「男性の育児・子育て参画、地域参画」17%、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」15%等である。



今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=883)

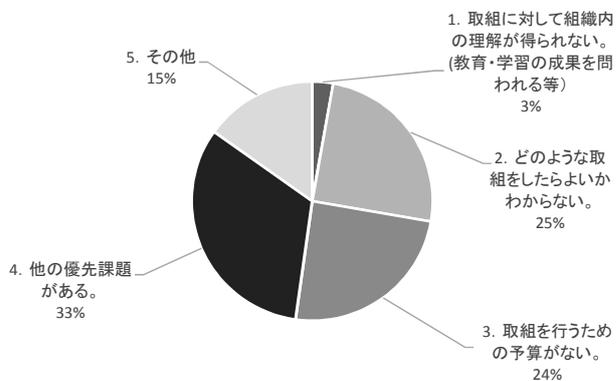
②その他の取組

- 小・中学生に対する「男女共同参画社会」の啓発活動。
- 市民に対して男女共同参画社会についての周知のための広報・啓発。
- 重点的な事業というよりも、参加しやすい内容を考えながら意識の向上を図る。
- 地域における男女共同参画の学習と発表。
- 中高年層への男女共同参画の啓発。
- 固定的な性別役割分担意識の解消、子供たちの健やかな成長と安全を守るための環境整備、地域と連帯して取り組む男女共同参画のまちづくりなど。
- 若者のキャリアデザイン・ライフプランニング。
- 政策決定の場への女性の進出。
- 幼少期世代や団塊の世代への男女共同参画意識の啓発。

問6 取組を行っていない理由は何ですか

①概要

特に取組を行っていない理由として最も多いのは「他の優先課題がある」33%、「どのような取組をしたらよいかわからない」25%、「取組を行うための予算がない」24%等である。



特に取組を行っていない理由 (n=287)

②その他の理由

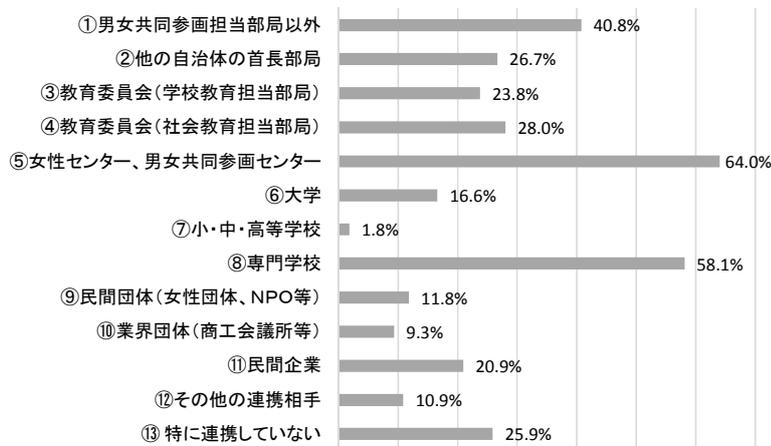
- 災害により業務量の増加、かつ全町民が避難中であるため、運営できていない現状である。
- 男女共同参画に関する教育、学習を前面に出して、開催すると参加者が集まらないため、女性が活躍するテレビドラマを題材にした講座等を開催し、その中で少しずつ男女共同参画に触れることで、徐々に男女共同参画の理解を深める段階である。
- 広く人権教育一般の中で行っている。
- 住民からの要請がない。
- 規模の大きな自治体は専門に係を配置できるが、小さな自治体はいくつもの業務を兼務しており正直手が回らない。
- 現在、男女共同参画計画を策定中であり、今後の具体的な取組を検討している。
- 現在は特に行っていないが今後の実施に向け模索中である。
- 行ったとして、大きな変化・効果が期待できないため。

2 取組における連携状況について

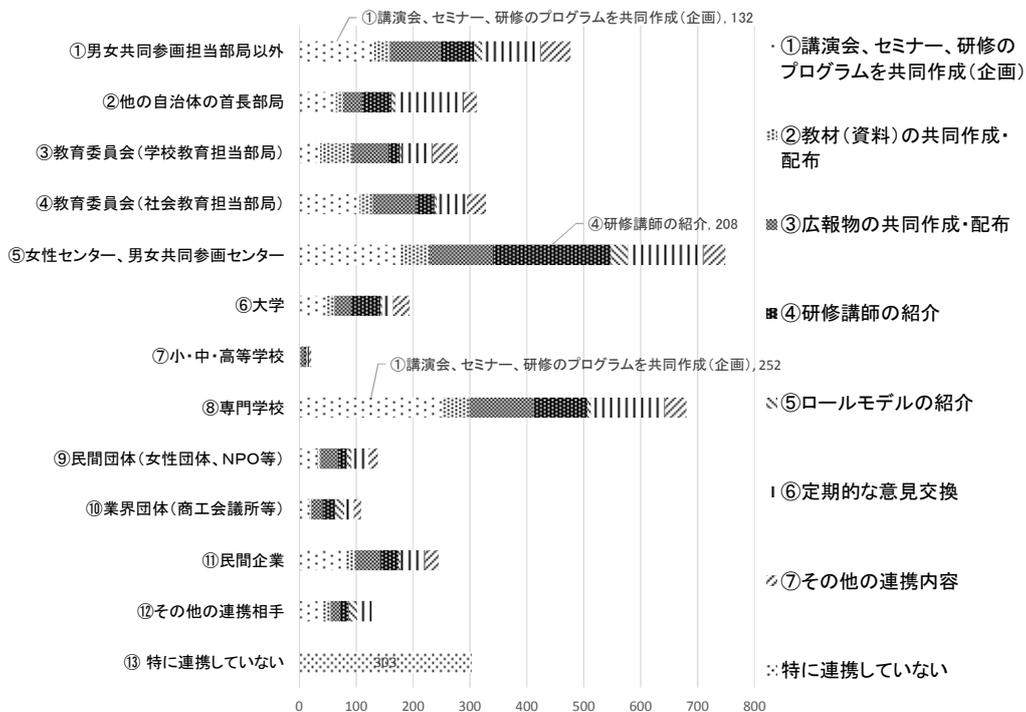
問7 男女共同参画の教育・学習に関する取組において、どのような機関と連携していますか。
また、その連携内容はどのような内容ですか。

① 概要

連携相手として最も多いのは、「女性センター、男女共同参画センター」で64%、次いで「専門学校」58.1%となっている。連携内容として多いのは「女性センター、男女共同参画センター」とは「研修講師の紹介」、また「専門学校」とは「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成(企画)」となっている。また、特に連携していないという回答は25.9%であった。



連携している機関 (n=1170)



連携機関と連携内容

②その他の連携先

- 市(男女共同参画担当)で委嘱している委員(市民団体からの選出・公募)。
- 警察、民生委員、人権擁護委員。
- 人権啓発ネットワークシステム協議会。
- ハローワーク、兵庫労働局。

③他の自治体の部局名

- 奈良県健康福祉部こども・女性局。
- 企画課、人権政策課。
- 県内の他市町の首長部局で男女共同参画を担当している自治体全て。
- 東北地方の県庁所在地の男女共同参画担当部局。

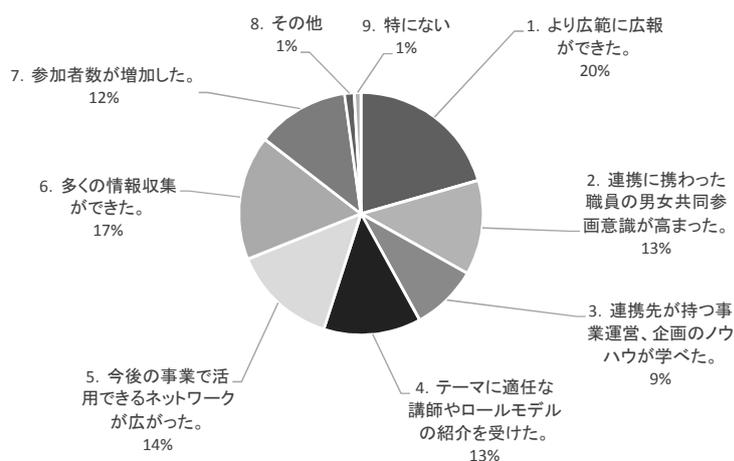
④その他の連携内容

- 女性団体が行う自主事業に対する協力。
- 職員の研修会の開催、企業セミナーの実施。
- 市主催イベントにて、ブースを設置するほか、事業の実施に協力を得ている。
- 政策課が講師を選定し、学校教育課が参加を呼びかける。
- 市内の小中学校を1年間男女平等教育モデル校に指定し、研究に取り組んでもらう。

問8 連携にはどのようなメリットがありますか。

①概要

連携のメリットの中で比較的多いのは、「より広範に広報ができた」20%、「多くの情報収集ができた」17%、「今後の事業で活用できるネットワークが広がった」14%、「連携に携わった職員の男女共同参画意識が高まった」13%等である。



連携のメリット (n=867)

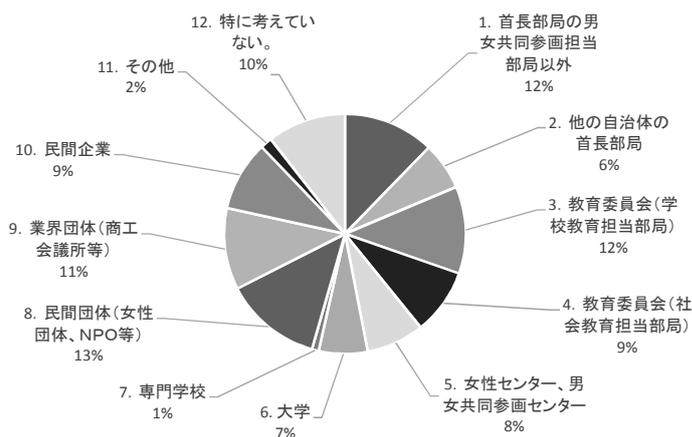
②その他のメリット

- 担当職員が少なく、また他業務と兼務しているため、連帯をしていかないと業務がこなせない。
- セミナー等で、対象者を広げることができる。
- 市民目線で広報編集できた。
- 民間のノウハウを生かした効果的な事業実施が期待できる。
- 予算の面や、広報でメリットがある。
- DVの対応について、警察の支援・協力が得られる。
- 幅広い視点で町内の状況を捉えることができる。
- 他町村の取組状況等を聞ける機会があることは、有意義に感じる。
- NPO等と連携して講座を開催し、市民協働で事業を実施できた。

問9 今後、どのような機関と新たに連携したり、強化したいと考えていますか。また、その理由は何ですか。

①概要

どのような機関と連携したいかについて比較的多いのは、「民間団体(女性団体、NPO等)」13%、「首長部局の男女共同参画担当部局以外」12%、「教育委員会(学校教育担当部局)」12%、「業界団体(商工会議所等)」11%等である。



新たな連携先 (n=867)

②連携希望の理由

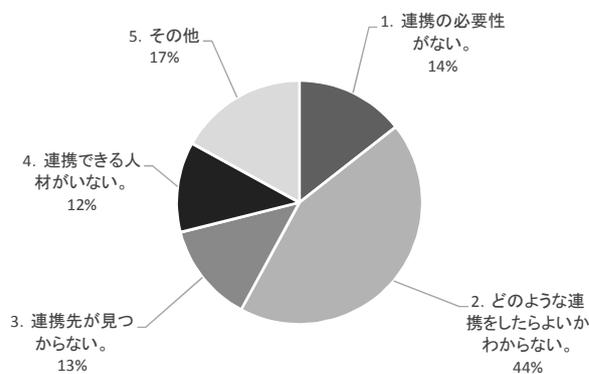
また連携機関に対してどのような連携希望をもっているかは以下のとおりである。

連携機関	連携を希望する理由
民間団体(女性団体、NPO等)	女性団体とのネットワーク化の必要性を強く感じるため
	民間団体との連携により、情報収集と参加者の増加を図る
	企画に参加する村内団体を増やすこと
	団体によって専門が異なりバリエーションがある
首長部局の男女共同参画担当部局以外	企業との結びつきを強くするため、商工労働部との連携を強化したい
	人事や防災、子育て分野等での支援を行うのに欠かせないため
	情報の共有化と庁内の意識の高揚を図る
	男女共同参画意識の啓発及びワーク・ライフ・バランスの推進を一層図るため
教育委員会(学校教育担当部局)	固定的役割分業意識の形成などは、小さいころからの教育が大きく影響していると考えられるから
	小中学生のときから、意識を醸成する必要があるため
	社会教育担当局との連携を図ることで、対象を広げ、より男女共同参画を推進できると考えるため
業界団体(商工会議所等)	ワーク・ライフ・バランスの考え方を推進する必要があるため
	企業の意識改革は行政だけでは難しい

問 10 “特に連携していない” と回答した場合、その理由は何ですか。

①概要

特に連携していない理由としては、最も多い理由は「どのような連携をしたらよいかわからない」44%、「その他」17%、「連携の必要性がない」14%となっている。



特に行っていない理由 (n=303)

②その他の理由

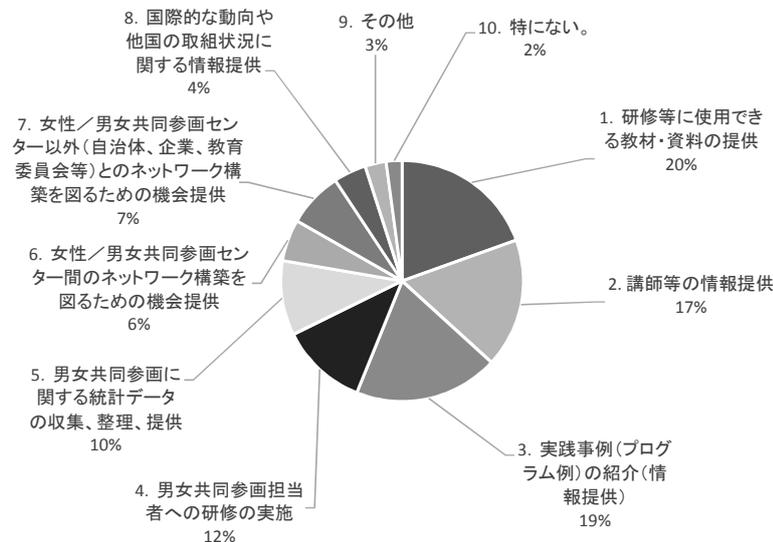
- 当部署が連帯できる状況に至っていない。
- 災害により業務量の増加、かつ全町民が避難中であるため、運営できていない現状である。
- 県のセンターで、かなり様々な事業等を計画、企画しており、独自の取組はしていない。
- 事業の内容によって連携の必要性を考える。
- 担当者が他業務も兼務しており、連帯して何か取り組むというところまで至っていない。
- 現在、大学との包括連携推進協定を締結し、内容について協議中である。

3 国へ期待すること

問 11 男女共同参画に関する取組を進めるために、文部科学省に期待することは何ですか。

①概要

文部科学省に期待することで、最も多い点は「研修等に使用できる教材・資料の提供」20%、「実践事例（プログラム例）の紹介（情報提供）」19%、「講師等の情報提供」17%となっている。



文部科学省への期待 (n=1170)

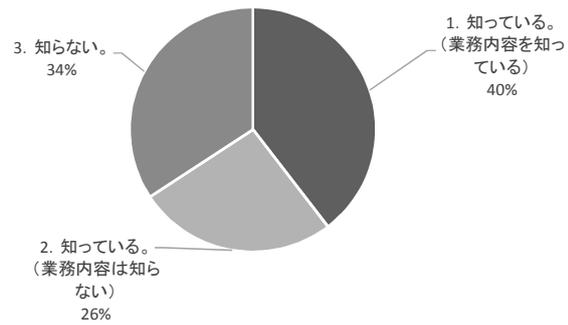
②その他

- 学校教育における子育て・家事等の具体的な方法の学習を必修教科とする(児童虐待防止のため)。セクシャルマイノリティの人権等の少数者に対する接し方を学習する。
- 講師派遣制度の確立。
- 市民団体育成プログラム。特に中山間部向け。
- 租税教育の租税教室のように男女共同参画推進教育として教室開催をサポート、強化してほしい。
- 生涯学習(女性のリーダー育成、キャリアデザイン等)の推進。
- あらゆる教育現場における指導的立場に女性の割合を増やすよう、教育委員会に対する強力な働きかけ。
- 年齢に応じたデートDV予防教育を道徳の時間等に取り入れる工夫をし、DVは犯罪であるということを教えてほしい。また、年齢に応じたキャリアデザインやライフプランニング等の教育。
- 地方自治体の教育関係者への研修の実施や、生徒・学生への啓発授業実施のための通知。
- 国立女性教育会館で行っている研修(1週間程度)を地方でも実施してほしい。
- パネル展示ができる資料の貸出し等。
- 男女共同参画の実現に向けた法整備の働きかけ。

4 その他

問 12 文部科学省所管の独立行政法人国立女性教育会館を知っていますか。

独立行政法人国立女性教育会館への認知状況は、業務内容に対する認知の有無を含めると、知っているという回答が66%を占めている。



国立女性教育会館の認知状況 (n=1170)

5 首長部局へのアンケート調査のまとめ

これまでの調査結果を踏まえて、首長部局における男女共同参画の取組の現状を整理した。

①取組と課題

- 首長部局による取組の中で、シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）については、「男女共同参画社会について（概論）」が最も多く、対象者は地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。
- 首長部局による取組の中で、研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）については、「男女共同参画社会について（概論）」が最も多く、対象者は地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。
- 取組の課題としては、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」、「職員の専門性の一層の向上が必要」等が挙げられており、中でも、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」が最も優先順位が高くなっている。
- 今後重点的に取り組みたいと考えているテーマは、「ワーク・ライフ・バランス」、「男性の育児・子育て参画、地域参画」、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」等が挙げられている。
- 特に取組を行っていない理由として挙げられているのは「他の優先課題がある」、「どのような取組をしたらよいかわからない」等である。

②他機関との連携

- 連携先では、「女性センター、男女共同参画センター」や「専門学校」が多く、その内容としては「女性センター、男女共同参画センター」とは「研修講師の紹介」、また「専門学校」とは「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」となっている。
- 連携のメリットでは、「より広範に広報ができた」、「多くの情報収集ができた」、「今後の事業で活用できるネットワークが広がった」等が挙げられている。
- どのような機関と連携したいかについては、「民間団体（女性団体、NPO等）」、「首長部局の男女共同参画担当部局以外」、「教育委員会（学校教育担当部局）」等が挙げられている。
- 特に連携していない理由としては、「どのような連携をしたらよいかわからない」、「連携の必要性がない」等が挙げられている。

③国への期待、その他

- 文部科学省に期待することでは、「研修等に使用できる教材・資料の提供」、「実践事例（プログラム例）の紹介（情報提供）」、「講師等の情報提供」等が挙げられている。また、学校教育における子育て・家事等の具体的な方法の学習を必修教科とするといった意見や生涯学習（女性のリーダー育成、キャリアデザイン等）の推進という意見もある。

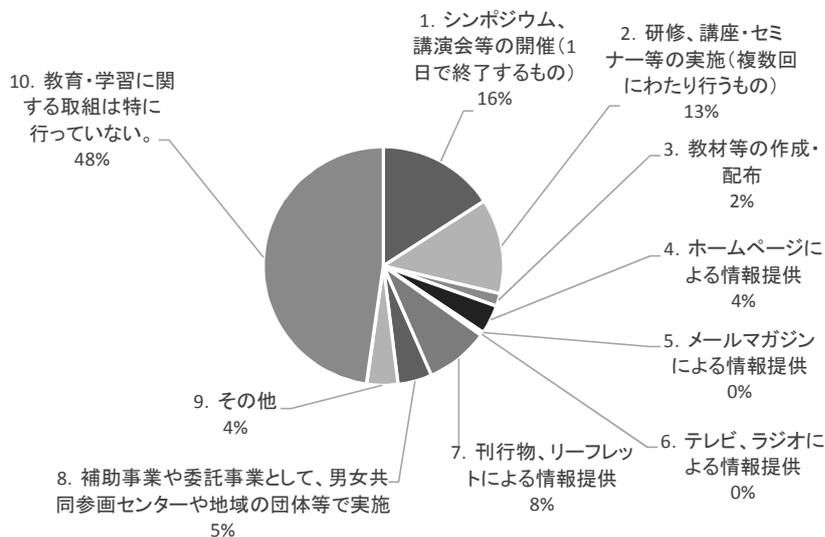
第3章 教育委員会における男女共同参画に関する取組の状況

1 取組状況について

問1 男女共同参画の教育・学習に関する取組はどのような方法で行っていますか。

①概要

教育・学習に関する取組で、最も多いのは「教育・学習に関する取組は特に行っていない」が48%、次いで「シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）」16%、「研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）」13%となっている。



教育・学習に関する取組方法 (n=1080)

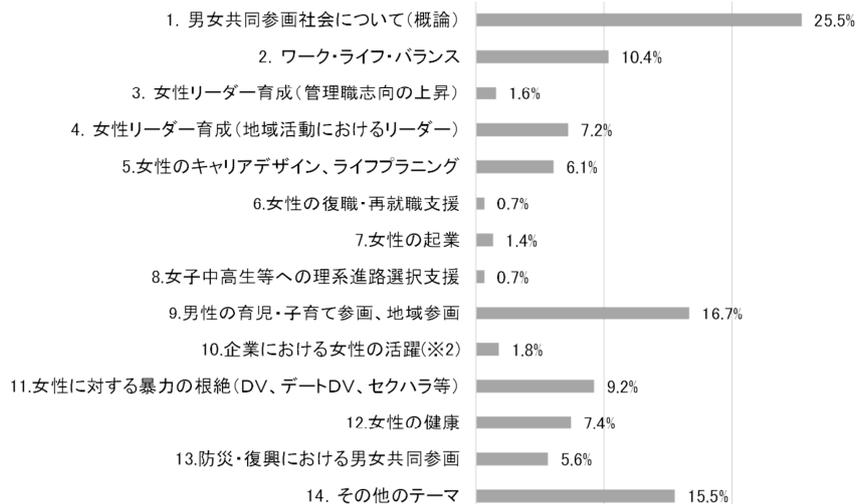
②その他の取組方法

- 女性スポーツ大会。
- 視聴覚教材の貸出し。
- 女性団体を対象とした学習支援、リーダー養成。
- 男性限定の料理教室等の開催。
- シニア大学・百寿大学、市民講座等におけるカリキュラムの一部として実施。
- 公民館における学級の中で講座として、人権学習の中で行う場がある。
- パネル展の開催（市民公民館）。
- 独立行政法人女性教育会館主催のフォーラムに地域の女性リーダーを派遣している。
- 生涯学習ガイドブックで関連講座・事業を掲載している。
- 公民館活動において行われる老人学級、婦人学級。
- 年一回人権講演会を開催している。

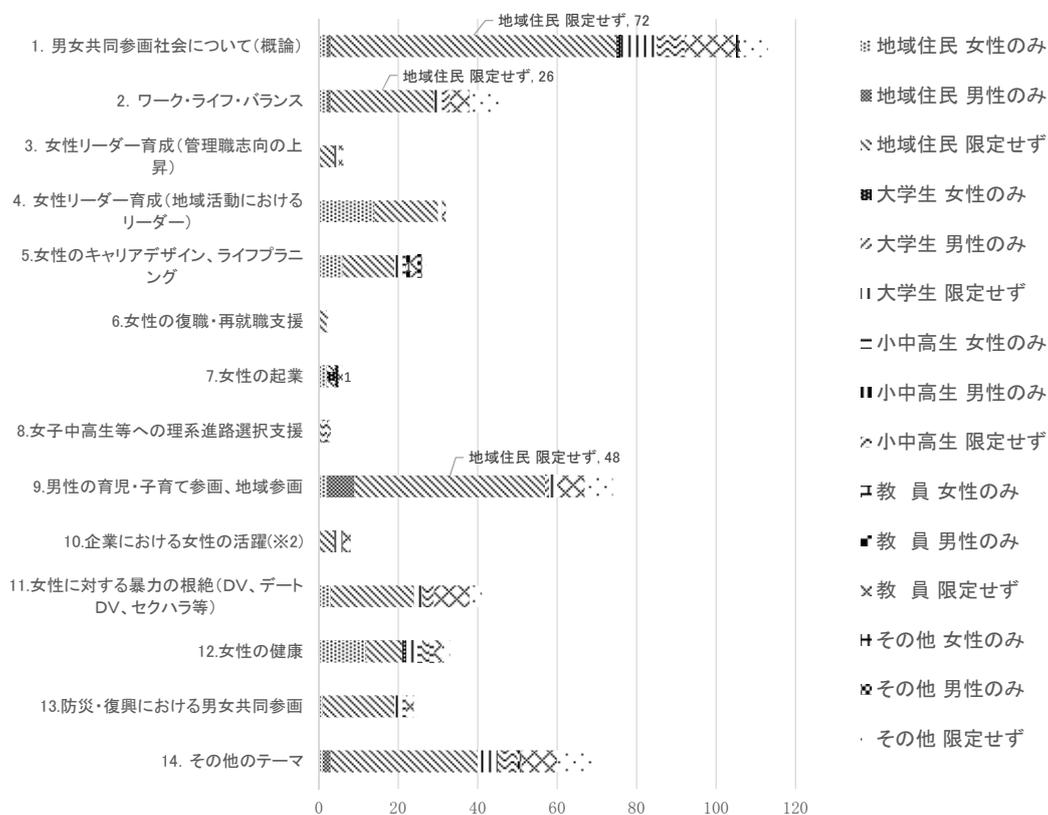
問2-1 シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）について、どのようなテーマをどのような対象に行っていますか。

①概要

テーマについて最も多いのは、「男女共同参画社会について（概論）」25.5%、次いで「男性の育児・子育て参画、地域参画」16.7%等で、対象者はいずれも地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。



シンポジウム、講演会等のテーマ（n=444）



シンポジウム、講演会等のテーマと対象

②その他のテーマ

- 人権尊重社会の形成（男女共同参画含む）。
- 自分らしい生き方について。男女が協力して輝いて生きること。
- 文学から見た女性の生き方。
- 子供の育ち、キャリア教育と家庭教育。
- 子育て講演、人権問題講演会。
- 子供の声を聴く～家庭と地域の役割について。
- 住民参画行事の支援(産業文化フェスティバル・村民体育祭)。
- 人権尊重に関する講演会(男女共同参画に関するものだけでなく、テーマは年度により異なる)。
- 男性の介護参画(家庭介護講座)。
- 「女と男の生き方学級」として、身の回りに存在する様々な人権問題を解決するとともに、一人一人の人権意識を高めていくための学級活動を行う。

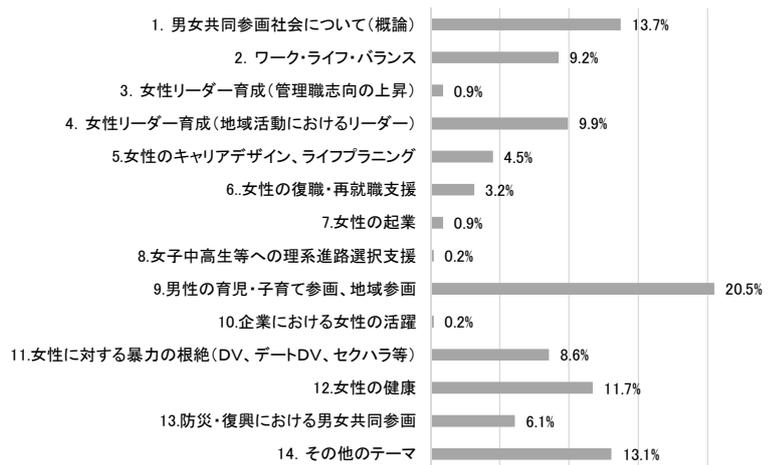
③その他の対象

- 子育て中のお父さん・お母さん。
- 企業で働く人(職場内家庭教育研修会)。
- PTA(人権教育指導者研修会)。
- 社会教育関係団体のリーダー。
- 一般市民、市職員、教職員等。
- 市内の幼稚園、保育所、保育園、小、中学校の保護者。※人権教育講演会については地域住民を含む。
- 地域リーダーと男女共同参画サポーター。
- 学校のPTAの保護者。

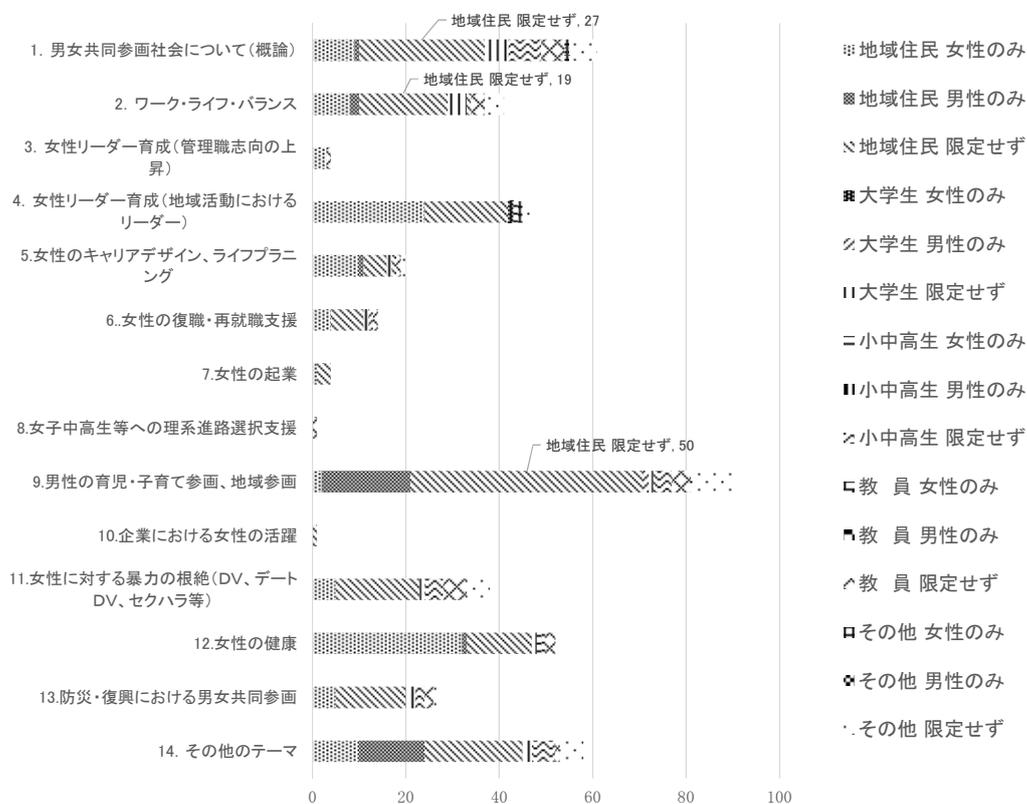
問2-2 研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）について、どのようなテーマをどのような対象に行っていますか。

①概要

テーマについて多いのは、「男性の育児・子育て参画、地域参画」で20.5%、次いで「男女共同参画社会について（概論）」13.7%等となっている。対象者はいずれも地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。



研修、講座・セミナー等のテーマ (n=444)



研修、講座・セミナー等のテーマと対象

②その他のテーマ

- 男女、他者への相互理解、違いを理解する。
- 農業分野における男女共同参画。
- 趣味や学習を通じて教養を高め、仲間づくりや生きがいをづくりを目指す。
- 男性料理教室。
- 女性のためのコミュニケーション力向上講座。

③その他の対象

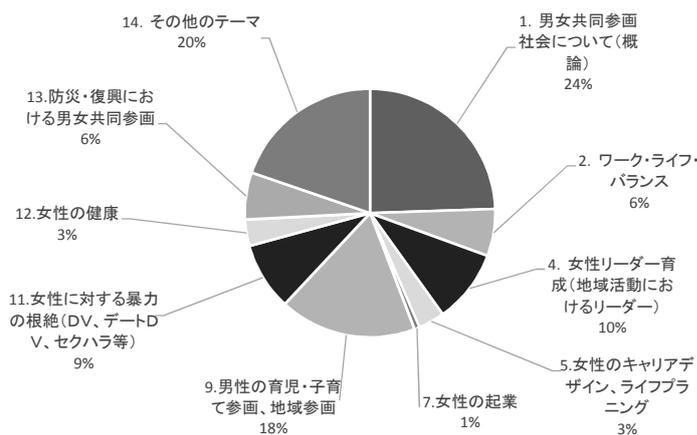
- 3歳 - 就学前児童(女子対象)。
- 地域住民・大学生・小中高生・教員…限定せず。
- 町内中学校の3年生。
- 2歳児(子育てひろば対象者)の父親・祖父。
- PTA指導者。

問3 テーマと対象の組合せの中から、特色ある取組を1つ選び、その概要を簡単に御記入ください。

①概要

シンポジウム、講演会等では、「男女共同参画社会について（概論）」が24%で最も多く、研修、講座・セミナー等では、「男性の育児・子育て参画、地域参画」が29%で最も多くなっている。

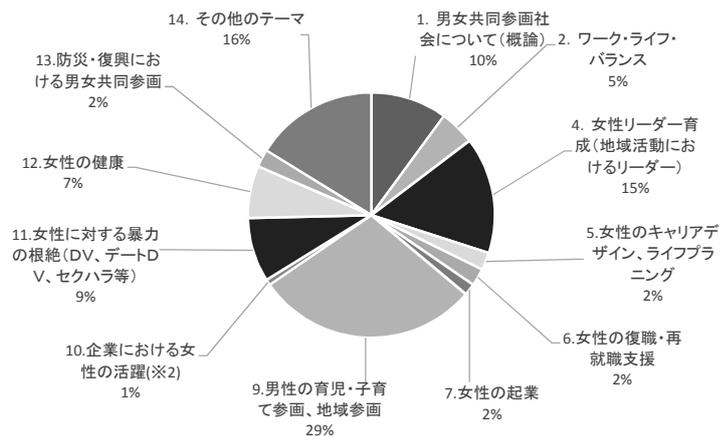
またそれぞれ対象者は地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。



シンポジウム、講演会等のテーマ

②シンポジウム、講演会等の内容

- 地元の落語家を招いて講演会を実施した。落語を交えて楽しく学ぶことができた。
- 農村女性チャレンジプラン（県事業）についての講演会「女性の能力が発揮できる農業経営」。
- 人権学習に位置付け、社会制度や慣行の在り方について気づく機会とした。
- 異年齢、異対象によるテーマに対してのグループワーク。
- 男女共同参画の概論（歴史的な流れ、なぜなかなか男女共同参画が進まないのか、なぜ今男女共同参画が必要なのか、男女共同参画をめぐる誤解などの講演）。



研修、講座・セミナー等のテーマ

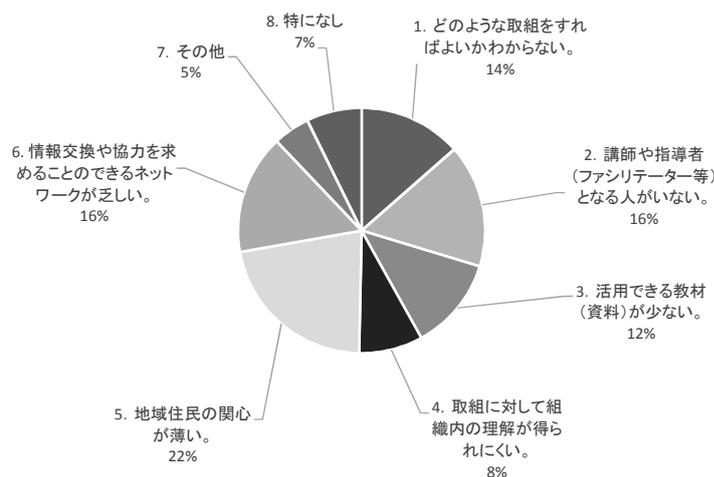
③研修、講座・セミナー等の内容

- 男性の子育て参画を目的にした男性が主役の子育て講座（女性の参加も可）。
- 地域ぐるみの子育て支援活動を行うための知識と技量を高める研修講座。
- 多様なライフスタイルがある現代においても男女が対等な家族構成員として協力し、仕事や地域活動等と両立することが望まれている。手のかかる乳幼児期に男性がいかに楽しんで育児をするか。また、どのように夫に子育てをしてもらうかがテーマ。
- 未就学児の子とその保護者(父親)を対象とした親子参加型・体験型の講座。
- パパママ学級では、初めて出生を迎える夫婦を対象に、沐浴の仕方等子育てについて話している。
- ひよこパパママ学級では、初めての子が1歳を迎える親を対象に子供の健康や遊びについて話している。

問4 男女共同参画の教育・学習に関する取組についてどのような課題があるか、また、課題の優先順位はどのようになっていますか。

①概要

課題として多いのは、「地域住民の関心が薄い」22%、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」16%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」16%等となっている。



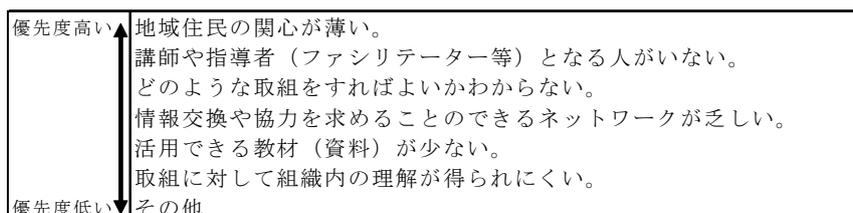
取組に関する課題（n=444）

②その他の課題

- 日常業務の中で、他に優先すべき業務が多い。
- 男女共同参画の取組の必要性は把握しつつも、高い教育研修会に絡めていくことが難しい。
- 住民にニーズがあるかがわからないので、どうしても施策の優先順位が低くなってしまう。
- 参加者が高齢化している。
- わが町は県内でも男女平等の意識が高いので、他の課題事業を優先している。

③課題の優先順位

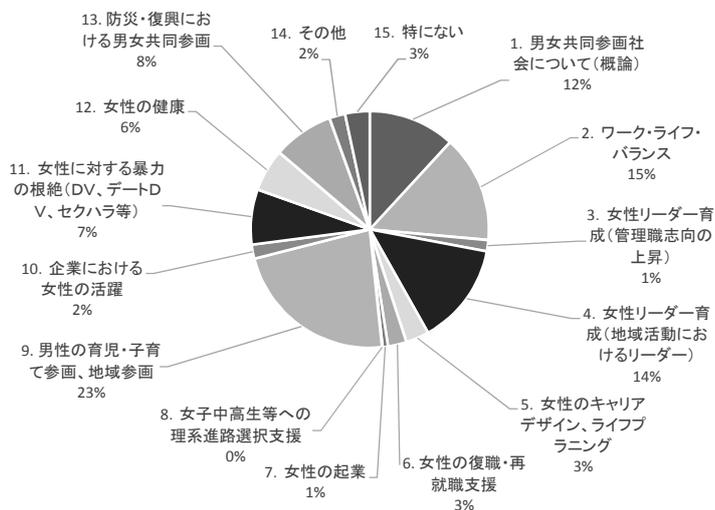
次にこれら課題の優先順位は、高い順に「地域住民の関心が薄い」「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」「どのような取組をすればよいかわからない」「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」「活用できる教材（資料）が少ない」「取組に対して組織内の理解が得られにくい」となっている。



問5 今後、特に重点的に取り組みたいと考えている取組は何ですか。

①概要

今後重点的に取り組みたいと考えているテーマの中で比較的多いのは、「男性の育児・子育て参画、地域参画」23%、「ワーク・ライフ・バランス」15%、「女性リーダー育成（地域活動におけるリーダー）」14%等である。



今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=444)

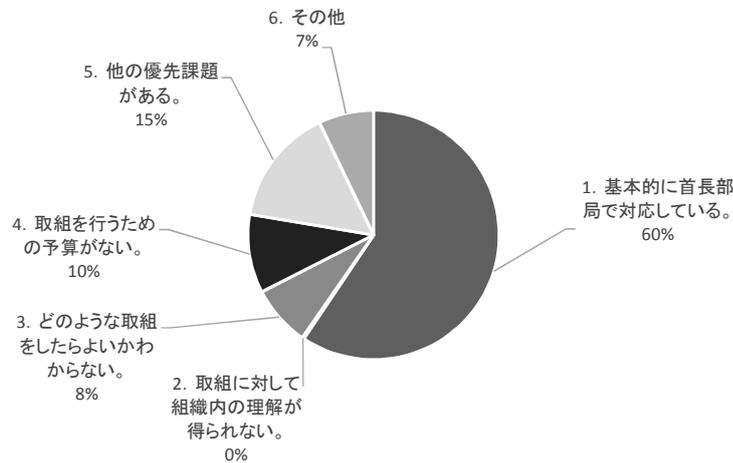
②その他の取組

- 男女共同参画社会庁内検討委員会の開催、実施計画の見直し、計画の推進。
- まちづくり、環境問題等。
- 村の中でのしきたりや行事とのかかわり方。
- 若者のキャリアデザインと働く場・家庭・地域における男女共同参画。
- 女性自身が共同参画に対してどれだけの意識を持っているのか、女性と男性両方の意識改善と差別からの解放。

問6 取組を行っていない理由は何ですか

①概要

特に行っていない理由としては、最も多い理由は「基本的に首長部局で対応している」60%、「他の優先課題がある」15%、「取組を行うための予算がない」10%となっている。



特に取組を行っていない理由 (n=636)

②その他の理由

- 様々な人権問題の一つととらえており、機会を見ながら講演会等を行っている。
- 男女の違いは社会教育・生涯学習において全く関係なく事業を行っている。
- 男女共同参画に特化した事業は行っていないが、人権教育、啓発を広く捉えた事業の展開は行っている。
- 「女性の」や「男女共同参画」としてではなく、広く一般向けのこと。
- 行政職員の一人当たりの仕事量が多く町独自の取組は特に実施していない

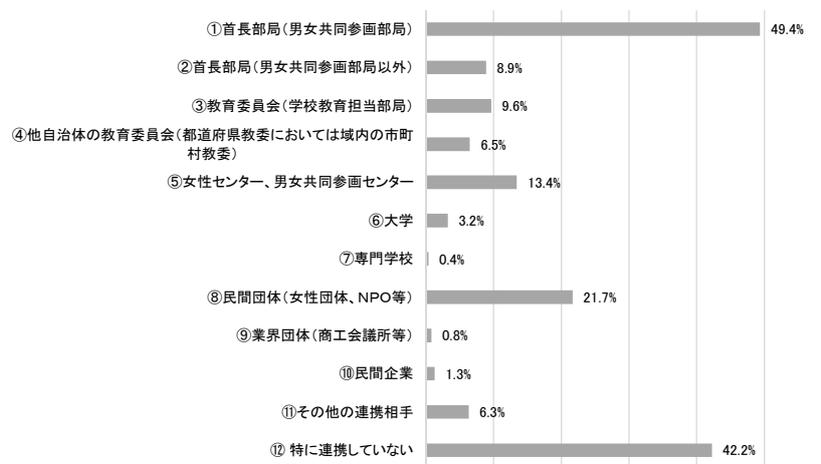
2 取組における連携状況について

問7 男女共同参画の教育・学習に関する取組において、どのような機関と連携していますか。
また、その連携内容はどのような内容ですか。

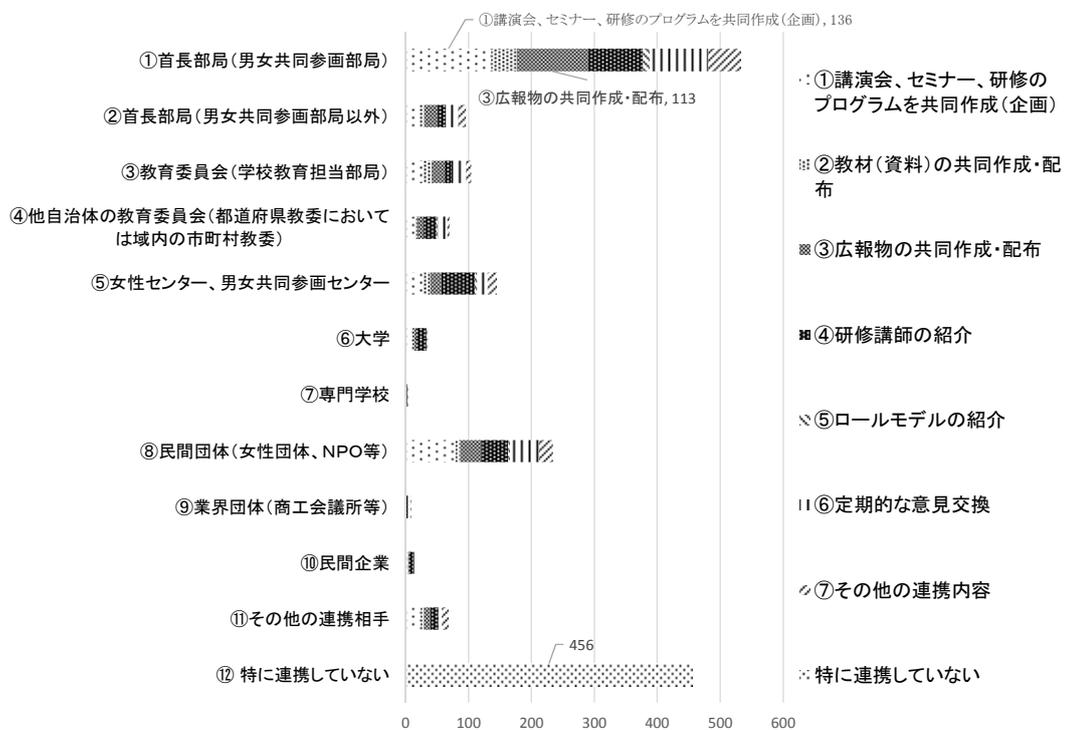
①概要

連携について最も多いのは、「首長部局（男女共同参画部局）」で、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」や「広報物の共同作成・配布」である。

また次に多い連携相手は「民間団体（女性団体、NPO等）」で、その内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」が多くなっている。



連携機関 (n=1080)



連携機関と内容

②その他の連携相手

- 町内中学校。
- 女性団体連絡協議会（婦人会、婦人防火クラブ、商工会女性部など）。
- 家庭教育学級実施校。
- 一般公募による市民ボランティア。
- 人権推進協議会。
- 家庭教育オピニオンリーダー。

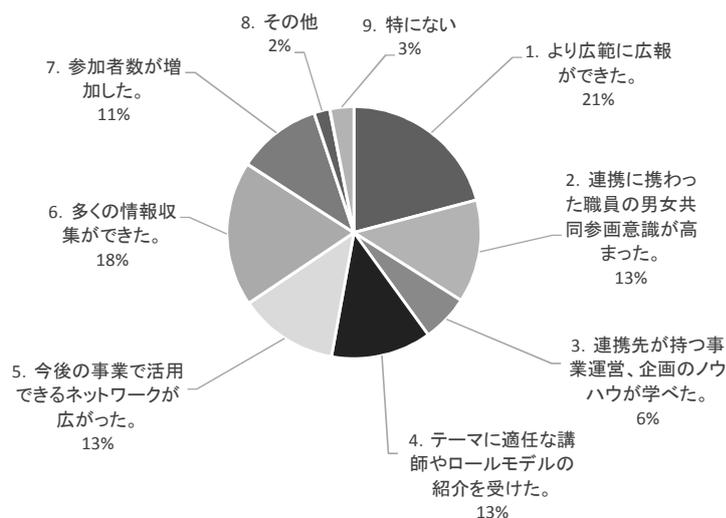
③その他の連携内容

- 男女共同参画プランの策定。
- 保育ボランティア。
- 託児。
- 担当部局の作成した、講演会のポスター・チラシの掲示。
- 講演会への出席、基本計画年次評価ワーキンググループへの出席。

問8 連携にはどのようなメリットがありますか。

①概要

連携のメリットの中で比較的多いのは、「より広範に広報ができた」21%、「多くの情報収集ができた」18%となっており、「連携に携わった職員の男女共同参画意識が高まった」「テーマに適任な講師やロールモデルの紹介を受けた」「今後の事業で活用できるネットワークが広がった」が共に13%となっている。



連携のメリット (n=624)

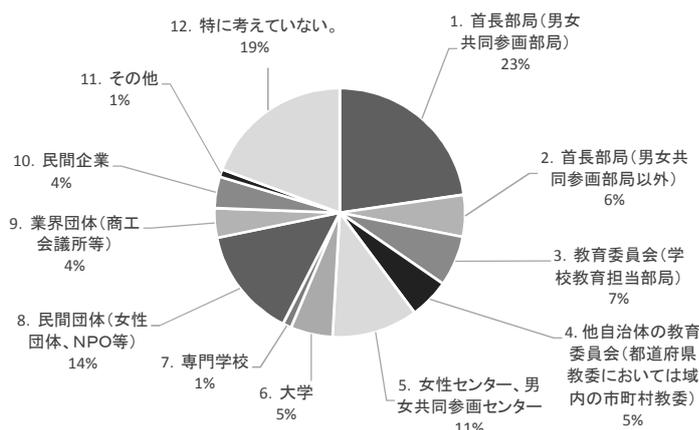
②その他のメリット

- 学習機会の提供。
- 共催のため、活用できる予算額が増えた。
- 問題意識を持つ人を対象とした活動ができ、効果的である。
- 参加者の人権に関する理解が深まった。
- 女性の人材育成の推進。
- 男女共同参画の施策を所管する市長部局の取組が拡充される。
- 講座内容の充実。同日同時時間帯に女性(母親)向けと男性(父親)向けの2つの講座を対象別に実施することにより、家族での参加を促進できた。

問9 今後、どのような機関と新たに連携したり、強化したいと考えていますか。また、その理由は何ですか。

①概要

どのような機関と連携したいかについて比較的多いのは、「首長部局（男女共同参画部局）」23%、「民間団体（女性団体、NPO等）」14%、「女性センター、男女共同参画センター」11%等である。



新たな連携先 (n=624)

②連携を希望する理由

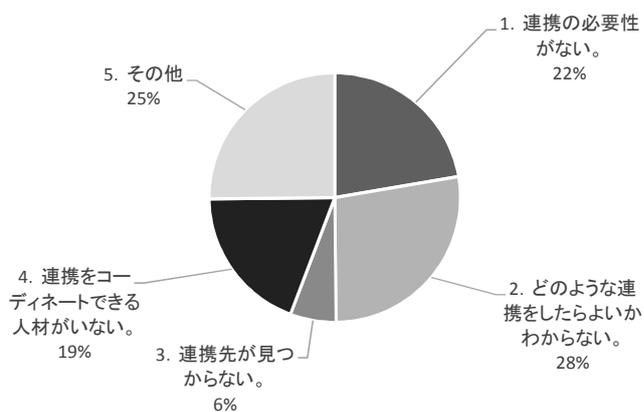
また連携機関に対してどのような連携希望をもっているかは以下のとおりである。

連携機関	連携を希望する理由
首長部局(男女共同参画部局)	多くの情報を持っているため
	取組の主体を担っており、生涯学習と連携して取り組みたい
	地域と行政を含め、進める必要がある
民間団体(女性団体、NPO等)	取組の可能性を広げたい
	多種多様な取組団体に出会える
	事業を計画・実施する上で意見や支援をしてもらえる
女性センター、男女共同参画センター	専門的知識があり、信頼できるから
	新しい情報が入りやすく、取組を進める上での担当者の刺激となるため
	ネットワークが広いし、こちらも広がるから

問 10 “特に連携していない”と回答した場合、その理由は何ですか。

①概要

特に連携していない理由としては、最も多い理由は「どのような連携をしたらよいかわからない」28%、「連携の必要性がない」22%となっている。



連携していない理由 (n=456)

②その他の理由

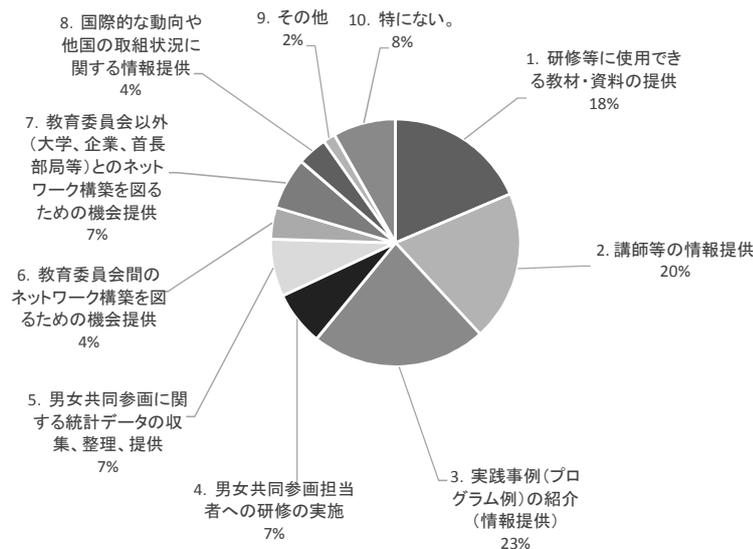
- 首長部局に任せきりになっている。
- 事業開催が困難であるため。
- 女性団体からの要望に対し随時対応する。
- 必要性は認識しているが、男女共同参画に関する業務に充てる時間、スタッフが不足。本来は取り組むべきものであるが優先度が低い。
- 講座の内容に合った講師に適宜依頼している(社会福祉協議会等)。
- 生涯学習の1つのメニューとして、その事業の内容に応じて連携している。
- 体制的に、連携が必要と認識されていない。
- 他団体と連携するほど取り組んでいない。

3 国へ期待すること

問 11 男女共同参画に関する取組を進めるために、文部科学省に期待することは何ですか。

①概要

文部科学省に期待することで、最も多い点は「実践事例(プログラム例)の紹介(情報提供)」23%、「講師等の情報提供」20%、「研修等に使用できる教材・資料の提供」18%となっている。



文部科学省への期待 (n=1080)

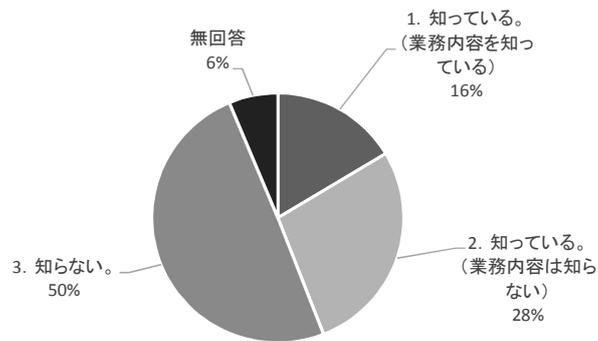
②その他の期待

- 社会風土、企業風土に根幹的な課題があり、女性の社会進出のためのサポートする施策が必要。
- 様々な公職に女性任用のための支援。
- 男女共同参画に関する専門コーディネーター制度などの取組、研修など。
- 研修をインターネットでの公開講座にしたり、見たい時に見られる動画資料としてほしい。
- メディアを通しての男女共同参画の周知。
- 共同参画の施策は理解できるが、それは一昔前のことであり、現代(現状)社会では女性を優遇しすぎて、男性差別化となっている面もあるのではないかと。

4 その他

問 22 文部科学省所管の独立行政法人国立女性教育会館を知っていますか。

独立行政法人国立女性教育会館への認知状況は、業務内容に対する認知の有無を含めると、知っているという回答が44%であり、知らないという回答を下回っている。



国立女性会館の認知状況 (n=1080)

5 教育委員会へのアンケート調査のまとめ

これまでの調査結果を踏まえて、教育委員会における男女共同参画の取組の現状を整理した。

①取組と課題

- 教育委員会による取組の中で、シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）については、「男女共同参画社会について（概論）」が最も多く、対象者は地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。
- 教育委員会による取組の中で、研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）については、「男性の育児・子育て参画、地域参画」が最も多く、対象者は地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。
- 取組の課題としては、「地域住民の関心が薄い」、「講師や指導者（ファシリテーター等）となる人がいない」、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」等が挙げられており、中でも、「地域住民の関心が薄い」が最も優先順位が高くなっている。
- 今後重点的に取り組みたいと考えているテーマは、「男性の育児・子育て参画、地域参画」、「ワーク・ライフ・バランス」等が多い。
- 特に行っていない理由として挙げられているのは、「基本的に首長部局で対応している」、「他の優先課題がある」等である。

②他機関との連携

- 連携先では、「首長部局（男女共同参画部局）」が多く、その内容としては「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」や「広報物の共同作成・配布」等となっている。
- 連携のメリットでは、「より広範に広報ができた」、「多くの情報収集ができた」、「連携に携わった職員の男女共同参画意識が高まった」等が挙げられている。
- どのような機関と連携したいかについては、「首長部局（男女共同参画部局）」、「民間団体（女性団体、NPO等）」、「女性センター、男女共同参画センター」等が挙げられている。
- 特に連携していない理由としては、「どのような連携をしたらよいかわからない」、「連携の必要性がない」等が挙げられている。

③国への期待、その他

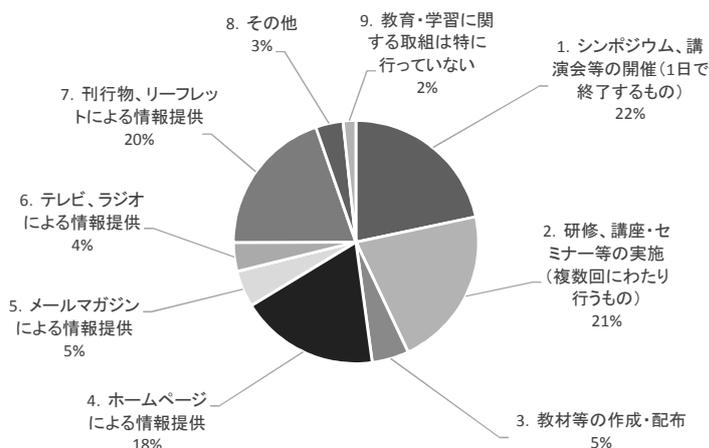
- 文部科学省に期待することでは、「実践事例（プログラム例）の紹介（情報提供）」、「講師等の情報提供」、「研修等に使用できる教材・資料の提供」等が挙げられている。また、社会風土、企業風土に根幹的な課題があり、女性の社会進出のためのサポートをする施策が必要との意見もある。

1 取組状況について

問1 男女共同参画の教育・学習に関する取組はどのような方法で行っていますか。

①概要

教育・学習に関する取組で、最も多いのは「シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）」22%、次に多いのは「研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）」21%、「刊行物、リーフレットによる情報提供」20%となっている。



教育・学習に関する取組方法 (n=228)

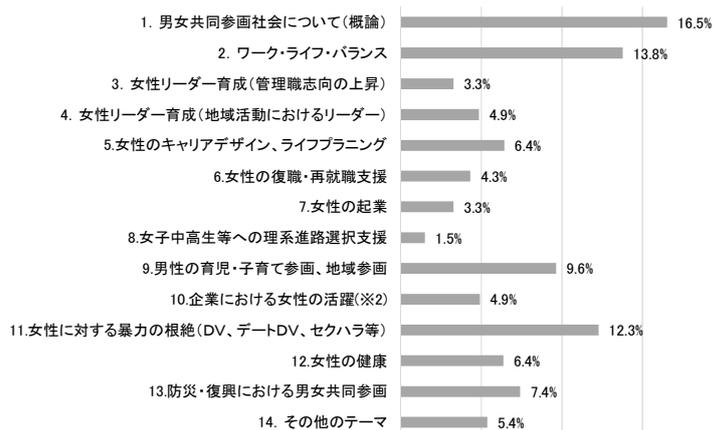
②その他の取組方法

- アンケート実施。
- パープルリボンプロジェクトの実施・男女共同参画週間関係事業。
- パネル展による情報提供。
- 男女共同参画推進を目的に組織した国体の研修等。
- 情報資料室における図書などの貸出し、企画、展示。
- 共催事業として「男の料理教室」を実施。
- 小中学校へへの出前授業、企業・自治会などへの出前授業。
- 男女共同参画について考え、文字やイラストで表現した作品の募集、表彰、展示、図書の配架。
- 地域の団体が企画した講座や学習活動を支援。
- フェイスブックによる情報提供。

問2-1 シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）について、どのようなテーマをどのような対象に行っていますか。

①概要

テーマについて最も多いのは、「男女共同参画社会について（概論）」16.5%で、次いで「ワーク・ライフ・バランス」13.8%、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」12.3%となっている。対象者はいずれも地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。



シンポジウム、講演会等のテーマ（n=213）



シンポジウム、講演会等のテーマと対象

②その他のテーマ

- 子育て、コミュニケーション。
- メディア・リテラシー。
- 思春期の心と性に関する講座などの企画・運営、メディアが描く女性像・男性像、男性向け料理講座など。
- コミュニケーション力を向上させるためのセミナー(市民の参画意識の向上を図る)。
- シニアの生き方、家族観、男らしさとはなど。
- 女性の働き方、子供とのコミュニケーション、コミュニケーション力、国際理解、講座の企画・運営。
- パワーハラスメント。
- 男女ともにチャレンジすることを目的とした講演会、男女が協力して子育てすることを啓発することを目的とした講演会。
- 活躍する女性のロールモデルの提示。
- 女性の自己表現支援、セクシャルマイノリティの支援。
- 男性の暮らしナビ、企業向け男性出前講座（健康）。
- 性的マイノリティー理解のためのワークショップ。

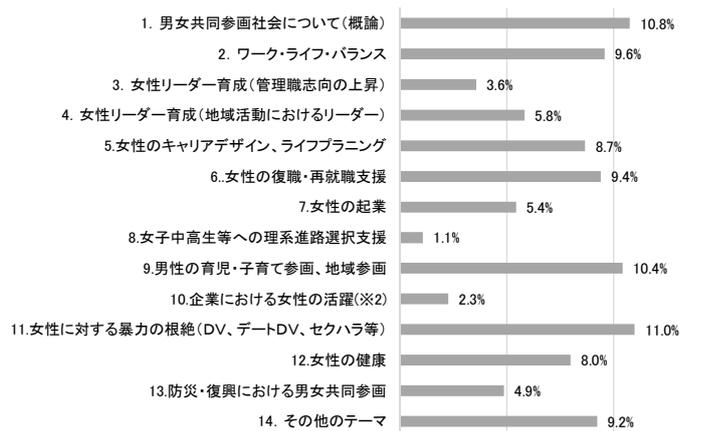
③その他の対象

- 幼・保・小・中教職員・高等学校生徒・専門学校学生。
- 相談員。
- 高校等教員。
- 市町村等の行政関係者、教員、農協。
- 経営者。
- 当施設に登録している男女共同参画団体。
- 関係機関で働く相談員や支援者。
- 性的マイノリティー当事者、支援者。
- 乳児と母親。

問2-2 研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）について、どのようなテーマをどのような対象に行っていますか。

①概要

テーマについて最も多いのは、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」で11%、次いで「男女共同参画社会について（概論）」が10.8%、「男性の育児・子育て参画、地域参画」10.4%となっている。対象者はいずれも地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。



シンポジウム、講演会等のテーマ (n=213)



シンポジウム、講演会等のテーマと対象

②その他のテーマ

- 地域活動における男女共同参画を通じたリーダーの育成。
- 子の人生と親の生き方について、セクシャルマイノリティについて。
- 固定的役割分担意識の撤廃。
- コミュニケーション力を向上させるためのセミナー(市民の参画意識の向上を図る)。
- 国際交流、異文化理解、貧困、マイノリティ。
- 男性のコミュニケーション講座、手作りワークショップ。
- 女性のためのアサーティブトレーニング、母娘関係、離婚。
- メディアリテラシー、子育て支援。
- 女性の自己表現力(アサーション・プレゼンテーション)。
- 男女共同参画相談員養成。
- 心の問題、コミュニケーション、時事問題。
- ビジネススキルの向上。
- 女性史講座、編集員養成講座。
- 家族と介護、居場所づくり。

③その他の対象

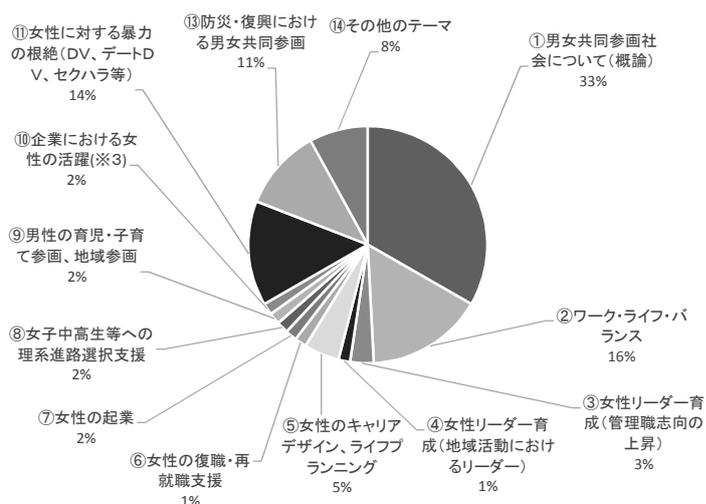
- 小学生、中学生、高校生。
- 市町村職員、関係団体。
- シングルマザー。
- 経営者。
- 県内在住、在勤の女性。
- DV被害者。
- 20代～40代までの独身男女。
- 相談業務ならびに対人援助に携わっている方。

問3 テーマと対象の組合せの中から、特色ある取組を1つ選び、その概要を簡単に御記入ください。

①概要

シンポジウム、講演会等では、「男女共同参画社会について（概論）」が最も多く、研修、講座・セミナー等では、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が最も多くなっている。

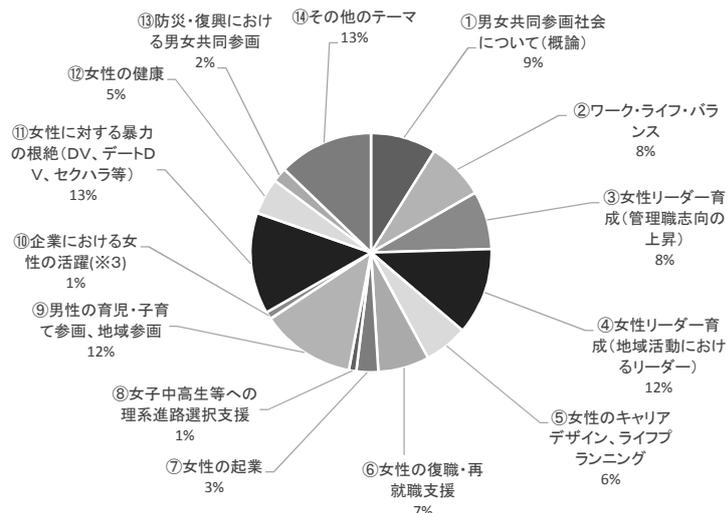
またそれぞれ地域住民を対象とし、性別には限定していない場合が多い。



シンポジウム、講演会等のテーマ (n=213)

②シンポジウム、講演会等の内容

- テレビ・ニュースなどで報道されている今日的な社会問題(未婚化・晩婚化・防災)を題材にその中に潜むジェンダーの問題を取り上げた。
- 男女共同参画社会の推進をテーマに講師を迎え、市民対象に講演を行った。
- 男女共同参画をテーマとした身近で親しみやすい講演会を通して、市民への意識啓発とともに仕事と家庭・地域生活への両立支援を図る。
- 大学の協力を得てデートDVに関する講座を実施した。
- 性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、記念式典を行い男女共同参画都市の宣言をした。



研修、講座・セミナー等のテーマ

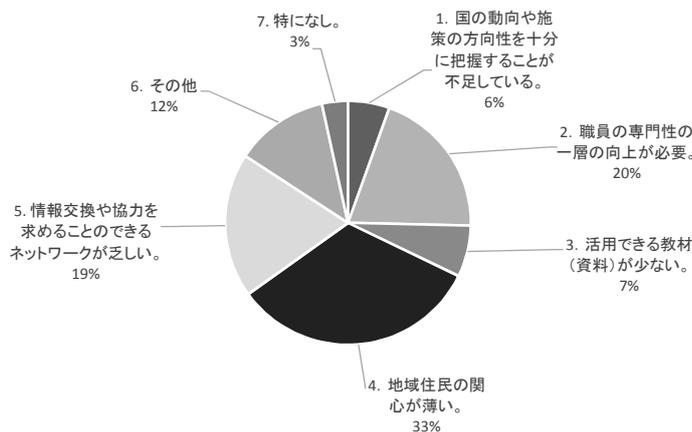
③研修、講座・セミナー等の内容

- 高校生対象にデートDV予防啓発講座。
- ファシリテーター養成講座「こころのケア講座編」、DVの被害者や人間関係で傷を抱えた女性たちをエンパワメントするための「こころのケア講座」ファシリテーターを養成するための講座。
- DV被害者支援の取組として支援者養成と当事者支援の両輪で実施。
- 「傷ついた心のケア講座」と題し、DVやモラルハラスメント、パワーハラスメントなどで傷ついた心を抱えた方を対象に講座を行うとともに、希望者を対象に「親子クリスマス会」を実施し、親のピアサポートグループと子供の行動観察を行った。
- 県内幼保小中学校・高校に勤務する教職員を対象としたセミナー。
 - [午前] より良い人間関係を築くためのアサーション講座
 - [午後] 「デートDV防止啓発」「子どもからのSOS、その対応と支援について」
- 思春期以降の子供を持つ親を対象として、デートDVの予防、早期発見と対応、回復の援助ができる親世代をつくる講座を実施した。

問4 男女共同参画の教育・学習に関する取組についてどのような課題があるか、また、課題の優先順位はどのようになっていますか。

①概要

課題として多いのは、「地域住民の関心が薄い」33%、「職員の専門性の一層の向上が必要」20%、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」19%となっている。



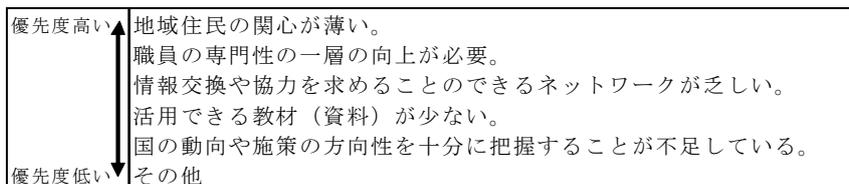
取組に関する課題 (n=213)

②その他の課題

- 男性及び若年層の関心が薄い。
- 受益者負担金の問題、事業成果指標の考え方。
- 市町村のほとんどで男女共同参画を推進するための人、予算が確保されていないこと。
- 若者、特に男性が参加できる行事の企画が難しい。
- 大学の多い大都市から離れているため、招くことのできる講師が少ない。
- 関係課との連携が図りにくい。
- 必要とする方に十分な広報活動ができていない。

③課題の優先順位

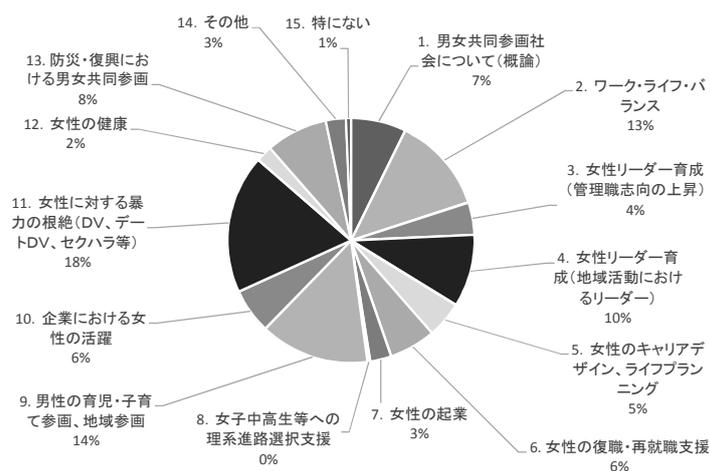
次にこれら課題の優先順位は、高い順に「地域住民の関心が薄い」「職員の専門性の一層の向上が必要」「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」「活用できる教材(資料)が少ない」「国の動向や施策の方向性を十分に把握することが不足している」「その他」となっている。



問5 今後、特に重点的に取り組みたいと考えている取組は何ですか。

①概要

今後重点的に取り組みたいと考えているテーマの中で比較的多いのは、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」18%、「男性の育児・子育て参画、地域参画」14%、「ワーク・ライフ・バランス」13%、「女性リーダー育成（地域活動におけるリーダー）」10%等である。



今後、重点的に取り組みたいテーマ (n=213)

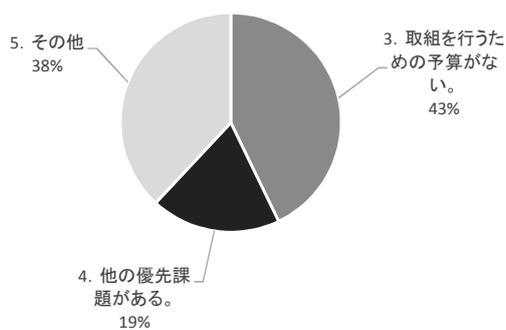
②その他の取組

- 介護問題。
- ダイバーシティの推進。
- 教育現場における男女共同参画の啓発。
- 子供に対する男女共同参画。
- 審議会委員の女性の登用。
- 働く女性（ワーク・ライフ・バランス、パワハラ、セクハラ）。
- 地域で主体的に活動する人材の育成。
- 若い世代へ向けた男女共同参画の重要性の啓発。
- 経済的に困難を抱える女性の自立支援。

問6 取組を行っていない理由は何ですか

①概要

特に行っていない理由としては、最も多い理由は「取組を行うための予算がない」43%である。



取組を行っていない理由

②その他の理由

- 取組を行えるような体制の施設ではないため。
- 当セミナーは女性の自立及び社会参加の促進並びに勤労女性の福祉の増進を図ることを目的としているため。
- 貸館業務のため。
- 男女共同参画を实践する女性団体の活動スペースとして確保しているのみで事業などの取組は行っていない。

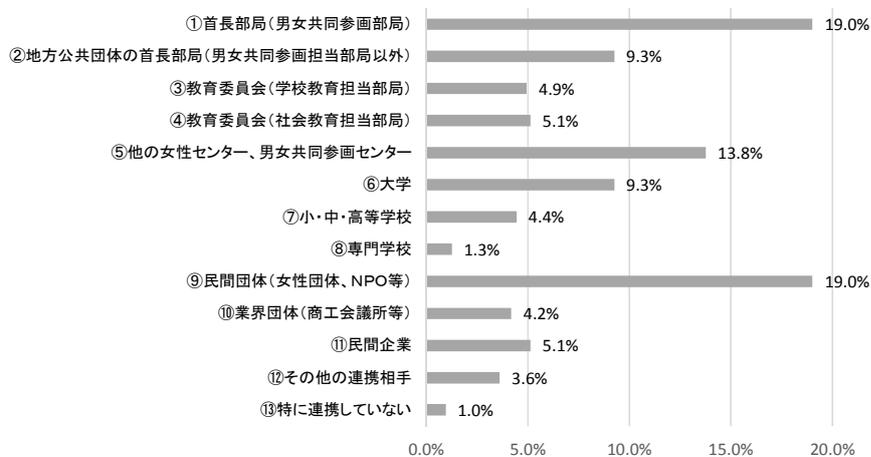
2 取組における連携状況について

問7 男女共同参画の教育・学習に関する取組において、どのような機関と連携していますか。
また、その連携内容はどのような内容ですか。

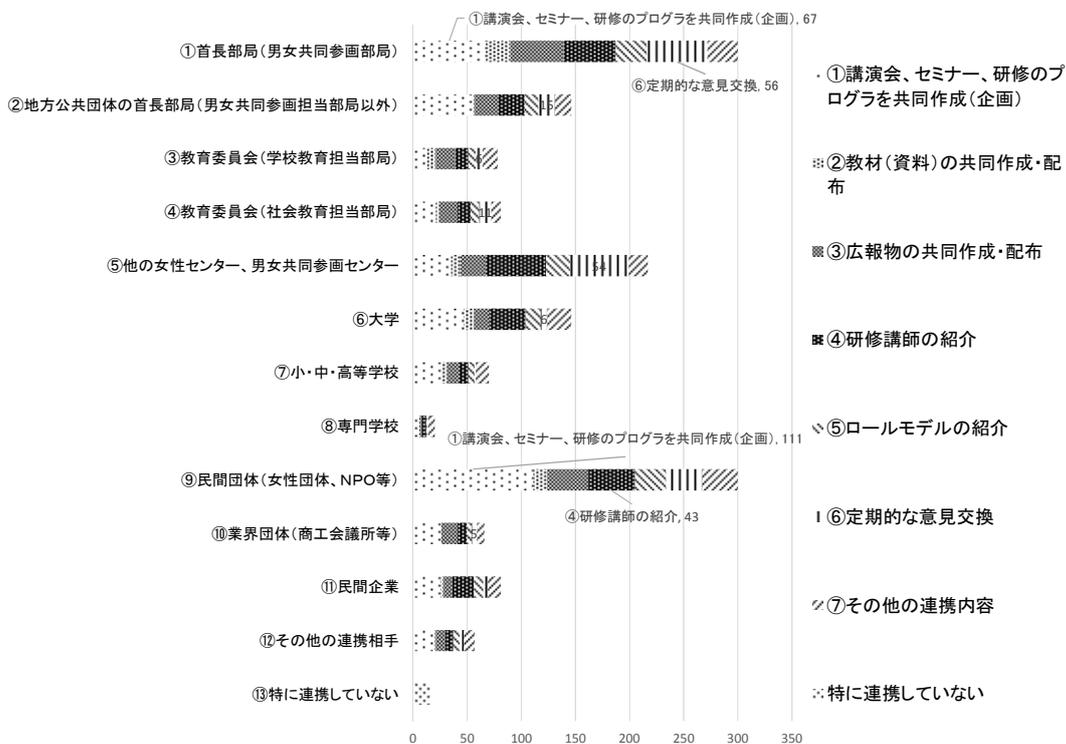
①概要

連携について多いのは、「首長部局（男女共同参画部局）」19%、「民間団体（女性団体、NPO等）」19%となっている。「首長部局（男女共同参画部局）」との連携内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」が多く、次いで「定期的な意見交換」となっている。

また「民間団体（女性団体、NPO等）」との連携内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」が多く、次いで「研修講師の紹介」となっている。



連携機関 (n=228)



連携先と連携内容

②その他の連携相手

- 男女共同参画センターの利用者団体(連絡協議会)。
- 市民活動団体。
- 地域における男女共同参画推進地域リーダー(一般市民で委嘱を受けたもの)。
- 労働局、ハローワーク。
- 保育園。
- 若年サポートステーション。

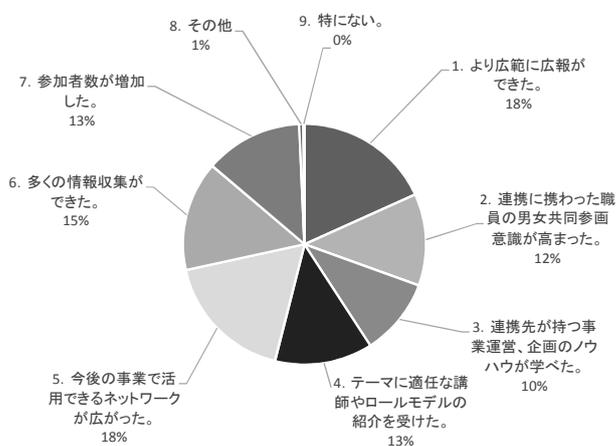
③その他の連携内容

- 防災イベントの開催、勉強会。
- 教育委員会主催中学生向けデートDV予防啓発講座(選択メニュー)を選択するよう各学校へ働きかけた。
- 女子学生のキャリア形成時への協力。
- フォーラム、講座などのチラシ配架、配布など集客への協力。
- 他施設への訪問・見学。

問8 連携にはどのようなメリットがありますか。

①概要

連携のメリットの中で比較的多いのは、「より広範に広報ができた」18%、「今後の事業で活用できるネットワークが広がった」18%、「多くの情報収集ができた」15%等である。



連携のメリット (n=213)

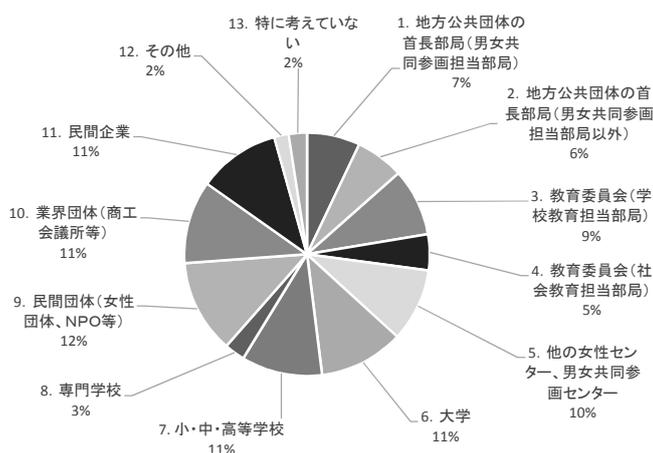
②その他のメリット

- 経費の分担ができた。
- 迅速な対応ができた。

問9 今後、どのような機関と新たに連携したり、強化したいと考えていますか。また、その理由は何ですか。

①概要

どのような機関と連携したいかについて比較的多いのは、「民間団体(女性団体、NPO等)」12%、「大学」11%、「小・中・高等学校」11%、「業界団体(商工会議所等)」11%、「民間企業」11%等である。



新たな連携先 (n=213)

②連携を希望する理由

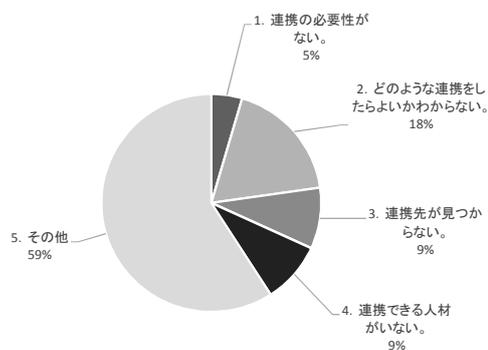
また連携機関に対してどのような連携希望をもっているかは以下のとおりである。

連携機関	連携を希望する理由
民間団体(女性団体、NPO等)	多様化する市民ニーズに多角的に対応するため
	女性リーダーの育成や情報交換
	民間団体に対して男女共同参画意識を高める
	NPO、地域ボランティアなどと連携は就業環境の把握、就職に確実につなげるために欠かせない
大学	講師の依頼
	学生のキャリア形成支援事業の推進
	多様なバックボーンをもつ人材を有しているため
小・中・高等学校	教育現場との連携を図ることにより、よりステップアップした取組を行うことができる。また、PTAへの影響も期待できる
	若い世代に男女共同参画の重要性・必要性を語りたいため
業界団体(商工会議所等)	地域全体で仕事と生活の調和に配慮した取組を進めるためには、企業との連携は必須である
	企業の情報や連絡先などの調整に必要となる
民間企業	女性の就業継続にむけての取組を一緒に考えるなど
	企業等における女性管理職登用を促進するため

問 10 “特に連携していない”と回答した場合、その理由は何ですか。

①概要

特に連携していない理由としては「どのような連携をしたらよいかわからない」、また、「その他」が多くなっている。



連携していない理由 (n=15)

②その他の理由

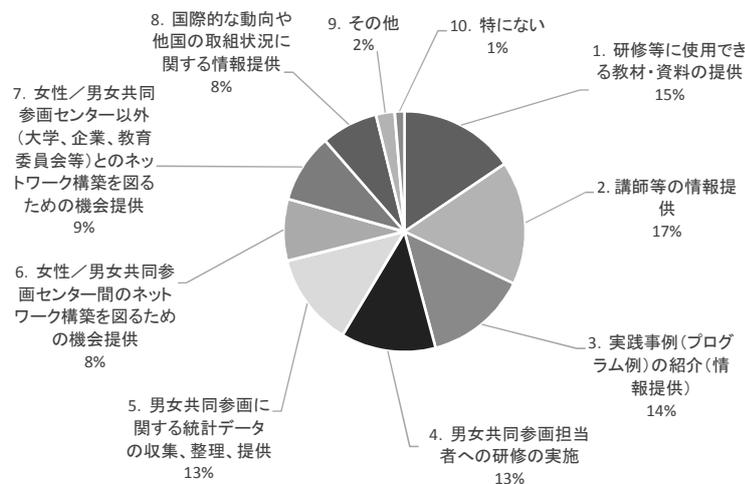
- 施設独自の取組がない。
- 連携を必要とする取組を行っていない。
- 貸館が主な業務のため、連携の必要がない。
- 生涯学習センターであり男女共同参画関連事業は指定管理者としての事業は相続事業に限られている。

3 国へ期待すること

問 11 男女共同参画に関する取組を進めるために、文部科学省に期待することは何ですか。

①概要

文部科学省に期待することで、多い点は「講師等の情報提供」17%、「研修等に使用できる教材・資料の提供」15%、「実践事例（プログラム例）の紹介（情報提供）」14%、「男女共同参画担当者への研修の実施」13%、「男女共同参画に関する統計データの収集、整理、提供」13%等となっている。



文部科学省への期待 (n=228)

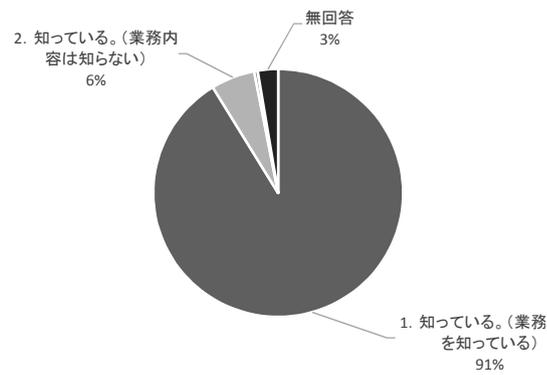
②その他の期待

- 学校教育において子育て・家事等ができるような教材(児童虐待防止のため)。
- 中高の授業カリキュラムの主要必須単位に取り込むこと。
- 教職員に対する男女共同参画の研修。
- 子供の頃からの男女共同参画意識醸成のための教育プログラム。
- 若年層に向けたデートDV予防セミナー実施に対する各学校教育委員会への働きかけ。

4 その他

問 12 文部科学省所管の独立行政法人国立女性教育会館を知っていますか。

独立行政法人国立女性教育会館への認知状況は、業務内容に対する認知の有無を含めると、知っているという回答が97%である。



国立女性会館の認知状況 (n=228)

5 女性関連施設へのアンケート調査のまとめ

これまでの調査結果を踏まえて、女性関連施設における男女共同参画の取組の現状を整理した。

①取組と課題

- 女性関連施設の取組の中で、シンポジウム、講演会等の開催（1日で終了するもの）については、「男女共同参画社会について（概論）」が最も多く、対象者は地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。
- 女性関連施設の取組の中で、研修、講座・セミナー等の実施（複数回にわたり行うもの）については、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」が最も多く、対象者は地域住民であり性別は限定していない場合が多くなっている。
- 取組の課題としては、「地域住民の関心が薄い」、「職員の専門性の一層の向上が必要」、「情報交換や協力を求めることのできるネットワークが乏しい」等が挙げられており、中でも、「地域住民の関心が薄い」が最も優先順位が高くなっている。
- 今後重点的に取り組みたいと考えているテーマは、「女性に対する暴力の根絶（DV、デートDV、セクハラ等）」、「男性の育児・子育て参画、地域参画」、「ワーク・ライフ・バランス」等が多い。
- 特に行っていない理由として挙げられているのは、「取組を行うための予算がない」である。

②他機関との連携

- 連携先では、「首長部局（男女共同参画部局）」や「民間団体（女性団体、NPO等）」が多く、「首長部局（男女共同参画部局）」との連携内容は「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」が多い。また、「民間団体（女性団体、NPO等）」との連携では「講演会、セミナー、研修のプログラムを共同作成（企画）」が多くなっている。
- 連携のメリットでは、「より広範に広報ができた」、「今後の事業で活用できるネットワークが広がった」、「多くの情報収集ができた」等が挙げられている。
- どのような機関と連携したいかについては、「民間団体（女性団体、NPO等）」、「大学」、「小・中・高等学校」、「業界団体（商工会議所等）」等が挙げられている。
- 特に連携していない理由としては、「どのような連携をしたらよいかわからない」が多くなっている。

③国への期待、その他

- 文部科学省に期待することでは、「講師等の情報提供」、「研修等に使用できる教材・資料の提供」、「実践事例（プログラム例）の紹介（情報提供）」、「男女共同参画担当者への研修の実施」、「男女共同参画に関する統計データの収集、整理、提供」等が挙げられている。

資料編

アンケート調査票

(高等教育機関)

(首長部局)

(教育委員会)

(女性関連施設)